

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社住生活グループ |
| 【英訳名】 | JS Group Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役会長 潮田 洋一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3638)9300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 森 暁 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階 |
| 【電話番号】 | 03(6268)8808(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 森 暁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 会計年度 | 平成19年 連結会計年度 | 平成20年 連結会計年度 | 平成21年 連結会計年度 | 平成22年 連結会計年度 | 平成23年 連結会計年度 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(百万円) | 1,124,077 | 1,103,839 | 1,046,854 | 982,606 | 1,214,939 |
| 経常利益(百万円) | 67,500 | 37,716 | 22,179 | 27,857 | 39,160 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 35,198 | 17,708 | 474 | 5,331 | 15,779 |
| 包括利益(百万円) | - | - | - | - | 12,715 |
| 純資産額(百万円) | 594,265 | 556,117 | 533,073 | 516,321 | 536,408 |
| 総資産額(百万円) | 1,149,659 | 1,061,035 | 1,048,837 | 1,033,503 | 1,166,834 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,998.58 | 1,983.79 | 1,903.69 | 1,842.78 | 1,850.34 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 119.64 | 61.20 | 1.70 | 19.12 | 55.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 118.67 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 51.4 | 52.1 | 50.6 | 49.7 | 45.2 |
| 自己資本利益率(%) | 6.1 | 3.1 | 0.1 | 1.0 | 3.0 |
| 株価収益率(倍) | 21.4 | 24.5 | 650.6 | 99.5 | 38.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 61,709 | 60,177 | 63,926 | 68,073 | 48,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 37,681 | 47,480 | 63,081 | 27,334 | 13,542 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 6,601 | 40,359 | 21,913 | 27,825 | 41,686 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 80,601 | 52,679 | 73,973 | 89,302 | 92,329 |
| 従業員数(人) | 31,212 | 31,838 | 32,700 | 35,976 | 41,090 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [9,728] | [9,754] | [9,258] | [8,765] | [11,773] |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成19年連結会計年度以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第65期 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 営業収益(百万円) | 11,327 | 12,169 | 11,426 | 11,296 | 11,243 |
| 経常利益(百万円) | 11,259 | 11,750 | 11,036 | 10,292 | 9,781 |
| 当期純利益(百万円) | 11,041 | 10,303 | 10,363 | 9,234 | 9,698 |
| 資本金(百万円) | 68,121 | 68,121 | 68,121 | 68,121 | 68,121 |
| 発行済株式総数(千株) | 313,054 | 313,054 | 313,054 | 313,054 | 313,054 |
| 純資産額(百万円) | 522,953 | 487,415 | 484,550 | 482,571 | 491,896 |
| 総資産額(百万円) | 557,022 | 548,261 | 543,645 | 548,444 | 563,402 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,769.20 | 1,747.50 | 1,737.34 | 1,730.31 | 1,727.18 |
| 1株当たり配当額(円) | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (20) | (20) | (20) | (20) | (20) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 37.53 | 35.61 | 37.16 | 33.11 | 34.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 37.23 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 93.9 | 88.9 | 89.1 | 88.0 | 87.3 |
| 自己資本利益率(%) | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 1.9 | 2.0 |
| 株価収益率(倍) | 68.1 | 42.0 | 29.8 | 57.5 | 63.3 |
| 配当性向(%) | 106.6 | 112.3 | 107.6 | 120.8 | 117.3 |
| 従業員数(人) | 39 | 36 | 37 | 44 | 62 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [-] | [-] | [-] | [-] | [-] |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第65期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和24年9月 | 日本建具工業株式会社（現 株式会社住生活グループ）を創設 |
| 昭和28年8月 | 東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始 |
| 昭和42年9月 | 東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設 |
| 昭和46年8月 | 商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更 |
| 昭和46年10月 | 東洋ドア株式会社他4社を吸収合併 |
| 昭和49年11月 | 東洋エクステリア株式会社を設立 |
| 昭和52年4月 | ビバホーム株式会社（トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社住生活グループ）を設立 |
| 昭和52年9月 | 東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出 |
| 昭和57年10月 | 東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併 |
| 昭和59年3月 | 光和金属工業株式会社（トステム鳥取株式会社を経て、現 株式会社クワタ）の株式を取得（現 連結子会社） |
| 昭和59年5月 | 株式会社アイフルホーム（株式会社アイフルホームテクノロジーを経て、現 株式会社トステム住宅研究所）を設立 |
| 昭和60年2月 | トーヨーサッシビル建材株式会社（INAXトステム・ビルリモデリング株式会社を経て、現 トステム株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出 |
| 昭和60年5月 | 第一木工株式会社（ブライトホーム株式会社を経て、現 株式会社トステム住宅研究所）の株式を取得 |
| 昭和60年8月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場（昭和62年3月に一部指定） |
| 昭和60年11月 | 新明和工業株式会社（現 サンウエーブ可児株式会社）の株式を取得し、厨房事業に進出 |
| 昭和60年12月 | 日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出 |
| 昭和62年4月 | TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 住生活グループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社） |
| 昭和62年8月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 昭和63年4月 | トーヨーサッシ建材商事株式会社の株式を取得（現 連結子会社） |
| 昭和63年12月 | 本店を東京都江東区大島に移転 |
| 平成2年1月 | アルナサッシ株式会社（現 トステム伊吹株式会社）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（現 トータル住器株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社） |
| 平成2年3月 | アメリカンホームシールドジャパン株式会社（現 ジャパンホームシールド株式会社）を設立（現 連結子会社） |
| 平成3年5月 | TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） |
| 平成4年7月 | 商号をトステム株式会社へ変更 |
| 平成5年4月 | トステム不動産株式会社他3社を吸収合併 |
| 平成5年6月 | トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 トステムビバ株式会社）を設立（現 連結子会社） |
| 平成7年1月 | トステム成東株式会社（現 大分トステム株式会社）を設立（現 連結子会社） |
| 平成7年4月 | トステムマネジメントサービス株式会社（現 トステムマネジメントシステムズ株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社） |
| 平成7年12月 | ティーエルシー関越株式会社（現 ジーエルホーム株式会社）を設立（現 連結子会社） ティーエルシー北近畿株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 トステム株式会社）を設立 ティーエルシー京滋北陸株式会社（JS地盤サービス株式会社を経て、現 ジャパンホームシールド株式会社）を設立 |
| 平成9年11月 | 株式会社中山硝子（現 西九州トステム株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社） |
| 平成10年10月 | トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併 |
| 平成11年7月 | 株式会社日本住宅保証検査機構を設立（現 連結子会社） |
| 平成11年10月 | 東京ジーエルホーム株式会社（現 株式会社クラシス）が営業活動を開始（現 連結子会社） |

| | |
|----------|---|
| 平成11年11月 | ゴーイングホーム株式会社(現 株式会社トステム住宅研究所)を設立 グッドハウス株式会社(現 トステムSD株式会社)を設立(現 連結子会社) |
| 平成12年1月 | トステム鹿沼株式会社(現 スヤマトーヨー株式会社)を設立 |
| 平成12年5月 | 株式会社トステムハウジング研究所(現 トステム株式会社)が営業活動を開始 |
| 平成12年10月 | 東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー(現 株式会社トステム住宅研究所)、鈴木シャッター工業株式会社(現 トステム鈴木シャッター株式会社)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社) 同株式交換に伴い、株式会社フレックス(現 グライフグループ株式会社)、エクゼル株式会社(現 ナニワエクステリア株式会社)、株式会社フレックス九州、株式会社フレックス瀬戸及び株式会社フレックスリビングを子会社化(現 連結子会社) |
| 平成13年1月 | トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併 |
| 平成13年3月 | ワンダーホーム株式会社(現 株式会社トステム住宅研究所)を設立 トステムビバ株式会社(現 株式会社住生活グループ)の営業の一部(小売事業)をビバホーム株式会社(現 トステムビバ株式会社)に譲渡 |
| 平成13年4月 | トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司を設立(現 連結子会社) |
| 平成13年9月 | 東洋エクステリア広川株式会社(株式会社アルコプラスを経て、現 トステム株式会社)を設立 |
| 平成13年10月 | 商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社を設立(現 連結子会社) 株式会社INAXを株式交換により完全子会社化(現 連結子会社) 同株式交換に伴い、株式会社INAXエンジニアリング、株式会社INAXメンテナンス、株式会社九州INAX、株式会社東濃INAX、伊奈精機株式会社、株式会社マルニシ(現 株式会社テムズ)、高橋伊奈販売株式会社(現 株式会社テムズ)、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司(現 蘇州伊奈建材有限公司)、台湾伊奈股分有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.(現 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.)を子会社化(現 連結子会社) 名古屋証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成13年11月 | トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併 |
| 平成14年1月 | トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、ITインフォメーションシステムズ株式会社を設立(現 連結子会社) 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通(ERA・ジャパン株式会社を経て、現 住生活リアルティ株式会社)の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社(現 住生活リアルティ株式会社)を子会社化(現 連結子会社) |
| 平成14年3月 | 株式会社アイフルホームテクノロジー(現 株式会社トステム住宅研究所)、ブライトホーム株式会社(現 株式会社トステム住宅研究所)ほか2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社(株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社トステム住宅研究所)を設立(現 連結子会社) ツムラヤ株式会社の株式を取得(現 連結子会社) |
| 平成14年7月 | 伊奈(中国)投資有限公司(現 驪住(上海)投資有限公司)を設立(現 連結子会社) |
| 平成14年8月 | 株式会社ダイナワンを設立(現 連結子会社) |
| 平成14年10月 | トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併 |
| 平成15年4月 | 日本建鉄エンジニアリング株式会社(トステム建鐵株式会社を経て、現 トステム株式会社)の株式を取得 |
| 平成15年9月 | 有限会社ユーケー恒産を合併 |
| 平成16年2月 | 株式会社アイメル渡喜の株式を取得(現 連結子会社) |
| 平成16年3月 | トステム株式会社がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併 |
| 平成16年9月 | 株式会社INAXCOM(現 株式会社INAX)を設立 |
| 平成16年10月 | 商号を株式会社住生活グループへ変更 トステム株式会社がトステム精工株式会社を吸収合併 |
| 平成17年1月 | 旭トステム外装株式会社の株式を取得(現 連結子会社) |

| | |
|----------|---|
| 平成17年10月 | ニッタン株式会社を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、ニッタン電子株式会社、ニッタン精機株式会社（現 ニッタン電子株式会社）及びNITTAN (UK)LIMITED を子会社化（現 連結子会社） |
| 平成18年4月 | 住生活リアルティ株式会社がE R A ・ジャパン株式会社を吸収合併 トステム株式会社がトステム建機株式会社を吸収合併 |
| 平成18年10月 | 高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）が株式会社マルニシを吸収合併 |
| 平成19年4月 | 株式会社住生活グループシニアライフ（現 トステム株式会社）が営業活動を開始 トステム株式会社がI N A X トステム ・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併 ベトナム国ブントウ省にINAX VIETNAM Co., Ltd.（現 INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.）を設立（現 連結子会社） |
| 平成19年7月 | 株式会社トステム住宅研究所が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社を吸収合併 |
| 平成19年10月 | トステム株式会社が株式会社アルコプラスを吸収合併 |
| 平成20年1月 | トータル住器株式会社が有限会社吉沢建資を吸収合併 |
| 平成20年4月 | 株式会社I N A X エンジニアリングが株式会社I E G ビルリニューアルを吸収合併 |
| 平成20年7月 | トステム株式会社が株式会社2 1世紀住宅研究所を吸収合併 |
| 平成20年8月 | 東洋エクステリア株式会社が株式会社アイエクス株式を取得（現 連結子会社） |
| 平成20年11月 | ベトナム国クアンナム省にINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.を設立（現 連結子会社） |
| 平成21年3月 | トステム株式会社が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併 |
| 平成21年4月 | 株式会社I N A X メンテナンスが株式会社I N A X ビルサービスを吸収合併 蘇州伊奈建材有限公司が蘇州伊奈陶瓷有限公司を吸収合併 |
| 平成21年6月 | サンウエーブ工業株式会社の株式を取得 |
| 平成21年7月 | ジャパンホームシールド株式会社がJ S 地盤サービス株式会社を吸収合併 株式会社I N A X がA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか7社の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.ほか6社を子会社化（現 連結子会社） |
| 平成21年12月 | リクシルエナジー株式会社（現 L I X I L エナジー株式会社）を設立（現 連結子会社） |
| 平成22年4月 | サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社S W キッチンテクノ（現 サンウエーブキッチンテクノ株式会社）を子会社化（現 連結子会社） 新日軽株式会社の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、埼玉新日軽株式会社ほか25社を子会社化（現 連結子会社） 株式会社L I X I L を設立（現 連結子会社） 株式会社I N A X サンウエーブマーケティングを設立（現 連結子会社） ニッタン電子株式会社がニッタン精機株式会社を吸収合併 トステム株式会社がトステム三洋株式会社を吸収合併 |
| 平成22年7月 | 株式会社I N A X 及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A X サンウエーブマーケティングに吸収分割 |
| 平成22年10月 | スヤマトーヨー株式会社の事業をトータル住器株式会社へ移管 株式会社I N A X が株式会社I N A X C O M を吸収合併 |
| 平成22年12月 | 株式会社川島織物セルコンの株式を取得（現 持分法適用関連会社） 中国瀋陽市に瀋陽伊奈建材有限公司を設立（現 連結子会社） |
| 平成23年1月 | AMTRONIC Pte.Ltd.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化（現 連結子会社） |
| 平成23年3月 | 株式会社I N A X が株式会社ジャクソンエス・ピー・アイを吸収合併 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社213社及び関連会社95社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

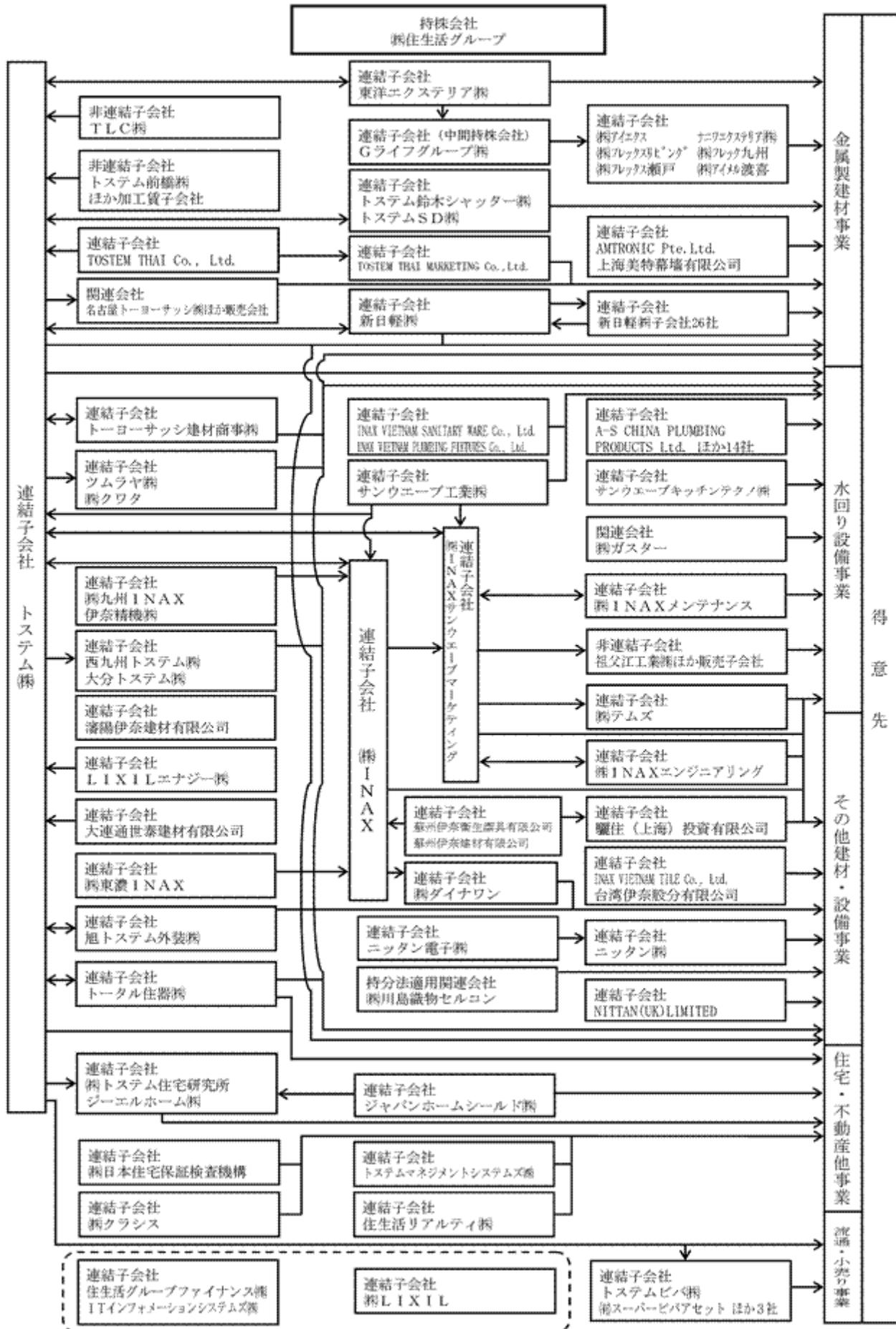
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

| 事業区分 | 主要製品及び商品 | 主要な会社 |
|--------------------|---|---|
| 金属製 建材事業 | [金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等 | (国内) トステム(株)、新日軽(株)、東洋エクステリア(株)、 トステム鈴木シャッター(株)、トーヨーサッシ建材商事(株)、 トータル住器(株)、大分トステム(株)、ツムラヤ(株)、 (株)クワタ、西九州トステム(株)、トステムSD(株)、 新日軽(株)子会社26社、Gライフグループ(株)、 (株)アイエクス、ナニワエクステリア(株)、 (株)フレックス九州、(株)アイメル渡喜、(株)フレックス瀬戸、 (株)フレックスリビング (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd., AMTRONIC Pte.Ltd., 上海美特幕墙有限公司、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. (その他 子会社39社、関連会社85社) |
| 水回り 設備事業 | [水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、 手洗器、浴槽、ユニットバス、 システムキッチン、洗面器、 洗面カウンター等 | (国内) トステム(株)、(株)INAX、サンウエーブ工業(株)、 トーヨーサッシ建材商事(株)、トータル住器(株)、 大分トステム(株)、ツムラヤ(株)、(株)クワタ、 西九州トステム(株)、 (株)INAXサンウエーブマーケティング、 (株)INAXエンジニアリング、(株)INAXメンテナンス、 (株)テムズ、(株)九州INAX、伊奈精機(株)、 サンウエーブキッチンテクノ(株) (海外) 驪住(上海)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd., INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd., A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社 (その他 子会社29社、関連会社3社) |
| その他建 材・設備 事業 | [防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報器等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム | (国内) トステム(株)、(株)INAX、新日軽(株)、ニッタン(株)、 トーヨーサッシ建材商事(株)、LIXILエナジー(株)、 旭トステム外装(株)、トータル住器(株)、大分トステム(株)、 ツムラヤ(株)、(株)クワタ、西九州トステム(株)、 (株)INAXサンウエーブマーケティング、 (株)INAXエンジニアリング、(株)テムズ、(株)ダイナワン、 (株)東濃INAX、ニッタン電子(株)、(株)川島織物セルコン (海外) 大連通世泰建材有限公司、驪住(上海)投資有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、 瀋陽伊奈建材有限公司、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd., NITTAN (UK)LIMITED (その他 子会社17社、関連会社5社) |
| 流通・小 売り事業 | [ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等 | トステムビバ(株)、トステム(株)、 (有)スーパービバアセット ほか3社 |
| 住宅・不 動産他 事業 | [住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、 建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、 地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフラン チャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等 | トステム(株)、(株)トステム住宅研究所、 ジャパンホームシールド(株)、(株)日本住宅保証検査機構、 住生活リアルティ(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、(株)クラシス、 ジーエルホーム(株)、トータル住器(株) (その他 子会社12社、関連会社1社) |
| | [グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理、 グループの統合営業戦略の立案等 | 住生活グループファイナンス(株)、 ITインフォメーションシステムズ(株)、 (株)LIXIL (その他 子会社13社) |

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|---------|--------------|---|---------------------|------------------------------------|
| トステム株式会社 (注) 1、2、5 | 東京都江東区 | 34,600 | 金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証 |
| 株式会社I N A X (注) 1、5 | 愛知県常滑市 | 48,468 | 水回り設備、その他建材の製造・販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| トステムビバ株式会社 (注) 1、2、10 | 埼玉県上尾市 | 20,000 | 生活用品、DIY用品・建築資材の販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 新日軽株式会社 (注) 1、5 | 東京都江東区 | 16,403 | 金属製建材の製造・販売、その他建材の販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| サンウエーブ工業株式会社 (注) 1 | 東京都千代田区 | 14,551 | 水回り設備の製造・販売 | 79 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 東洋エクステリア株式会社 (注) 1、5 | 東京都新宿区 | 12,956 | エクステリア製品の製造・販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| ニッタン株式会社 | 東京都渋谷区 | 2,302 | 防災、消火設備の販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 株式会社トステム住宅研究所 (注) 11 | 東京都江東区 | 1,250 | 住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| ジャパンホームシールド株式会社 | 東京都墨田区 | 205 | 住宅の地盤調査・改良 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| トステム鈴木シャッター株式会社 (注) 6 | 東京都豊島区 | 1,989 | シャッター、同関連製品の製造・販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 株式会社日本住宅保証検査機構 | 東京都江東区 | 1,000 | 住宅瑕疵担保責任保険 | 100 (19) | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| トーヨーサッシ建材商事株式会社 (注) 12 | 東京都葛飾区 | 100 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 住生活リアルティ株式会社 (注) 13 | 東京都中央区 | 160 | 不動産事業、社宅代行業 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| トステムマネジメントシステムズ株式会社 | 東京都江東区 | 450 | 販売店向システムの提供、経営指導 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| L I X I L エナジー株式会社 (注) 8 | 東京都江東区 | 100 | 太陽光発電システムの販売 | 100 | 役員の兼任 |
| 株式会社L I X I L (注) 5 | 東京都江東区 | 100 | グループの統合営業戦略の立案 | 100 | 役員の兼任 |
| 株式会社クラシス | 東京都中央区 | 100 | 住宅用不動産の売買・仲介 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 住生活グループファイナンス株式会社 | 東京都江東区 | 3,475 | 金融サービス業 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 資金の借入 債務保証 |
| ジーエルホーム株式会社 | 東京都江東区 | 100 | 工務店のフランチャイズチェーンの展開 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 旭トステム外装株式会社 | 東京都江東区 | 2,000 | その他建材の製造・販売 | 80 (80) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-----------|--------------|--------------------------------|---------------------|---------------------|
| トータル住器株式会社 | 東京都江東区 | 74 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売 | 100 (100) | |
| スマトーヨー株式会社 (注) 3 | 東京都武蔵野市 | 30 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 (100) | |
| 大分トステム株式会社 | 大分県大分市 | 50 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 (100) | |
| ツムラヤ株式会社 | 福島県郡山市 | 100 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 (100) | |
| 株式会社クワタ | 兵庫県神戸市須磨区 | 30 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 (100) | |
| 西九州トステム株式会社 | 佐賀県佐賀市 | 30 | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売 | 100 (100) | |
| トステムSD株式会社 (注) 6 | 東京都豊島区 | 90 | 金属製建材の販売 | 100 (100) | |
| ITインフォメーションシステムズ株式会社 (注) 14 | 東京都江東区 | 100 | 情報システムの開発・運用・管理 | 100 (100) | 役員の兼任 コンピュータ業務委託 |
| 株式会社INAXサンウエーブマーケティング (注) 1、2、16、17 | 愛知県常滑市 | 310 | 水回り設備、その他建材の販売 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| 株式会社INAXエンジニアリング | 愛知県常滑市 | 20 | 水回り設備、その他建材の施工 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社INAXメンテナンス | 愛知県常滑市 | 20 | 水回り設備のアフターサービス | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社テムズ | 東京都台東区 | 60 | 水回り設備、その他建材の販売 | 82 (82) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社INAXCOM (注) 4 | 愛知県常滑市 | 90 | その他建材の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社ダイナワン | 愛知県常滑市 | 90 | その他建材の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社九州INAX | 佐賀県鹿島市 | 50 | 水回り設備の製造 | 100 (100) | |
| 株式会社東濃INAX | 愛知県常滑市 | 50 | その他建材の製造 | 100 (100) | |
| 伊奈精機株式会社 | 滋賀県彦根市 | 48 | 水回り設備の製造 | 98 (98) | |
| 新日軽株式会社子会社26社 (注) 7 | | | 金属製建材の製造・販売 | 100 (100) | |
| サンウエーブキッチンテクノ株式会社 | 東京都新宿区 | 99 | 水回り設備の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| Gライフグループ株式会社 | 東京都新宿区 | 95 | エクステリア製品の販売、及びエクステリア販売会社の持株会社 | 100 (100) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------------|----------|
| 株式会社アイエクス | 東京都世田谷区 | 315 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| ナニワエクステリア株式会社 | 大阪府大阪市福島区 | 90 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社フレックス九州 | 福岡県大野城市 | 37 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社アイメル渡喜 | 宮城県岩沼市 | 30 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社フレックス瀬戸 | 岡山県岡山市南区 | 10 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| 株式会社フレックスリビング | 神奈川県大和市 | 15 | エクステリア製品の販売 | 100 (100) | 経営分担金の負担 |
| ニッタン電子株式会社 | 東京都渋谷区 | 60 | 防災設備の製造 | 90 (90) | |
| TOSTEM THAI Co.,Ltd. (注) 1 | タイ国 パタムタニ州 | 百万パーツ 2,767 | 金属製建材の製造 | 100 (100) | |
| 大連通世泰建材有限公司 | 中国遼寧省 大連市 | 千USドル 43,500 | 木質内装建材の製造 | 100 (100) | |
| AMTRONIC Pte.Ltd. | シンガポール 国 | 千シンガ ポールドル 24,618 | 上海美特幕墙有限公司 の持株会社 | 65 (65) | |
| 上海美特幕墙有限公司 | 中国上海市 | 千人民元 153,457 | 金属製建材の製造・販売 | 74 (74) | |
| TOSTEM THAI MARKETING Co.,Ltd. | タイ国 パタムタニ州 | 百万パーツ 103 | 金属製建材の販売 | 100 (100) | |
| 驪住(上海)投資有限公司(注) 9 | 中国上海市 | 千USドル 34,500 | 水回り設備・その他建 材の販売 | 100 | 役員の兼任 |
| 蘇州伊奈衛生潔具有限公 司 | 中国江蘇省 蘇州市 | 1,730 | 水回り設備の製造 | 100 (100) | |
| 蘇州伊奈建材有限公司 | 中国江蘇省 蘇州市 | 4,000 | 水回り設備・その他建 材の製造 | 100 (100) | |
| 台湾伊奈股分有限公司 | 台湾 新竹県 | 千NTドル 282,677 | その他建材の製造・販 売 | 51 (51) | |
| 瀋陽伊奈建材有限公司 | 中国遼寧省 瀋陽市 | 1,300 | その他建材の製造 | 100 (100) | |
| INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd. | ベトナム国 ハノイ市 | 千USドル 38,100 | 水回り設備の製造・販 売 | 100 (100) | |
| INAX VIETNAM TILE Co., Ltd. | ベトナム国 ブンタウ省 | 千USドル 12,000 | その他建材の製造・販 売 | 100 (100) | |
| INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd. | ベトナム国 クワンナム省 | 千USドル 18,000 | 水回り設備の製造 | 100 (100) | |
| A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. | ケイマン諸島 グランドケイ マン島 | 千USドル 1,510 | アメリカンスタンダー ドの中国事業の持株会 社 | 100 (100) | |
| A-S CHINA Co., Ltd. | 中国上海市 | 千USドル 30,000 | 水回り設備の販売 | 100 (100) | |
| AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd. | 中国広東省 江門市 | 千USドル 10,850 | 水回り設備の製造・販 売 | 100 (100) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|------------------|--------------------------|------------------------------------|---------------------|------|
| A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd. | 中国上海市 | 千USドル 24,725 | 水回り設備の製造・販売 | 82 (82) | |
| A-S(GUANGZHOU)ENAMELWARE Co., Ltd. | 中国広東省 広州市 | 千USドル 18,000 | 水回り設備の製造・販売 | 82 (82) | |
| HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd. | 中国広東省 清遠市 | 千USドル 12,000 | 水回り設備の製造・販売 | 67 (67) | |
| A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd. | 中国天津市 | 千USドル 17,500 | 水回り設備の製造・販売 | 100 (100) | |
| AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND)PUBLIC Co., Ltd. | タイ国 パ タムタニ州 | 百万バーツ 105 | 水回り設備の製造・販売 | 99 (99) | |
| IDEAL STANDARD(THAILAND) Ltd. | タイ国 パタムタニ州 | 百万バーツ 172 | 水回り設備の製造・販売 | 100 (100) | |
| CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (注) 1 | シンガポール 国 | 千シンガ ポールドル 111,473 | 水回り設備の販売、及びアメリカンスタンダードの中国事業以外の持株会社 | 100 (100) | |
| AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc. | ベトナム国 ビンズオン省 | 十億ベトナム ドン 164 | 水回り設備の製造・販売 | 84 (84) | |
| AMERICAN STANDARD KOREA, Inc. | 韓国 ソウ ル市 | 百万ウォン 9,767 | 水回り設備の製造・販売 | 100 (100) | |
| PT AMERICAN STANDARD INDONESIA | インドネシア 国ボゴール市 | 十億ルピア 51 | 水回り設備の製造・販売 | 100 (100) | |
| AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED, Co. | フィリピン国 マカティ市 | 百万フィリ ピンペソ 10 | 水回り設備の販売 | 100 (100) | |
| AMERICAN STANDARD BATH & KITCHEN INDIA Pte. Ltd. | インド国 ムンバイ市 | 千ルピー 100 | 水回り設備の販売 | 100 (100) | |
| NITTAN (UK)LIMITED | イギリス国 サリー州 | 千ポンド 1,100 | 防災機器の製造・販売 | 100 (100) | |
| 有限会社スーパーピバア セット | 東京都中央区 | 3 | 不動産信託にかかる受益権の取得・管理 | 100 (100) | |
| 有限会社スーパーピバア セット三郷 ほか 2社 (注) 15 | 埼玉県三郷市 ほか | 各 3 | 不動産信託にかかる受益権の取得・管理 | - (-) | |

議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注) 1 . 特定子会社であります。

- 2 . トステム株式会社、トステムピバ株式会社及び株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

| | トステム(株) | トステムビバ(株) | (株)I N A Xサンウ エーブマーケティング (注)16 | |
|-----------|---------|-----------|--------------------------------------|-----|
| (1) 売上高 | 444,725 | 141,676 | 245,356 | 百万円 |
| (2) 経常損益 | 13,629 | 5,200 | 1,636 | 百万円 |
| (3) 当期純損益 | 2,927 | 1,878 | 4,138 | 百万円 |
| (4) 純資産額 | 277,158 | 23,866 | 31,968 | 百万円 |
| (5) 総資産額 | 425,016 | 109,563 | 116,719 | 百万円 |

3. スヤマトーヨー株式会社は平成22年10月1日付で連結子会社へ事業を移管したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。
4. 株式会社I N A X C O Mは平成22年10月1日付で株式会社I N A Xに吸収合併されております。
5. 平成23年4月1日付でトステム株式会社を存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lの5社が合併し、同日付で株式会社L I X I Lに商号変更しております。
6. トステムS D株式会社は平成23年4月1日付でトステム鈴木シャッター株式会社へ吸収合併されております。トステム鈴木シャッター株式会社は同日付で株式会社L I X I L鈴木シャッターに商号変更しております。
7. 平成23年4月1日付で新日軽株式会社子会社26社のうち埼玉新日軽株式会社ほか14社が合併し、同日付で株式会社L I X I L新日軽住建販売に商号変更しております。また、新日軽東京センター株式会社ほか8社が合併し、同日付で株式会社新日軽ビル建材販売に商号変更しております。
8. リクシルエナジー株式会社は平成22年5月27日付でL I X I Lエナジー株式会社に商号変更しております。
9. 伊奈(中国)投資有限公司は平成22年9月15日付で驪住(上海)投資有限公司に商号変更しております。
10. トステムビバ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lビバに商号変更しております。
11. 株式会社トステム住宅研究所は平成23年4月1日付で株式会社L I X I L住宅研究所に商号変更しております。
12. トーヨーサッシ建材商事株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lトーヨーサッシ商事に商号変更しております。
13. 住生活リアルティ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lリアルティに商号変更しております。
14. I Tインフォメーションシステムズ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lインフォメーションシステムズに商号変更しております。
15. 有限会社スーパービバアセット三郷ほか2社(特別目的会社)に対する議決権を所有していませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。
16. 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングは平成22年7月1日付で株式会社I N A Xとサンウエーブ工業株式会社の営業部門を吸収分割により承継しております。
17. 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングは平成23年4月1日付で株式会社L I X I Lへ営業部門を吸収分割により承継しております。

持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|---------------|--------------|-------------------|---------------------|------|
| 株式会社川島織物セルコン(注)1.2 | 京都府京都市 左京区 | 9,381 | インテリア製品の製造 ・販売 | 34 | 業務提携 |

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 株式会社川島織物セルコンは、株式交換により平成23年8月1日付で連結子会社となる予定です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|-----------------|
| 金属製建材事業 | 16,357 (2,822) |
| 水回り設備事業 | 15,950 (3,626) |
| その他建材・設備事業 | 5,883 (1,392) |
| 流通・小売り事業 | 1,456 (3,701) |
| 住宅・不動産他事業 | 1,356 (222) |
| 全社共通部門 | 88 (10) |
| 合計 | 41,090 (11,773) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて5,114名増加しておりますが、これは主に水回り設備事業におけるサンウエーブ工業株式会社および金属製建材事業における新日軽株式会社ほかの新規連結、並びに流通・小売り事業における新店舗増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|---------|-----------|------------|
| 全社共通部門 | 62 | 43.9 | 16.2 | 11,205,717 |

- (注) 1. 当社の従業員のうち、トステム株式会社及び株式会社I N A Xからの出向者の平均勤続年数は、各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

| 会社名 | 組合名 | 上部団体名 | 組合員数(人) |
|------------------|----------------------------|-----------------|---------|
| トステム(株) | トステム労働組合 | | 8,099 |
| (株)I N A X | I N A X労働組合 | セラミックス産業労働組合連合会 | 5,122 |
| サンウエーブ工業(株) | J A Mサンウエーブ労働組合 | J A M | 1,606 |
| 新日軽(株) | 新日軽労働組合 | | 1,224 |
| ニッタン(株) | 全日本金属情報機器労働組合 ニッタン支部 | 全日本金属情報機器労働組合 | 367 |
| (株)九州I N A X | 九州I N A X労働組合 | | 294 |
| (株)I N A Xメンテナンス | I N A Xメンテナンス労働組合 | | 249 |
| 伊奈精機(株) | 伊奈精機労働組合 | | 94 |
| サンウエーブキッチンテクノ(株) | J A Mサンウエーブ労働組合 | J A M | 79 |
| トステム鈴木シャッター(株) | 全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部 | 全日本金属情報機器労働組合 | 27 |

提出会社においては労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、足踏み状況があったものの緩やかな景気回復の基調にあり、住宅業界においても、住宅取得支援策の後押しから新設住宅着工戸数は低水準ながら改善傾向で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響により情勢は様変わりとなり、大変厳しい年度末となりました。

当社グループでは、成長戦略の遂行や海外移転などによるコスト競争力の強化に取り組むほか、戦略投資としてサンウエーブ工業株式会社や新日軽株式会社の子会社化など、中期方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。また、グループ内の重複部分の統合、相互活用によるシナジー創出に努め、その一環として連結子会社であるトステム株式会社と株式会社INAXほか3社が合併することを決議いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は拡販活動に注力したほか新規連結による影響もあり1兆2,149億39百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益はコスト削減効果の発現などから404億9百万円（前年同期比55.5%増）、経常利益は営業外収支悪化があったものの391億60百万円（前年同期比40.6%増）と大幅な増収増益を達成することができました。また、当期純利益は負ののれん発生益や前連結会計年度に多額の減損損失があったことなどから特別損益が好転し157億79百万円（前年同期は53億31百万円の当期純損失）を計上することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、フレームと複層ガラスを一体化した次世代スタンダードウィンドウ「サーモス」の発売や防音・断熱内窓「インプラス」のラインナップ充実と機能強化など、環境配慮型商品の提供を通じて拡販に努めたことに加え、新日軽株式会社の子会社化に伴う影響もあり、売上高は4,885億22百万円（前年同期比32.5%増）と大幅な増収、営業利益は工場再編などのコスト改善策が奏功し221億24百万円（前年同期比23.9%増）と増益を確保することができました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、収納面などに配慮したシステムキッチン「サンヴァリエ（リシェル）」の投入や清掃性を訴求した高級タンクレストイレ「サティス」の提案活動などに取り組んだことに加え、サンウエーブ工業株式会社の新規連結もあり、売上高は3,799億65百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は生産拠点の集約などのコストダウン活動が寄与し、130億12百万円（前年同期比55.3%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、木質内装建材の伸張などにより、売上高は1,596億67百万円（前年同期比2.9%増）と増収、利益面では事業のダウンサイジングなどの取り組みが奏功し35億84百万円（前年同期は13億65百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、太陽光発電やエコトイレを採用した環境配慮型店舗「スーパーピバホームちはら台店」をオープンするなど新店効果から、売上高は1,428億28百万円（前年同期比6.4%増）と増収となりましたが、営業利益は20億15百万円（前年同期比48.0%減）と新業態店舗への先行投資負担もあり減益となりました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資や不動産市況に支えられたことから、売上高は575億0百万円（前年同期比10.8%増）と増収、営業利益は収益構造の再構築に努めたことなどにより23億73百万円（前年同期は10億77百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、486億80百万円の資金増加となりました。前連結会計年度と比しては、193億93百万円の減少であり、税金等調整前当期純利益の水準は高まったものの、非資金項目の変動や運転資金と法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出のほか、手元運用資産の取り崩しなどから135億42百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて137億91百万円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の有利子負債返済と配当金支払や自己株式の取得支出のほか、長期借入金による調達及び返済を行ったことなどから416億86百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて138億61百万円の支出増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて30億26百万円増加の923億29百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| 金属製建材事業(百万円) | 226,925 | 121.5 |
| 水回り設備事業(百万円) | 187,225 | 132.1 |
| その他建材・設備事業(百万円) | 63,040 | 95.9 |
| 住宅・不動産他事業(百万円) | 3,283 | 99.8 |
| 合計(百万円) | 480,475 | 120.8 |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| 金属製建材事業(百万円) | 97,852 | 161.6 |
| 水回り設備事業(百万円) | 46,492 | 176.5 |
| その他建材・設備事業(百万円) | 49,924 | 116.8 |
| 流通・小売り事業(百万円) | 103,753 | 108.8 |
| 住宅・不動産他事業(百万円) | 34,025 | 116.5 |
| 合計(百万円) | 332,047 | 130.6 |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

金属製建材事業及びその他建材・設備事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（％） |
|------------|----------|----------|-----------|----------|
| 金属製建材事業 | 100,224 | 179.8 | 83,555 | 151.5 |
| その他建材・設備事業 | 18,309 | 111.8 | 8,104 | 86.7 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 前年同期比（％） |
|-----------------|--|----------|
| 金属製建材事業（百万円） | 488,522 | 132.5 |
| 水回り設備事業（百万円） | 379,965 | 134.4 |
| その他建材・設備事業（百万円） | 159,667 | 102.9 |
| 流通・小売り事業（百万円） | 142,828 | 106.4 |
| 住宅・不動産他事業（百万円） | 57,500 | 110.8 |
| 報告セグメント計（百万円） | 1,228,485 | 123.7 |
| セグメント間取引（百万円） | 13,546 | - |
| 合計（百万円） | 1,214,939 | 123.6 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少を続けるものと予想されます。

このような環境のなか、新グループブランド「LIXIL（リクシル）」のもと、「単体事業の集合」という発想から脱却して「総合住生活企業」という発想で対処し、更なる業容の拡大に向けて邁進いたします。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新商品開発への対応について

当社グループは21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、欠陥のある資材、部品、その他のサービス等の供給品は、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では主に中国、タイのほかアジアなどの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出または輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に連結子会社である株式会社I N A Xの国内生産拠点は東海地区に集中しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、個人情報保護推進プロジェクトを設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング設立に関する株主間協定及び吸収分割契約の締結

連結子会社である株式会社I N A X（以下「I N A X」という）とサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）は、平成22年5月18日に両社の営業部門を統合した株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング（以下「I S M」という）の共同出資による設立及び運営に関する株主間協定を締結すると同時に、I N A XとI S M間及びサンウエーブとI S M間で吸収分割契約を締結し、平成22年7月1日にI N A X及びサンウエーブを分割会社とし、I S Mを承継会社とする吸収分割を行いました。

(1) 設立の背景と目的

建築基準法の改正や海外発の金融危機の影響で国内の新設住宅着工戸数が大幅に落ち込むなか、水回り業界ではストック需要の獲得に向け、これまでにない新しい取り組みが求められております。

今回の新会社設立によりI N A Xとサンウエーブの営業部門を統合することで、効率のかつきめ細やかな営業を実現し、長期的な成長が期待されるストック市場への取り組みを更に強化することを目的に、共同出資による新会社を設立するものであります。

(2) 吸収分割の方法

I N A X及びサンウエーブを分割会社とし、I S Mを承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成22年7月1日

(4) 分割に際して発行した株式及び割当

I S Mは本件分割に際して、普通株式799,800株を発行し、I N A Xに599,800株、サンウエーブに200,000株をそれぞれ交付

(5) 割当株式数の算定根拠

割当株式数については、ダフ・アンド・フェルプス株式会社を第三者機関として選定し、その算定結果をもとに当事者間で協議のうえ割当株式数を決定しました。

(6) 分割した資産、負債の状況

I N A XからI S Mへ分割した資産、負債

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 34,053 | 流動負債 | 459 |
| | | 固定負債 | 9,636 |
| 合計 | 34,053 | 合計 | 10,095 |

サンウエーブからI S Mへ分割した資産、負債

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 11,692 | 流動負債 | 97 |
| 固定資産 | 302 | | |
| 合計 | 11,995 | 合計 | 97 |

(7) 新会社概要

「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併

連結子会社であるトステム株式会社（以下「トステム」という）、株式会社I N A X（以下「I N A X」という）、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lは、平成23年1月28日に合併契約を締結し、平成23年4月1日にトステムを吸収合併存続会社とし、I N A Xほか3社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。また存続会社であるトステムは、5社合併を契機に商号を株式会社L I X I Lに変更しております。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングとトステム株式会社との吸収分割

連結子会社である株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング（以下「I S M」という）とトステム株式会社（以下「トステム」という）は、平成23年1月28日に吸収分割契約を締結し、平成23年4月1日にI S Mを吸収分割会社とし、トステムを吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

吸収分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 目的

平成23年4月1日付で連結子会社であるトステムを存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lが合併し、商号を株式会社L I X I Lに変更いたしました（同社を以下「L I X I L」という）。これに伴い、株式会社I N A Xとサンウエーブ工業株式会社の営業部門を統合し設立しましたI S Mにつきましても営業部門をL I X I Lに統合することにより、さらなる重複機能の解消や業務運営の効率化を図っていくものであります。

(2) 吸収分割の方法

I S Mを吸収分割会社とし、L I X I L（旧トステム）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成23年4月1日

(4) 分割に際して交付した金銭等

L I X I Lは本分割に際してI S Mに対して64,018百万円を交付いたしました。

(5) 増加すべき資本金及び準備金の額

本分割により、L I X I Lの資本金の額及び準備金の額は増加しておりません。

(6) 分割した資産、負債の状況

| 資産 | 金額（百万円） | 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 81,133 | 流動負債 | 7,801 |
| 固定資産 | 296 | 固定負債 | 9,609 |
| 合計 | 81,429 | 合計 | 17,411 |

(7) 承継後のL I X I Lの状況

名称 株式会社L I X I L

資本金 34,600百万円

事業内容 建材・設備機器の製造・販売及びその関連サービス業

株式会社川島織物セルコンの子会社化に関する株式交換契約の締結

当社及び株式会社川島織物セルコン（以下「川島織物セルコン」という。）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年8月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、川島織物セルコンを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社と川島織物セルコンは平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に当社が川島織物セルコンの第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。その結果、業務資本提携後、当社子会社と川島織物セルコンの新築部門における営業の協力、リフォーム部門における協力、環境に配慮した窓回り商品開発に着手する等のシナジーが生まれました。こうしたシナジー最大化の検討を絶えず実施してまいりましたが、シナジー最大化実現には、川島織物セルコンが当社と戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、新たな事業をより迅速に展開することが可能になり、企業価値向上に繋がると判断しております。

(2) 株式交換の日程

| | |
|------------------|-----------------|
| 株式交換決議取締役会（両社） | 平成23年 5月16日 |
| 株式交換契約締結（両社） | 平成23年 5月16日 |
| 定時株主総会（川島織物セルコン） | 平成23年 6月24日（予定） |
| 最終売買日（川島織物セルコン） | 平成23年 7月26日（予定） |
| 上場廃止日（川島織物セルコン） | 平成23年 7月27日（予定） |
| 株式交換の予定日（効力発生日） | 平成23年 8月 1日（予定） |

(注)当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催しない予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

| | 当社 (完全親会社) | 川島織物セルコン (完全子会社) |
|--------|---------------|---------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.035 |

(注1) 株式の割当比率

川島織物セルコンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.035株を割当て交付します。ただし、当社が保有する川島織物セルコンの普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式（普通株式）3,272,647株を割当て交付する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、川島織物セルコンによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、川島織物セルコンは、本株式交換の効力発生日の直前において保有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）の消却を行うことを予定しております。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を、川島織物セルコンは株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による評価を採用いたしました。

一方、三井住友銀行は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、DCF法を採用いたしました。

当社及び川島織物セルコンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模（平成23年3月31日現在）

| | |
|-----------|-----------------------|
| 商号 | 株式会社川島織物セルコン |
| 事業内容 | 身装・美術工芸品、インテリア製品の製造販売 |
| 設立年月日 | 昭和13年 5月14日 |
| 本店所在地 | 京都府京都市左京区静市市原町265番地 |
| 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 中西正夫 |
| 資本金 | 9,381百万円 |
| 発行済株式数 | 141,903,222株 |
| 純資産 | 8,218百万円（連結） |
| 総資産 | 28,829百万円（連結） |
| 決算期 | 3月31日 |

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社住生活グループ
 事業内容 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
 設立年月日 昭和24年9月19日
 本店所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号
 代表者の役職・氏名 取締役社長 杉野正博
 資本金 68,121百万円
 発行済株式数 313,054,255株
 純資産 536,408百万円（連結）
 総資産 1,166,834百万円（連結）
 決算期 3月31日

ハイピック株式会社の子会社化に関する株式交換契約の締結

当社及びハイピック株式会社（以下「ハイピック」という。）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ハイピックを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社及びハイピックが属する住宅建材業界は、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷が続いており、将来的にも人口及び世帯数の減少により、市場のトレンドが大きく好転することは望めない厳しい市場環境にあります。このような状況の中で、両社は慎重に協議・検討を行った結果、当社は、住宅用木材の仕入・販売とプレカット製品の製造販売等の木材関連事業の製品とサービスについて強化が見込めること、一方、ハイピックは、当社グループの製品及び販売拠点網を生かすことにより日本国内での販売拡大が見込めることから、両社は、ハイピックを当社の完全子会社とすることが両社の協業の取組みを密にし、経営スピードの加速に繋げる上で最適であると判断いたしました。これにより、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、迅速な事業展開を行うことが可能になり、商品開発、資材調達、生産、販売、物流に至る業務を協同化することで木材及びプレカット事業の強化、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に繋がると判断しております。

(2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社） 平成23年5月16日
 株式交換契約締結（両社） 平成23年5月16日
 定時株主総会（ハイピック） 平成23年6月29日（予定）
 最終売買日（ハイピック） 平成23年9月27日（予定）
 上場廃止日（ハイピック） 平成23年9月28日（予定）
 株式交換の予定日（効力発生日） 平成23年10月1日（予定）

(注)当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催しない予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

| | 当社 (完全親会社) | ハイピック (完全子会社) |
|--------|---------------|------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.094 |

(注1)株式の割当比率

ハイピックの普通株式1株につき、当社の普通株式0.094株を割当て交付します。

(注2)株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式（普通株式）3,109,597株を割当て交付する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、ハイピックによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、ハイピックは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生時までに保有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）の消却を行う予定です。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」という。）を、ハイビックは株式会社レコフ（以下「レコフ」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券CMは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイビック株式については、市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を採用いたしました。

一方、レコフは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイビックについては、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用いたしました。

当社及びハイビックは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及びハイビックの財務予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模（平成23年3月31日現在）

商号 ハイビック株式会社
事業内容 プレカット製品の製造販売、木材・建材・住宅設備等の住宅建築資材の販売及び一般木造注文住宅の施工販売を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
設立年月日 昭和42年6月26日
本店所在地 栃木県小山市城山町二丁目9番19号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 川口充
資本金 551百万円
発行済株式数 34,161,000株
純資産 6,185百万円（連結）
総資産 17,798百万円（連結）
決算期 3月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社住生活グループ
事業内容 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
設立年月日 昭和24年9月19日
本店所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号
代表者の役職・氏名 取締役社長 杉野正博
資本金 68,121百万円
発行済株式数 313,054,255株
純資産 536,408百万円（連結）
総資産 1,166,834百万円（連結）
決算期 3月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、「優れた製品とサービスを通じて、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献する」という経営理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これら基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質部等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は136億88百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

フレームと複層ガラスの新一体化技術「スマートシナジーシステム」を開発し、ガラス面積を広げ断熱性能を飛躍的に向上させるとともに、眺望性を高めたスリムなデザインの次世代スタンダードウィンドウ「サーモス」の発売や、従来より断熱性能をワンランクアップさせ、かつシンプルでスタイリッシュなデザインを実現したビル用サッシ「プローゼ100」の発売により、住宅からオフィスビルまで様々な建物の開口部の断熱化を促進することでCO₂排出量削減に貢献してまいりました。また、新構造の雨水一点集水システムを搭載したシンプルでスタイリッシュなデザインのバルコニー「エックスステージ」、建築基準法に対応するとともにフラットで直線的なフォルムのアルミ製駐輪場「アーキライン サイクルポート AR-A型」など、周囲の空間や建築物と調和するデザイン性の高い商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は37億77百万円であります。

[水回り設備事業]

キッチンフロアの「らくパット収納」「キレイシンク」など、使い勝手や清掃性の向上とともに、住空間との調和を図り、細部にわたり洗練されたデザインに仕上げたシステムキッチン「サンヴァリエ(リシェル)」を発売いたしました。また、戸建用システムバスルーム「La・BATH(ラ・パス)」に特殊コーティングで汚れをほじく「キレイ鏡」やLED照明などの先進のエコ機能を搭載したモデルチェンジや、排水口掃除の困りごとを解決した「くるりんポイ排水口」など多数のお掃除カンタン機能を集合住宅用システムバスルーム「SOLEO(ソレオ)」やマンションリフォーム用システムバスルーム「Renobio(リノビオ)」に標準搭載するなど、快適な浴室空間を提供する商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は72億77百万円であります。

[その他建材・設備事業]

リビングや寝室などの居室空間において、調湿性能、生活臭の軽減、有害物質の吸着など3つの機能性のほか、落ち着きのある美しい意匠と健やかな空気に包まれた快適な空間を作る健康建材「エコカラット」の新質感シリーズを発売いたしました。また、高齢化社会への対応として、お年寄りの転倒事故防止に貢献できる表面が滑りにくい防滑ハイパーフィルムを採用した床材「ハーモニアスライト12E」を発売し、快適な暮らしを実現する商品の提供を進めてまいりました。そのほか、住宅用太陽光発電システム「リクシルソーラー」について、従来のソーラーパネルの半分のサイズで小スペースに施工でき屋根の大きさを最大限に利用することができる「ハーフソーラーパネル」を発売するなど、地球温暖化の防止に貢献する商品開発に取り組んでまいりました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は24億67百万円であります。

[住宅・不動産他事業]

高気密・高断熱・高耐震の独自パネル工法「SW(スーパーウォール)工法」の部材として、より高断熱な住宅の普及を目的に、厚さ100mmの断熱材を採用した「T100外壁パネル」「T100小屋パネル」を発売いたしました。また、オリジナル断熱材一体型パネル「eパネル」による高気密・高断熱技術や、風・光といった自然エネルギーを活用した技術、太陽光発電システムをベースに、それらの環境負荷を低減する環境技術と外観デザインの両面をさらに強化した住宅「ルーチェ プレミアム」を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は1億65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載しております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは次のとおりであります。

売上高は、1兆2,149億円と2,323億円の大幅な増収（前年同期比23.6%増）となりました。これは、当連結会計年度の新設住宅着工戸数が819,020戸（前年同期比5.6%増）と持ち直し基調で推移したことに加え、新規連結による上乘せもあり、金属製建材事業で1,197億円（前年同期比32.5%増）、水回り設備事業で972億円（前年同期比34.4%増）とそれぞれ大幅な増収となったほか、その他建材・設備事業で44億円（前年同期比2.9%増）、流通・小売り事業で85億円（前年同期比6.4%増）、住宅・不動産他事業で55億円（前年同期比10.8%増）といずれの事業においても増収を達成できたことによるものであります。

営業利益につきましては、144億円増加の404億円（前年同期比55.5%増）で、営業利益率は2.6%から3.3%となりました。

売上総利益は、売上増が大きく寄与し816億円増加の3,806億円（前年同期比27.3%増）となりました。売上総利益率は、販売価格の低下など利益率の悪化要因があったものの、生産拠点の集約を始めたこととした各種コストダウン活動が奏効し、前年同期比0.9ポイント改善の31.3%であります。

販売費及び一般管理費は672億円の増加となりました。これは、新規連結による増加に加え、売上増加に伴う販売運賃・業務委託料など物流費の増加や、製品改修費用の計上があったことなどによるものであります。

経常利益は、営業利益増加144億円と営業外収支悪化31億円により113億円増加の391億円（前年同期比40.6%増）となりました。営業外収支悪化の主要因は、海外子会社などにおける為替差損の増加11億円や当連結会計年度よりサンウエーブ工業株式会社を持分法適用関連会社から連結子会社に移行したことによる持分法による投資利益の減少11億円などであります。

当期純利益は、211億円増加し157億円（前年同期は53億円の損失）となりました。この増加は経常利益増加113億円と特別損益の改善152億円による税金等調整前当期純利益の増加265億円と、税金費用の増加50億円や少数株主損益の改善3億円によるものであります。特別損益の改善は、ショールーム統合関連損失25億円、災害による損失29億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38億円などの損失計上があったものの、サンウエーブ工業株式会社の子会社化に伴う負のれん発生益30億円と段階取得に係る差益30億円の計上があったほか、生産体制見直しの一巡などにより減損損失が134億円、工場再編関連損失が37億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,333億円増加し、1兆1,668億円となりました。流動資産は、運用資産である有価証券が164億円減少しましたが、新規連結の受入れによる増加があり、前連結会計年度末に比べ879億円増加の6,098億円となりました。固定資産は、新規連結の受入れなどにより有形固定資産が300億円増加したほか、M & Aなどに伴う無形固定資産の増加59億円や長期貸付金の増加46億円等の投資その他の資産の増加94億円により、前連結会計年度末に比べ454億円増加し、5,569億円となりました。

なお、純資産は5,364億円、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して193億円減少の486億円となりました。これは税金等調整前当期純利益は265億円増加したものの、減損損失などの非資金項目の影響のほか、売上増加に伴う運転資金増や法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホームセンターの出店投資や生産能力増強投資のほか既存設備の維持・更新投資等の設備投資376億円や投資有価証券の取得89億円などの支出のほか、有価証券の純減少による収入165億円等運用資産の減少による収入や子会社株式の売却による収入などがあつたことから、135億円の支出となりました。前連結会計年度に比し、137億円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少182億円、長期借入金の返済84億円、社債の償還68億円等新規連結会社の有利子負債の返済などに加え、配当金支払112億円と自己株式の取得46億円などの支出があつたほか、長期借入れによる100億円の調達を行ったことなどから416億円の支出となりました。前連結会計年度に比し、138億円の支出増加であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに換算差額や新規連結等による増加などを加減算した合計で、前連結会計年度末に比し30億円増加の923億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

| | 平成19年 (19/3期) | 平成20年 (20/3期) | 平成21年 (21/3期) | 平成22年 (22/3期) | 平成23年 (23/3期) |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 51.4 | 52.1 | 50.6 | 49.7 | 45.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 65.7 | 39.4 | 29.4 | 51.4 | 52.7 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍) | 3.7 | 3.8 | 4.1 | 3.8 | 5.6 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | 19.0 | 17.2 | 17.7 | 17.1 | 11.4 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し等

進行年度の見通しについては、東日本大震災の影響による生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害に電力問題が加わるなど、供給サイドの制約が見込まれるほか、心理面でも負のインパクトが発生するなどマインドは悪化しており、先行きを見通すことが困難な状況にあります。

このような認識のもと当社グループは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造変革を推し進め、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく邁進する所存であります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループは新グループブランド「LIXIL」のもと、「単体事業の集合」という発想から脱却した「総合住生活企業」という発想で対処し、更なる業容の拡大を目指し行動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化や流通・小売り事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資は総額427億78百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

| 金属製建材事業 | 水回り設備事業 | その他建材・設備事業 | 流通・小売り事業 | 住宅・不動産他事業 | 計 | 全社 | 合計 |
|---------|---------|------------|----------|-----------|--------|----|--------|
| 16,278 | 11,832 | 4,996 | 9,040 | 554 | 42,701 | 77 | 42,778 |

金属製建材事業、水回り設備事業においては生産能力増強投資を実施したほか、流通・小売り事業においてはホームセンターの出店に伴う投資が主な内訳であります。その他建材・設備事業、住宅・不動産他事業においては、設備の維持、更新投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------|------------------------------|---|----------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積千㎡) | リース資 産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| トステム株式 会社 | 須賀川工場 (福島県須賀川 市) | 金属製建材事業 その他建材・設 備事業 | 木質内装建 材製造設備 等 | 1,531 | 747 | 2,350 (335) | - | 10 | 4,640 | - (-) |
| | 前橋工場 (群馬県前橋市) | 金属製建材事業 | アルミサッ シ製造設備 | 1,346 | 1,341 | 609 (150) | - | 184 | 3,482 | - (-) |
| | 下妻工場 (茨城県下妻市) | 金属製建材事業 | アルミサッ シ製造設備 | 2,096 | 2,996 | 834 (218) | 33 | 107 | 6,068 | 443 (143) |
| | 岩井工場 (茨城県坂東市) | 金属製建材事業 その他建材・設 備事業 | 電動雨戸・ 外装製造設 備 | 807 | 769 | 7,858 (239) | 11 | 37 | 9,483 | 93 (39) |
| | 土浦工場 (茨城県土浦市) | 金属製建材事業 | アルミサッ シ製造設備 | 2,243 | 94 | 6,040 (134) | 4 | 1 | 8,384 | 187 (149) |
| | 石下工場 (茨城県常総市) | 金属製建材事業 | 玄関ドア・ 引き戸製造 設備 | 4,041 | 898 | - (-) | 7 | 38 | 4,985 | 228 (142) |
| | 久居工場 (三重県津市) | 金属製建材事業 | アルミサッ シ製造設備 | 2,045 | 1,420 | 2,925 (234) | - | 67 | 6,459 | - (-) |
| | 有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町) | 金属製建材事業 水回り設備事業 住宅・不動産他 事業 | アルミサッ シ製造設備 等 | 1,642 | 2,103 | 1,991 (258) | 4 | 39 | 5,780 | 341 (198) |
| | 関東物流センター (茨城県下妻市) | 金属製建材事業 | 物流設備 | 997 | 2 | 2,109 (127) | - | 2 | 3,112 | - (-) |
| | 近畿物流センター (三重県津市) | 金属製建材事業 | 物流設備 | 1,927 | 0 | 3,264 (186) | - | 0 | 5,192 | - (-) |
| | トステムショー ルーム東京 (東京都江東区) | 金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業 | 販売設備 | 2,948 | 0 | 1,747 (3) | - | 5 | 4,701 | 49 (23) |
| | トステム大阪 (大阪府大阪市住 之江区) | 金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業 | 販売設備 | 3,507 | 0 | 7,604 (13) | - | 5 | 11,117 | 296 (14) |

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|--------------------------------------|---|------------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|-------------|----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積千㎡) | リース資 産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| トステム株式 会社 | 本社 (東京都江東区及 び千代田区) | 金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 流通・小売り事 業 住宅・不動産他 事業 | 販売設備・ その他設備 | 2,788 | 1 | 6,751 (13) | 19 | 999 | 10,560 | 1,588 (67) |
| | フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟 | 住宅・不動産他 事業 | 介護付マン ション設備 | 1,864 | - | 5,206 (22) | - | 13 | 7,084 | 125 (49) |
| 株式会社I N A X | 知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市) | 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 | 合成樹脂成 形加工設備 物流設備 | 5,204 | 557 | 8,541 (381) | 8 | 738 | 15,051 | 228 (14) |
| | 榎戸工場 (愛知県常滑市) | 水回り設備事業 | 衛生陶器 製造設備 | 1,195 | 1,247 | 4,479 (95) | 10 | 122 | 7,056 | 270 (38) |
| | 本社 (愛知県常滑市) | 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 | その他設備 | 4,987 | 180 | 6,199 (108) | 19 | 190 | 11,577 | 734 (137) |
| | 常滑東工場 (愛知県常滑市) | その他建材・設 備事業 | 外装タイル 製造設備 | 1,103 | 726 | 3,663 (80) | 35 | 5 | 5,534 | 197 (12) |
| | 上野緑工場 (三重県伊賀市) | 水回り設備事業 | ユニットバ スルーム製 造設備 | 1,886 | 853 | 2,595 (110) | 30 | 271 | 5,636 | 291 (14) |
| トステムビバ 株式会社 | スーパービバホー ム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野 市) | 流通・小売り事 業 | 販売設備 | 2,421 | 2 | 6,331 (85) | 3 | 11 | 8,769 | 66 (178) |
| | スーパービバホー ム三郷店 (埼玉県三郷市) | 流通・小売り事 業 | 販売設備 | 3,423 | 1 | 4,093 (33) | 3 | 14 | 7,536 | 66 (205) |
| | スーパービバホー ム新習志野店 (千葉県習志野 市) | 流通・小売り事 業 | 販売設備 | 2,667 | 1 | 5,019 (78) | 1 | 11 | 7,702 | 30 (86) |
| | ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか78店舗 | 流通・小売り事 業 | 販売設備 | 25,560 | 72 | 3,261 (51) | 718 | 267 | 29,879 | 846 (2,555) |
| サンウエーブ 工業株式会社 | 深谷製作所 (埼玉県深谷市) | 水回り設備事業 | 厨房機器製 造設備 | 1,225 | 1,630 | 4,157 (160) | 62 | 85 | 7,162 | 250 (406) |

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|-----------------------------|----------------|----------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|-------------|------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積千㎡) | リース資 産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| TOSTEM THAI Co., Ltd. | ナバナコーン工場 (タイ国パタムタニ 州) | 金属製建材事業 | アルミサッ シ製造設備 | 6,899 | 11,893 | 2,399 (601) | - | 1,694 | 22,886 | 5,609 (1,305) |
| 大連通世泰建 材有限公司 | 大連工場 (中国遼寧省大連 市) | その他建材・設 備事業 | 木質内装建 材製造設備 | 2,396 | 1,940 | - (-) | - | 260 | 4,597 | 2,169 (684) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成23年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地の面積 (千㎡) | 賃借料 (百万円) |
|------------|-----------------------------|----------|-------|---------------|--------------|
| トステムビバ株式会社 | ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか78店舗 | 流通・小売り事業 | 販売設備 | 1,665 | 6,231 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方 法 | 着手及び完了 予定年月 | |
|---|-------------|--------------|-------|-------------|---------------|---------------|----------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| トステムビ バ株式会社 スーパービ バホーム寝 屋川店 | 大阪府 寝屋川市 | 流通・小 売り事業 | 販売設備 | 7,600 | 3,837 | 自己資金 及び借入金 | 平成21年 9月 | 平成23年 4月 |

(注) スーパービバホーム寝屋川店は、平成23年6月10日に開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計 | 1,300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 313,054,255 | 同左 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 313,054,255 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 9,115 | 9,097 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 9,115,000 | 9,097,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,113 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年4月1日 至平成24年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,113 資本組入額 1,057 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一 切の処分は認められない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当（付与）を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社（孫会社を含む、以下同じ。）の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、 に規定する「新株予約権割当（付与）契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、 に規定する「新株予約権割当（付与）契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当（付与）を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当（付与）契約」に定めるところとする。

平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,028 | 1,027 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 1,028,000 | 1,027,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,113 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年4月1日 至平成24年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,113 資本組入額 1,057 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

平成16年6月25日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 973 | 970 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 973,000 | 970,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,395 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年4月1日 至平成24年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,395 資本組入額 1,198 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成18年9月30日 (注)1 | 20,000 | 313,054 | - | 68,121 | - | 320,679 |
| 平成20年7月31日 (注)2 | - | 313,054 | - | 68,121 | 308,497 | 12,182 |

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|------------|---------|-----|---------|----------------------|---------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 2 | 103 | 43 | 1,362 | 429 | 14 | 26,216 | 28,169 | - |
| 所有株式数 (単元) | 15,095 | 1,102,920 | 19,544 | 187,024 | 915,995 | 81 | 881,802 | 3,122,461 | 808,155 |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.5 | 35.3 | 0.6 | 6.0 | 29.3 | 0.0 | 28.3 | 100 | - |

(注)1. 自己株式28,256,940株は「個人その他」に282,569単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び60株含まれております。

3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が105,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 18,106 | 5.78 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 13,952 | 4.45 |
| 野村信託銀行株式会社信託口 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 10,596 | 3.38 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口9 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 7,560 | 2.41 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟) | 6,500 | 2.07 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTES (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 5,798 5,564 | 1.85 1.77 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,406 | 1.72 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 5,088 | 1.62 |
| 公益財団法人トステム建材産 業振興財団 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 5,000 | 1.59 |
| 計 | - | 83,574 | 26.69 |

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式28,256千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口10,596千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。
4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で15,741千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー |
| 住所 | 英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、 オリオン・ハウス |
| 保有株券等の数 | 株式 15,741,317株 |
| 株券等保有割合 | 5.03% |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 28,396,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 283,850,000 | 2,838,500 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 808,155 | - | - |
| 発行済株式総数 | 313,054,255 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,838,500 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社住生活グループ | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 28,256,900 | - | 28,256,900 | 9.03 |
| 日本モザイクタイル株式会社 | 愛知県常滑市字椎田口51番地 | 138,200 | 600 | 138,800 | 0.04 |
| 奥村トーヨー住器株式会社 | 京都府長岡京市神足雲宮8番地の1 | - | 400 | 400 | 0.00 |
| 計 | - | 28,395,100 | 1,000 | 28,396,100 | 9.07 |

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式600株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第60回定時株主総会において特別決議したものであります。

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分 | 当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 16,800,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年4月1日～平成24年3月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第61回定時株主総会において特別決議したものであります。

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分 | 当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,400,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日～平成24年3月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第62回定時株主総会において特別決議したものであります。

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月25日 |
| 付与対象者の区分 | 当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,200,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年4月1日～平成24年3月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------------|-------------------|
| 取締役会(平成22年4月1日)での決議状況 (取得日 平成22年4月2日) | 2,500,000(上限) | 4,810,000,000(上限) |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,394,300 | 4,606,633,200 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 105,700 | 203,366,800 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 4.2 | 4.2 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 4.2 | 4.2 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|-----------|
| 取締役会(平成22年4月12日)での決議状況(注)1 (取得日 平成22年4月12日) | 1,856 | (注)2 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,856 | 3,587,648 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

- (注) 1. 平成22年4月1日付のサンウエーブ工業株式会社との株式交換により発生した端数株式買取りの取締役会決議であります。
2. 買取る株式の数(取得自己株式数)に買取り日(取得日)における東京証券取引所の最終価格(買取り日に同取引所で売買取引が成立しなかった場合は、その後、同取引所で最初になされた売買取引の成立価格)を乗じた金額。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 14,154 | 25,114,884 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,174 | 2,394,136 |

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|----------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 8,312,833 | 15,993,890,692 | - | - |
| その他 (単元未満株式の買増し請求により買増し) | 1,377 | 2,376,717 | 40 | 81,240 |
| 保有自己株式数 | 28,256,940 | - | 40 | - |

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき20円(中間配当金を含め年40円配当)といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成22年11月1日 取締役会決議 | 5,696 | 20 |
| 平成23年5月16日 取締役会決議 | 5,695 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第65期 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 2,855 | 2,770 | 1,886 | 1,935 | 2,180 |
| 最低(円) | 2,100 | 1,281 | 947 | 1,095 | 1,430 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,668 | 1,652 | 1,840 | 1,895 | 1,992 | 2,180 |
| 最低(円) | 1,430 | 1,532 | 1,538 | 1,754 | 1,775 | 1,710 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 潮田 洋一郎 | 昭和28年12月21日生 | 昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC ・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌 (代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成18年11月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役会長兼CEO(代表取締役)(現) 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 当社取締役兼代表執行役会長(現) | (注)4 | (注)5 60 |
| 取締役 | 筒井 高志 | 昭和25年7月3日生 | 昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス 株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホール ディングス株式会社の子会社として設立)常務 取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役 平成15年6月 同社執行役 平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役 平成17年6月 株式会社ジャスト証券取引所取締役社長 (代表取締役) 平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長 平成21年1月 同社顧問 平成21年3月 野村證券株式会社顧問 平成21年6月 当社取締役IR担当 平成22年2月 当社取締役IR・M&A・ファイナンス(財 務)担当兼営業開発本部長 平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員IR・M&A・ ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長 平成23年4月 当社取締役 副社長執行役員M&A・広報IR ・渉外担当 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 (現) 平成23年6月 当社取締役兼執行役副社長 M&A・IR・渉 外担当(現) | (注)4 | 2 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | 金森 良純 | 昭和29年 1月23日生 | 昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 5月 当社経理本部企画管理部長 平成12年 6月 当社執行役員経理本部経理部長 平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー 平成16年 5月 当社執行役員戦略企画室長 平成19年 2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長 平成19年 6月 当社取締役経理財務担当 平成22年 2月 当社取締役経理担当 平成22年 4月 当社取締役 専務執行役員兼 C F O 平成23年 4月 当社取締役 専務執行役員兼 C F O 経理・財務担当 平成23年 4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員兼 C F O (現) 平成23年 6月 当社取締役兼執行役員専務 経理・財務担当 (現) | (注) 4 | 8 |
| 取締役 | 伊奈 啓一郎 | 昭和24年 3月24日生 | 昭和49年 4月 伊奈製陶株式会社 (現 株式会社 L I X I L) 入社 平成10年 1月 当社取締役住空間事業本部アクア事業部長 平成13年10月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役監査・I R 広報・経理財務担当 平成18年 7月 当社取締役 I R 広報担当 平成20年 4月 当社取締役 C S R 担当 平成21年 6月 当社取締役 (現) | (注) 4 | 298 |
| 取締役 | 高崎 正弘 | 昭和10年 9月 7日生 | 昭和34年 4月 株式会社神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 昭和63年 6月 同行取締役神戸業務推進部長 平成 4年 6月 同行常務取締役 平成 6年 6月 同行専務取締役 (代表取締役) 平成 9年 6月 同行取締役会長 (代表取締役) 平成13年 4月 同行相談役 平成13年10月 当社取締役 (現) 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成19年 4月 同行名誉顧問 (現) | (注) 4 | - |
| 取締役 | 志村 哲男 | 昭和13年12月 3日生 | 昭和37年 4月 株式会社東京銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成 2年 6月 同行取締役企画室長 平成 5年 6月 同行常務取締役 (代表取締役) 平成10年 6月 同行専務取締役 (代表取締役) 平成13年 6月 同行取締役副頭取 (代表取締役) 平成15年 6月 同行顧問 平成15年10月 ユニオンバンク・コーポレーション会長 平成15年10月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア (現 ユニオンバンク) 会長 平成20年 6月 当社取締役 (現) | (注) 4 | - |
| 取締役 | 數土 文夫 | 昭和16年 3月 3日生 | 昭和39年 4月 川崎製鉄株式会社 (現 J F E スチール株式会社) 入社 平成 6年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社取締役副社長 (代表取締役) 平成13年 6月 当社取締役社長 (代表取締役) 平成14年 9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 取締役 平成15年 4月 J F E スチール株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成17年 4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 取締役社長 (代表取締役) 平成22年 4月 当社取締役 平成22年 6月 当社取締役 (現) 平成22年 6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 相談役 (現) | (注) 4 | - |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 佐藤 英彦 | 昭和20年4月25日生 | 昭和43年4月 警察庁入庁 昭和61年8月 内閣法制局参事官 平成4年4月 警視庁刑事部長 平成7年2月 埼玉県警察本部長 平成8年12月 警察庁刑事局長 平成11年1月 大阪府警察本部長 平成14年8月 警察庁長官 平成16年8月 警察庁顧問 平成17年2月 警察共済組合理事長 平成23年6月 弁護士(第一東京弁護士会所属)(現) 平成23年6月 当社取締役(現) | (注)4 | - |
| 取締役 | 川口 勉 | 昭和21年9月28日生 | 昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽A S G有限責任監査法人)代表社員(現) 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現) | (注)4 | - |
| 取締役 | 藤森 義明 | 昭和26年7月3日生 | 昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 平成9年9月 G Eメディカル・システムズ・アジア プレジデント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント(現) 平成13年5月 G Eプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 G Eアジアパシフィック プレジデント兼CEO 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長(代表取締役) 平成20年10月 同社取締役会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本G E株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社L I X I L取締役(現) 平成23年6月 当社取締役(現) | (注)4 | 0 |
| 計 | | | | | 368 |

- (注) 1 . 平成23年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
- 2 . 取締役のうち、高崎正弘、志村哲男、數土文夫、佐藤英彦、川口勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 . 当社の委員会体制については次のとおりであります。
指名委員会 委員長 潮田洋一郎 委員 高崎正弘 委員 數土文夫
監査委員会 委員長 川口勉 委員 志村哲男 委員 佐藤英彦
報酬委員会 委員長 筒井高志 委員 志村哲男 委員 數土文夫
- 4 . 平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 . 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに10,596千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------|--------------|---|-----|---------------|
| 代表執行役会長 | 潮田 洋一郎 | 昭和28年12月21日生 | (1) 取締役の状況参照 | (注) | 同左 |
| 執行役副社長 | 筒井 高志 | 昭和25年7月3日生 | (1) 取締役の状況参照 | (注) | 同左 |
| 執行役副社長 | 大竹 俊夫 | 昭和21年11月23日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統轄本部リビング建材統轄部長 平成11年6月 当社執行役員生産本部リビング建材統轄部長 平成13年10月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 執行役員リビング建材事業部長 平成18年6月 同社常務取締役建材商品事業本部長 平成19年5月 株式会社トステム住宅研究所(現 株式会社LIXIL住宅研究所) 取締役社長(代表取締役) 平成19年5月 株式会社アイフルホームテクノロジー(現 株式会社LIXIL住宅研究所) 取締役会長兼社長(代表取締役) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役 平成21年1月 同社取締役 副社長執行役員 平成22年4月 同社取締役社長兼COO 代表執行役員(代表取締役) 平成23年4月 同社取締役 上席副社長執行役員 営業カンパニー社長(現) 平成23年4月 株式会社LIXIL住宅研究所取締役会長(代表取締役)(現) 平成23年6月 当社執行役副社長 営業担当(現) | (注) | 15 |
| 執行役副社長 | 川本 隆一 | 昭和27年10月8日生 | 昭和51年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社 平成8年1月 同社住空間事業本部設備事業部設備商品開発室長 平成12年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 平成15年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成16年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 平成19年6月 同社取締役社長社長執行役員(代表取締役) 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(現) 平成23年6月 当社執行役副社長 金属・建材担当(現) | (注) | 13 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-------------|--|-----|---------------|
| 執行役副社長 | 井植 敏雅 | 昭和37年12月3日生 | <p>平成元年4月 三洋電機株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長兼CMO(代表取締役) 平成17年6月 同社取締役社長兼COO(代表取締役) 平成18年2月 同社取締役社長(代表取締役) 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社特別顧問 平成21年9月 当社顧問 平成22年2月 当社副社長執行役員 新事業担当兼グローバル ビジネス本部長 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 研 究開発担当兼インターナショナルカンパニー社 長(現) 平成23年6月 当社執行役副社長 インターナショナル担当 (現)</p> | (注) | 10 |
| 執行役副社長 | 有代 匡 | 昭和31年2月6日生 | <p>昭和55年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社 平成12年1月 同社経営企画部長室長 平成13年10月 同社経営企画部長 平成15年4月 同社設備事業部長 平成15年6月 同社取締役設備事業部長 平成16年6月 同社取締役 上席執行役員設備事業部長 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員設備事業部長 平成22年7月 同社取締役 常務執行役員経営戦略本部長 平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 住設・建 材カンパニー社長(現) 平成23年6月 当社執行役副社長 住設・建材担当(現)</p> | (注) | 5 |
| 執行役副社長 | 菊地 義信 | 昭和20年4月28日生 | <p>昭和44年1月 当社入社 平成3年12月 当社人事総務本部総務部長 平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダ 平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリー ダー兼経営企画統括グループリーダ 平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役 副社長執行役員 平成22年6月 当社副社長執行役員人事担当・住宅・不動産他 事業CEO 平成23年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当 (現) 平成23年6月 当社執行役副社長 人事、総務、法務、不動産担当 (現)</p> | (注) | 14 |
| 執行役専務 | 金森 良純 | 昭和29年1月23日生 | (1) 取締役の状況参照 | (注) | 同左 |
| 執行役専務 | 丹澤 信一 | 昭和34年8月5日生 | <p>昭和58年4月 ファナック株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成22年2月 当社専務執行役員構造改革本部長 平成23年4月 当社専務執行役員経営戦略本部長 平成23年4月 株式会社LIXIL専務執行役員経営戦略本部 長(現) 平成23年6月 当社執行役専務 経営戦略、IT担当(現)</p> | (注) | 10 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-------------|--|-----|---------------|
| 執行役専務 | 二瓶 亮 | 昭和30年1月12日生 | 昭和53年4月 ファナック株式会社入社 平成15年7月 同社ロボット研究所所長 平成16年6月 同社取締役 平成17年8月 同社常務取締役 平成20年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 平成22年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 平成22年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 株式会社L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長(現) 平成23年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当(現) | (注) | - |
| 執行役 | 豆成 勝博 | 昭和24年4月2日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成9年1月 当社北海道統轄工場長 平成10年1月 当社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 当社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成15年8月 同社取締役社長兼営業本部長(代表取締役) 平成17年4月 同社取締役社長(代表取締役)(現) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社L I X I L)取締役 平成23年6月 株式会社L I X I L 取締役(現) 平成23年6月 当社執行役 ホームセンター担当(現) | (注) | 8 |
| 計 | | | | | 147 |

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は平成23年3月31日現在において、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が社内社外同数にて取締役の職務執行の監査に努めております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。また、取締役については機動的な経営を確立するため8名体制で任期も1年としているほか、うち3名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する投資戦略委員会、投融資審議会、環境戦略委員会、グループIT戦略委員会、再建審議委員会、子会社新設審議委員会及びコンプライアンス委員会や隔週開催する経営会議において、経営戦略、中長期方針や投資案件等を審議し、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な案件については毎月開催する取締役会での承認を受けることでガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。
(責任限定契約)

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・ 経営理念や企業行動憲章、行動指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・ グループ共通の内部通報制度を設け、グループ内の問題に対し迅速に対応しております。
- ・ 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制するとともにモニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。
- ・ 職務権限規程などの社内規程に基づき、会議体による意思決定プロセスを明確にしております。

具体的な活動としましては、企業行動倫理規定である「グループ行動指針」を基本とし、内部監査委員会を通じて定常的な活動として適法性や公正性の徹底を図っております。特に「グループ行動指針」につきましては、グループ会社の管理職のみならず、パート等を含めた全ての従業員がその遵守を誓約しております。また、コンプライアンスの周知・徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置し、グループ各社に対するコンプライアンス体制の構築・運営管理の指導や法令遵守等の実施状況のモニタリング等を実施しております。

また、財務報告に関する信頼性を更に強化するため、平成19年9月より施行された金融商品取引法及び平成19年2月15日に金融庁企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に適合する体制の整備を行い、運用の充実に努めております。

今後も引き続き、グループの内部統制システムの整備と業務プロセスの改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

リ．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、月次開催の内部監査委員会及び適宜開催するリスクマネジメント会議においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。更に、定期的に行われる四半期業績検討会において、各社のリスクに対する報告を義務付けております。

また、各社が開催しているリスクマネジメント会議には、必要に応じ当社からも出席し、具体的なリスク管理の状況について確認・助言しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は3名（提出日現在は4名）で構成されております。また、主要事業会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内での監査を定期的に行っております。また、内部監査部門のない事業会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に行う内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

ロ．監査役監査

当社の常勤監査役は主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行うほか、全ての事業会社及び連結子会社については定期的に往査を実施して事業の報告を求めるなど、必要な調査を実施しております。また、会社法上の大会社については各社の常勤監査役が子会社を含む社内各部門に対し、往査等による調査を実施しており、その状況については、定期的に行うグループ監査役会において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

八．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を実施しております。また、決算毎に大会社において実施される監査報告会には当社監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。

当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員： 笹井 和廣(5年)、平野 善得(5年)、山野辺 純一(2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補等 7名

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査役と内部監査部門(監査部)は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である経理部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

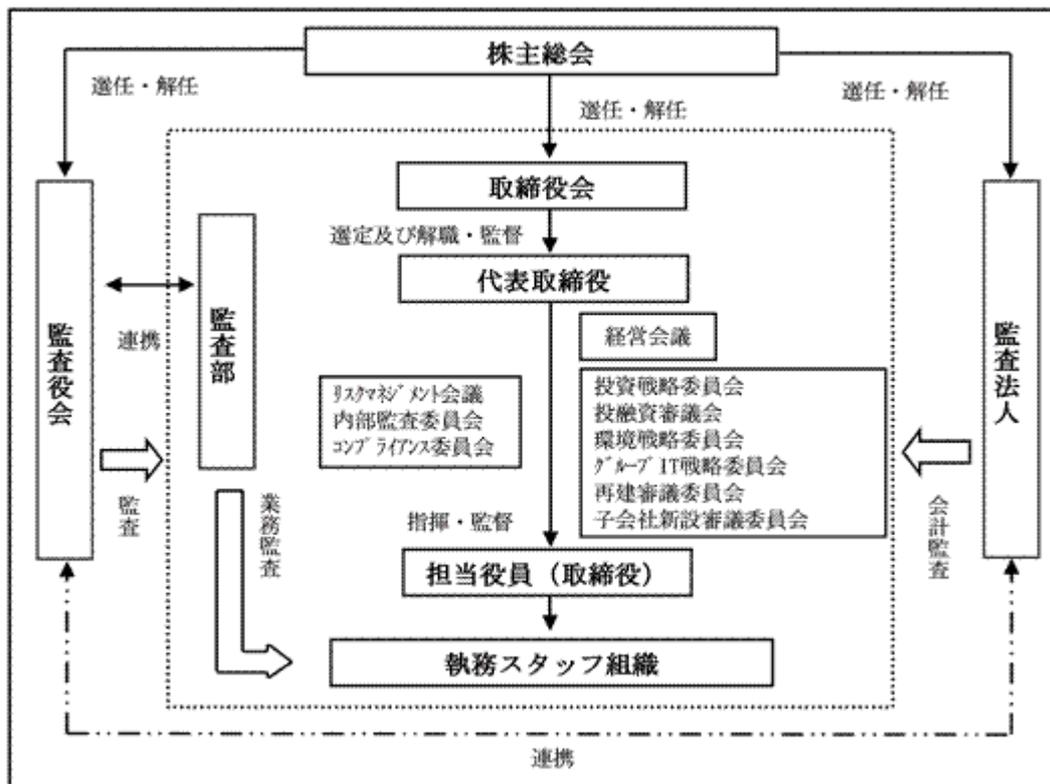
当社は、平成23年3月31日現在において社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しており、取締役8名のうち半数にあたる4名(うち社外取締役3名)、監査役4名のうち半数にあたる社外監査役2名が当社グループ以外の出身者であることから、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社及び監査役設置会社という定式の中で十分機能していると判断しております。

また、長年にわたる経営者としての豊富な経験に基づく企業経営にかかる幅広い知識と高い見識から、社外取締役は当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を、社外監査役は当社経営全般における監視の役割を充分果たしており、社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は次のとおりであることから、独立性についても確保されているものと考えております。

社外取締役高崎正弘は株式会社三井住友銀行名誉顧問であり、当社グループと同行の間には定常的な銀行取引や資金の借入及びその保証をしているものがありますが、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役は監査役監査や会計監査における監査結果についての意見交換や監査に関する重要事項の協議等を行っており、社外監査役を補佐する監査部が内部統制部門である経理部の内部統制評価等の情報を報告しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



委員会設置会社への移行（平成23年6月24日現在）

平成23年6月23日開催の定時株主総会において、委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役設置会社から委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、経営の執行と監督の分離を行い、執行役による迅速な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。各委員会の体制については、指名委員会、監査委員会、報酬委員会それぞれ3名であります。

執行役の責任免除（平成23年6月24日現在）

当社は、執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる役員の 員数(人) |
|--------------------|-----------------|---------------------|--------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 199 | 184 | 15 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 42 | 42 | - | 2 |
| 社外役員 | 35 | 35 | - | 5 |

(注) 上記には、平成22年6月17日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主の負託に応えるべく、それぞれの職務の内容に見合った報酬水準とすることを方針としております。

上記方針に基づき、他の会社における報酬水準を参考に、それぞれの職責等を勘案して年間報酬額を決定しております。代表取締役及び業務執行取締役（以下、「業務執行役員」という）については、年間報酬額の一部を業績連動報酬（利益連動給与）としており、その算定方法は次の通りであります。

なお、当社は、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

・ 業績連動報酬（利益連動給与）の算定方法

当社は、各事業年度末に在任する業務執行役員を対象として、当該事業（連結会計）年度における当期純利益金額（連結）の1,000分の1（ただし、6,000万円を上限とする。）をもって業績連動報酬を支給するものとし、個々の業務執行役員ごとの算定方法は、個人別の基準年俸額を業務執行役員の基準年俸総額で除した割合をもって、支給総額を按分計算するものとする。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社I N A Xについては次のとおりであります。

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 8,653百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------------|------------|-------------------|------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 6,521,830 | 2,504 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| (株)マキタ | 352,000 | 1,362 | 同上 |
| 日本ガイシ(株) | 638,486 | 949 | 同上 |
| 大和ハウス工業(株) | 600,000 | 613 | 同上 |
| リゾートトラスト(株) | 325,660 | 368 | 同上 |
| 日本特殊陶業(株) | 288,985 | 328 | 同上 |
| (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング | 4,492 | 285 | 同上 |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド | 602,245 | 213 | 同上 |
| 積水ハウス(株) | 218,124 | 170 | 同上 |
| ブラザー工業(株) | 136,000 | 166 | 同上 |
| すてきナイスグループ(株) | 750,000 | 161 | 同上 |
| セメダイン(株) | 300,000 | 109 | 同上 |
| ジャニス工業(株) | 900,000 | 92 | 同上 |
| 名古屋鉄道(株) | 285,736 | 64 | 同上 |
| 岡谷鋼機(株) | 69,000 | 61 | 同上 |
| 野村ホールディングス(株) | 136,349 | 59 | 同上 |
| 三菱地所(株) | 41,942 | 59 | 同上 |
| 東洋テック(株) | 50,000 | 44 | 同上 |
| 戸田建設(株) | 123,196 | 40 | 同上 |
| (株)サンヨーハウジング名古屋 | 480 | 37 | 同上 |
| 東京建物(株) | 110,000 | 34 | 同上 |
| 日本空港ビルデング(株) | 30,000 | 31 | 同上 |
| (株)エプコ | 20,000 | 27 | 同上 |
| ダイビル(株) | 35,000 | 25 | 同上 |
| ジャパンベストレスキューシステム(株) | 360 | 24 | 同上 |
| 住友信託銀行(株) | 55,125 | 23 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 8,253 | 21 | 同上 |
| (株)アベルコ | 57,024 | 20 | 同上 |
| (株)ザ・トーカイ | 50,000 | 16 | 同上 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 56,000 | 15 | 同上 |

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行株式会社の株式55,125株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式82,136株の割当交付を受けておりません。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である株式会社I N A Xの次に投資株式計上額が大きい会社であるトステム株式会社については次のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 4,806百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------|------------|-------------------|------------------|
| 大和ハウス工業(株) | 2,260,000 | 2,309 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| 旭硝子(株) | 530,000 | 554 | 同上 |
| エス・パイ・エル(株) | 2,498,949 | 209 | 同上 |
| 住友不動産(株) | 100,000 | 166 | 同上 |
| すてきナイスグループ(株) | 760,183 | 163 | 同上 |
| 第一生命保険(株) | 963 | 120 | 同上 |
| (株)テーオーシー | 290,000 | 95 | 同上 |
| 福井コンピュータ(株) | 114,600 | 48 | 同上 |
| (株)サンヨーハウジング名古屋 | 480 | 37 | 同上 |
| スターツコーポレーション(株) | 93,600 | 29 | 同上 |

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | - | 425 | 1 | 2 | (注) |
| 上記以外の株式 | - | 121 | 3 | 5 | 42 |

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

提出会社である当社については次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 3,230百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-------------------|------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,273,960 | 2,094 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 533,400 | 1,648 | 同上 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 52,500 | 138 | 同上 |
| あいおい損害保険(株) | 100,000 | 48 | 同上 |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 15,750 | 40 | 同上 |
| (株)損害保険ジャパン | 50,000 | 32 | 同上 |

(注) 1．あいおい損害保険株式会社は、平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(三井住友海上グループホールディングス株式会社が平成22年4月1日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有するあいおい損害保険株式会社の株式100,000株に対して、平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式19,000株の割当交付を受けております。

2．株式会社損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付で日本興亜損害保険株式会社と共同株式移転の方法により、NK SJホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する株式会社損害保険ジャパンの株式50,000株に対して、平成22年4月1日付でNK SJホールディングス株式会社の株式50,000株の割当交付を受けております。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-------------------|------------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,273,960 | 1,641 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 533,400 | 1,379 | 同上 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 52,500 | 116 | 同上 |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 34,750 | 65 | 同上 |
| NK SJホールディングス(株) | 50,000 | 27 | 同上 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式以外の株式 | 59 | 56 | 1 | - | 44 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 38 | 1 | 40 | 6 |
| 連結子会社 | 287 | 9 | 409 | 7 |
| 計 | 325 | 10 | 450 | 14 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOSTEM THAI Co., Ltd.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT Co., Ltd.に対する報酬は、前連結会計年度及び当連結会計年度は監査証明業務に基づく報酬それぞれ2,350千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、前連結会計年度は社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であり、当連結会計年度はトステム株式会社と株式会社INA Xほか3社の合併後の内部統制再構築に係る助言・指導業務などです。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 98,504 | 2 97,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 218,299 | 283,134 |
| 有価証券 | 20,987 | 4,522 |
| 商品及び製品 | 75,323 | 93,405 |
| 仕掛品 | 11,492 | 14,946 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,439 | 31,448 |
| その他のたな卸資産 | 13,346 | 15,479 |
| 短期貸付金 | 11,329 | 12,769 |
| 繰延税金資産 | 14,307 | 15,202 |
| その他 | 36,593 | 47,214 |
| 貸倒引当金 | 4,644 | 5,259 |
| 流動資産合計 | 521,980 | 609,893 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 384,333 | 2 436,471 |
| 減価償却累計額 | 237,873 | 281,052 |
| 建物及び構築物（純額） | 146,459 | 155,418 |
| 機械装置及び運搬具 | 250,541 | 292,586 |
| 減価償却累計額 | 199,273 | 239,334 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 51,267 | 53,252 |
| 土地 | 2 176,305 | 2 189,155 |
| リース資産 | 7,513 | 11,210 |
| 減価償却累計額 | 1,398 | 3,763 |
| リース資産（純額） | 6,114 | 7,447 |
| 建設仮勘定 | 3,005 | 6,921 |
| その他 | 2 62,477 | 2 83,092 |
| 減価償却累計額 | 53,751 | 73,344 |
| その他（純額） | 8,726 | 9,748 |
| 有形固定資産合計 | 391,880 | 421,943 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,697 | 8,525 |
| その他 | 2 13,144 | 2 15,217 |
| 無形固定資産合計 | 17,841 | 23,742 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 38,563 | 1, 2 39,694 |
| 長期貸付金 | 2,775 | 7,405 |
| 繰延税金資産 | 10,848 | 10,547 |
| その他 | 70,967 | 77,546 |
| 貸倒引当金 | 21,354 | 23,938 |
| 投資その他の資産合計 | 101,801 | 111,254 |
| 固定資産合計 | 511,523 | 556,940 |
| 資産合計 | 1,033,503 | 1,166,834 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 121,603 | 2 162,810 |
| 短期借入金 | 2 47,319 | 2 61,396 |
| 1年内償還予定の社債 | 2 140 | 2 140 |
| リース債務 | 1,534 | 2,606 |
| 未払費用 | 44,305 | 56,072 |
| 未払法人税等 | 6,985 | 8,501 |
| 賞与引当金 | 15,682 | 19,512 |
| 工場再編関連損失引当金 | 913 | 286 |
| ショールーム統合関連損失引当金 | - | 1,008 |
| 災害損失引当金 | - | 1,953 |
| 資産除去債務 | - | 503 |
| その他 | 54,684 | 64,608 |
| 流動負債合計 | 293,169 | 379,401 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2 50,280 | 2 50,140 |
| 長期借入金 | 2 120,875 | 2 116,995 |
| リース債務 | 5,424 | 6,084 |
| 退職給付引当金 | 11,001 | 30,815 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,034 | 555 |
| 工場再編関連損失引当金 | - | 92 |
| 繰延税金負債 | 6,185 | 7,250 |
| 負ののれん | 772 | 431 |
| 資産除去債務 | - | 6,105 |
| その他 | 28,438 | 32,553 |
| 固定負債合計 | 224,012 | 251,024 |
| 負債合計 | 517,181 | 630,425 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | 259,702 | 260,179 |
| 利益剰余金 | 255,403 | 260,154 |
| 自己株式 | 63,766 | 52,882 |
| 株主資本合計 | 519,461 | 535,573 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,659 | 1,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | 41 | 91 |
| 為替換算調整勘定 | 8,223 | 10,645 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,521 | 8,600 |
| 少数株主持分 | 2,382 | 9,435 |
| 純資産合計 | 516,321 | 536,408 |
| 負債純資産合計 | 1,033,503 | 1,166,834 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 982,606 | 1,214,939 |
| 売上原価 | 1 683,572 | 1 834,277 |
| 売上総利益 | 299,034 | 380,661 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 273,050 | 1, 2 340,251 |
| 営業利益 | 25,983 | 40,409 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,265 | 1,730 |
| 受取配当金 | 1,238 | 1,035 |
| 受取賃貸料 | 5,729 | 6,194 |
| 負ののれん償却額 | 668 | 340 |
| 持分法による投資利益 | 1,142 | - |
| デリバティブ評価益 | 765 | 163 |
| その他 | 4,899 | 4,233 |
| 営業外収益合計 | 15,710 | 13,696 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,885 | 4,196 |
| 持分法による投資損失 | - | 39 |
| 為替差損 | 444 | 1,629 |
| 賃貸収入原価 | 4,499 | 4,569 |
| その他 | 5,005 | 4,511 |
| 営業外費用合計 | 13,836 | 14,946 |
| 経常利益 | 27,857 | 39,160 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 637 | 3 1,014 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 26 |
| 確定拠出年金移行時差異 | 125 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | 78 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 3,082 |
| 段階取得に係る差益 | - | 3,009 |
| 持分変動利益 | - | 576 |
| 特別利益合計 | 843 | 7,708 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 2,481 | 4 2,387 |
| 投資有価証券評価損 | 528 | 270 |
| 関係会社株式評価損 | 2,552 | 1,082 |
| 投資有価証券売却損 | - | 517 |
| 関係会社株式売却損 | - | 34 |
| 工場再編関連損失 | 5 4,152 | 5 412 |
| ショールーム統合関連損失 | - | 6 2,549 |
| 減損損失 | 8 15,122 | 8 1,705 |
| 災害による損失 | - | 7 2,923 |
| 抱合せ株式消滅差損 | - | 668 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 3,876 |
| 特別損失合計 | 24,838 | 16,428 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,863 | 30,440 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,108 | 12,123 |
| 法人税等調整額 | 764 | 2,298 |
| 法人税等合計 | 9,344 | 14,422 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 16,018 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 149 | 238 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,331 | 15,779 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 16,018 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 918 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 69 |
| 為替換算調整勘定 | - | 2,455 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 1 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 3,302 |
| 包括利益 | - | ¹ 12,715 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 12,501 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 213 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 68,121 | 68,121 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 259,703 | 259,702 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | - | 476 |
| 当期変動額合計 | 0 | 476 |
| 当期末残高 | 259,702 | 260,179 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 272,464 | 255,403 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,331 | 15,779 |
| 連結範囲の変動 | 573 | 244 |
| 当期変動額合計 | 17,061 | 4,750 |
| 当期末残高 | 255,403 | 260,154 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 63,752 | 63,766 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 1 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,517 |
| 当期変動額合計 | 14 | 10,884 |
| 当期末残高 | 63,766 | 52,882 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 536,537 | 519,461 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,331 | 15,779 |
| 連結範囲の変動 | 573 | 244 |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,993 |
| 当期変動額合計 | 17,076 | 16,111 |
| 当期末残高 | 519,461 | 535,573 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,368 | 2,659 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,290 | 705 |
| 当期変動額合計 | 1,290 | 705 |
| 当期末残高 | 2,659 | 1,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 409 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 451 | 49 |
| 当期変動額合計 | 451 | 49 |
| 当期末残高 | 41 | 91 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 6,552 | 8,223 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,671 | 2,422 |
| 当期変動額合計 | 1,671 | 2,422 |
| 当期末残高 | 8,223 | 10,645 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 5,592 | 5,521 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70 | 3,078 |
| 当期変動額合計 | 70 | 3,078 |
| 当期末残高 | 5,521 | 8,600 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,128 | 2,382 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 254 | 7,053 |
| 当期変動額合計 | 254 | 7,053 |
| 当期末残高 | 2,382 | 9,435 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 533,073 | 516,321 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,331 | 15,779 |
| 連結範囲の変動 | 573 | 244 |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,993 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324 | 3,974 |
| 当期変動額合計 | 16,751 | 20,086 |
| 当期末残高 | 516,321 | 536,408 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,863 | 30,440 |
| 減価償却費 | 32,916 | 36,288 |
| 減損損失 | 15,122 | 1,705 |
| 負ののれん償却額 | 668 | 340 |
| 負ののれん発生益 | - | 3,082 |
| のれん償却額 | 1,585 | 3,407 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 419 | 1,539 |
| 工場再編関連損失引当金の増減額（ は減少） | 559 | 534 |
| ショールーム統合関連損失引当金の増減額（ は減少） | - | 1,008 |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少） | - | 1,953 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,348 | 653 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | 1,060 | 201 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,504 | 2,765 |
| 支払利息 | 3,885 | 4,196 |
| 為替差損益（ は益） | 108 | 292 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 1,142 | 39 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（ は益） | 3,078 | 1,878 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 1,844 | 1,373 |
| 段階取得に係る差損益（ は益） | - | 3,009 |
| 持分変動損益（ は益） | - | 576 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 3,876 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,251 | 14,270 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 18,132 | 11,171 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 5,363 | 1,118 |
| その他 | 2,896 | 11,714 |
| 小計 | 76,696 | 61,148 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,415 | 2,618 |
| 利息の支払額 | 3,986 | 4,271 |
| 法人税等の支払額 | 7,051 | 10,814 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,073 | 48,680 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 5,446 | 4,640 |
| 有価証券の取得による支出 | 178,358 | 96,468 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 198,358 | 112,974 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 25,645 | 37,602 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2,261 | 3,697 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,241 | 8,917 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 49 | 4,486 |
| 子会社株式の売却による収入 | - | 4,577 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 9,554 | 203 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 2 4,422 |
| 短期貸付金の増減額（ は増加） | 2,193 | 4,303 |
| 長期貸付けによる支出 | 2,244 | 4,929 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,918 | 652 |
| 金銭の信託の取得による支出 | 13,500 | 5,009 |
| 金銭の信託の償還による収入 | 9,000 | 9,509 |
| その他の支出 | 5,142 | 3,449 |
| その他の収入 | 1,509 | 2,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,334 | 13,542 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額（ は減少） | 4,713 | 18,228 |
| 連結会社間の債権の流動化の増減額（ は減少） | 3,791 | 9 |
| 長期借入金の返済による支出 | 63,495 | 8,410 |
| 長期借入れによる収入 | 41,691 | 10,000 |
| リース債務の返済による支出 | 1,036 | 2,090 |
| 社債の償還による支出 | 170 | 6,890 |
| 社債の発行による収入 | 14,925 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | 15 | 4,639 |
| 配当金の支払額 | 11,156 | 11,273 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 64 | 146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,825 | 41,686 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 339 | 1,256 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 12,575 | 7,805 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 73,973 | 89,302 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,488 | 412 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | - | 10,445 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 265 | 0 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 26 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 89,302 | 1 92,329 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>当連結会計年度における連結子会社は70社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、Gライフグループ株式会社ほか10社は重要性が増したため、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社は新たに株式を取得したため、リクシルエナジー株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州伊奈陶瓷有限公司は平成21年4月1日付で蘇州伊奈建材有限公司に、J S 地盤サービス株式会社は平成21年7月1日付でジャパンホームシールド株式会社に吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>当連結会計年度における連結子会社は105社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、株式交換によりサンウエーブ工業株式会社及び同社の子会社1社を、株式取得により新日軽株式会社及び同社の子会社26社、AMTRONIC Pte.Ltd.及び同社の子会社である上海美特幕墙有限公司を連結の範囲に含めております。また、株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングほか2社は新たに設立したため、大分トステム株式会社ほか3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ニッタン精機株式会社は平成22年4月1日付でニッタン電子株式会社に、株式会社I N A X C O Mは平成22年10月1日付で株式会社I N A Xに吸収合併されました。また、スヤマトーヨー株式会社は平成22年10月1日付で連結子会社へ事業を移管したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>当連結会計年度における持分法適用関連会社はサンウエーブ工業株式会社 1社であります。</p> <p>当連結会計年度より、サンウエーブ工業株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>当連結会計年度における持分法適用関連会社は株式会社川島織物セルコン 1社であります。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社川島織物セルコンは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたサンウエーブ工業株式会社は、株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.、NITTAN (UK) LIMITED及び有限会社スーパービバアセットほか 3社は 2月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、台湾伊奈股分有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.及びA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか 14社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、NITTAN (UK) LIMITED及び有限会社スーパービバアセットほか 3社は 2月末日、大連通世泰建材有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驢住(上海)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、台湾伊奈股分有限公司、瀋陽伊奈建材有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.及びA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか 14社は 12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>たな卸資産... 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)によっております。</p> <p>デリバティブ... 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)... 国内会社は主として定率法を採用 しております。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を採用 しております。在外会社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産... リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券... 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式... 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの... 同 左</p> <p>たな卸資産... 同 左</p> <p>デリバティブ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)... 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。</p> <p>工場再編関連損失引当金... 当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 同 左</p> <p>賞与引当金... 同 左</p> <p>工場再編関連損失引当金... 同 左</p> <p>ショールーム統合関連損失引当金... 当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当連結会計年度において各連結子会社で一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額に発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として計上しております。</p> <p>災害損失引当金... 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----|---|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金… 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,175百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ550百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金… 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----|---|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建取引、資産運用に伴う外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ375百万円、税金等調整前当期純利益は3,446百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は250百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|------------|--------|-----------|---------|--------|----|--------|-------------|---|-------------|---|--------|----|---|--------|------------------------|--------|------------------------|----|------------|-----|---------------------------|-----|-----|----|---|-------|---|------------|------------|--------|-----------|---------|--------|----|--------|-------------|---|-------------|---|--------|---|---|--------|------------------------------|----------|----------------|----|------------|-----|---------------------------|-----|-----|----|---|-------|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,068 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,844 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,846</td> </tr> </table> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金8百万円、短期借入金5,141百万円、1年内償還予定の社債140百万円、社債280百万円及び長期借入金16,382百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、2,465百万円であります。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクシーズ(株) 他1社 (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トステム久居(株) 他25社 (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> </table> <p>(3) 受取手形割引高は、8百万円であります。</p> <p>(4)</p> | 投資有価証券(株式) | 14,068 百万円 | 現金及び預金 | 2,844 百万円 | 建物及び構築物 | 10,055 | 土地 | 17,882 | その他(有形固定資産) | 5 | その他(無形固定資産) | 6 | 投資有価証券 | 52 | 計 | 30,846 | 祖父江工業(株) 他5社 (営業保証) | 678百万円 | エクシーズ(株) 他1社 (借入債務) | 55 | 個人(住宅資金借入) | 405 | トステム久居(株) 他25社 (リース債務) | 826 | その他 | 10 | 計 | 1,975 | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,287 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,978</td> </tr> </table> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金7百万円、短期借入金4,538百万円、1年内償還予定の社債140百万円、社債140百万円及び長期借入金15,163百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、2,196百万円であります。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海美特幕墙有限公司の取引 先 他6社(営業保証)</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクシーズ(株)(借入債務)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トステム久居(株) 他19社 (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970</td> </tr> </table> <p>(3) 受取手形割引高は、2百万円であります。</p> <p>(4) その他の偶発債務</p> <p>連結子会社であるトステム株式会社および新日軽株式会社は、両社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を行うように指示を受けました。</p> <p>当該事象により、金額を合理的に見積もることができ改修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上していません。</p> | 投資有価証券(株式) | 13,287 百万円 | 現金及び預金 | 2,574 百万円 | 建物及び構築物 | 11,800 | 土地 | 16,587 | その他(有形固定資産) | 3 | その他(無形固定資産) | 5 | 投資有価証券 | 7 | 計 | 30,978 | 上海美特幕墙有限公司の取引 先 他6社(営業保証) | 1,714百万円 | エクシーズ(株)(借入債務) | 20 | 個人(住宅資金借入) | 349 | トステム久居(株) 他19社 (リース債務) | 871 | その他 | 16 | 計 | 2,970 |
| 投資有価証券(株式) | 14,068 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,844 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 祖父江工業(株) 他5社 (営業保証) | 678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エクシーズ(株) 他1社 (借入債務) | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人(住宅資金借入) | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トステム久居(株) 他25社 (リース債務) | 826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 13,287 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,574 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海美特幕墙有限公司の取引 先 他6社(営業保証) | 1,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エクシーズ(株)(借入債務) | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人(住宅資金借入) | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トステム久居(株) 他19社 (リース債務) | 871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|---|-----|--------|--------------|
| <p>4. 連結子会社である住生活グループファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 331 710 443"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>48,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 48,000百万円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 48,000 | <p>4. 同左</p> |
| 貸出コミットメントの総額 | 48,000百万円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | |
| 差引額 | 48,000 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 14,755百万円 | 1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 13,688百万円 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 28,874百万円 貸倒引当金繰入額 2,467 従業員給与手当 92,171 賞与引当金繰入額 11,533 退職給付費用 5,341 のれん償却額 1,585 | 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 39,108百万円 貸倒引当金繰入額 1,373 従業員給与手当 110,673 賞与引当金繰入額 14,576 退職給付費用 6,372 のれん償却額 3,407 |
| 3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。 土地 541百万円 | 3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。 土地 893百万円 |
| 4. 固定資産除売却損のうち固定資産除却損は2,007百万円、固定資産売却損は474百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 368百万円 機械装置及び運搬具除却損 1,167 建物及び構築物売却損 208 機械装置及び運搬具売却損 210 | 4. 固定資産除売却損のうち固定資産除却損は1,739百万円、固定資産売却損は648百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 598百万円 機械装置及び運搬具除却損 726 建物及び構築物売却損 189 土地売却損 301 |
| 5. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が913百万円含まれております。 固定資産除却損等相当額 2,554百万円 特別退職金等 581 設備解体費用等 560 その他 455 | 5. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が184百万円含まれております。 固定資産除却損等相当額 143百万円 特別退職金等 72 設備解体費用等 139 その他 56 |
| 6. | 6. ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が1,008百万円含まれております。 解約違約金等 1,167百万円 展示品除却損等相当額 1,121 その他 260 |
| 7. | 7. 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が1,953百万円含まれております。 建物・設備修繕費 1,837百万円 棚卸資産滅失損 575 その他 510 |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--|----|-------------|--|----|-----------|----------|----|-----------|-----|----|-----------|--------|---|-----|----------|--|----|---------|---|----|-----------|-------|----|-----------|--------|----|-----|--------|----|-----|----|----|---|-------|
| 8. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。 | 8. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">外装建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県坂東市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>リース資産（有形）</td><td>2</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>76</td></tr> </table> | 用途 | 外装建材製造設備 | | 場所 | 茨城県坂東市 他 | | 種類 | 機械装置及び運搬具 | 40百万円 | 及び | リース資産（有形） | 2 | 金額 | その他 | 34 | | 計 | 76 | <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>6</td></tr> </table> | 用途 | 構造体製造設備 | | 場所 | 岡山県赤磐市 他 | | 種類 | 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | 及び | その他 | 0 | 金額 | 計 | 6 | | | |
| 用途 | 外装建材製造設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 茨城県坂東市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 機械装置及び運搬具 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | リース資産（有形） | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | その他 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 構造体製造設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 岡山県赤磐市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神奈川県横浜市緑区 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>18</td></tr> </table> | 用途 | 構造体製造設備 | | 場所 | 神奈川県横浜市緑区 他 | | 種類 | 機械装置及び運搬具 | 15百万円 | 及び | その他 | 3 | 金額 | 計 | 18 | <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>60</td></tr> </table> | 用途 | ビル建材製造設備 | | 場所 | 富山県小矢部市 | | 種類 | 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | 及び | その他 | 32 | 金額 | 計 | 60 | | | | | | |
| 用途 | 構造体製造設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 神奈川県横浜市緑区 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 機械装置及び運搬具 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | ビル建材製造設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 富山県小矢部市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 機械装置及び運搬具 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | その他 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 計 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>38</td></tr> <tr><td>金額</td><td>リース資産（有形）</td><td>9</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>77</td></tr> </table> | 用途 | ビル建材製造設備 | | 場所 | 茨城県土浦市 他 | | 種類 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 及び | 機械装置及び運搬具 | 38 | 金額 | リース資産（有形） | 9 | | その他 | 28 | | 計 | 77 | <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">シニアマンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福岡県福岡市早良区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>182</td></tr> </table> | 用途 | シニアマンション | | 場所 | 福岡県福岡市早良区 | | 種類 | 土地 | 182百万円 | 及び | | | 金額 | 計 | 182 |
| 用途 | ビル建材製造設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 茨城県土浦市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | 機械装置及び運搬具 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | リース資産（有形） | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | シニアマンション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 福岡県福岡市早良区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 計 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">介護付マンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福岡県福岡市早良区 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1,619百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td>466</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>2,112</td></tr> </table> | 用途 | 介護付マンション | | 場所 | 福岡県福岡市早良区 他 | | 種類 | 建物及び構築物 | 1,619百万円 | 及び | 土地 | 466 | 金額 | その他 | 26 | | 計 | 2,112 | <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">北海道札幌市手稲区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計</td><td>8</td></tr> </table> | 用途 | 小売店舗 | | 場所 | 北海道札幌市手稲区 | | 種類 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 及び | その他 | 7 | 金額 | 計 | 8 | | | |
| 用途 | 介護付マンション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 福岡県福岡市早良区 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 1,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | 土地 | 466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | その他 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 2,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 小売店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 北海道札幌市手稲区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">栃木県小山市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>171</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>532</td></tr> </table> | 用途 | 小売店舗 | | 場所 | 栃木県小山市 他 | | 種類 | 建物及び構築物 | 358百万円 | 及び | 機械装置及び運搬具 | 2 | 金額 | その他 | 171 | | 計 | 532 | <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福島県須賀川市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td>712</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td>63</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>1,447</td></tr> </table> | 用途 | 遊休資産等 | | 場所 | 福島県須賀川市 他 | | 種類 | 建物及び構築物 | 671百万円 | 及び | 土地 | 712 | 金額 | その他 | 63 | | 計 | 1,447 |
| 用途 | 小売店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 栃木県小山市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | その他 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 福島県須賀川市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 671百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | 土地 | 712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | その他 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">京都府綾部市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>156</td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地</td><td>10,663</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>12,304</td></tr> </table> | 用途 | 遊休資産等 | | 場所 | 京都府綾部市 他 | | 種類 | 建物及び構築物 | 1,479百万円 | 及び | 機械装置及び運搬具 | 156 | 金額 | 土地 | 10,663 | | その他 | 4 | | 計 | 12,304 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 京都府綾部市 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物及び構築物 | 1,479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 及び | 機械装置及び運搬具 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 土地 | 10,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 12,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として需要環境の大幅な悪化を契機に構造改革の一環として生産体制を見直したことに伴い閉鎖決定済工場などが遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。外装建材製造設備、構造体製造設備、ビル建材製造設備、介護付マンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p> | <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。構造体製造設備、ビル建材製造設備、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p> |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,807百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 304 |
| 計 | 5,111 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,299百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 427 |
| 為替換算調整勘定 | 1,380 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 22 |
| 計 | 368 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|--------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 313,054 | - | - | 313,054 |
| 合計 | 313,054 | - | - | 313,054 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1、2 | 34,150 | 10 | 0 | 34,160 |
| 合計 | 34,150 | 10 | 0 | 34,160 |

(注) 1. 自己株式の増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 5月18日 取締役会 | 普通株式 | 5,578 | 20 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月 3日 |

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 5,577 | 20 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 5,577 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月2日 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|--------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 313,054 | - | - | 313,054 |
| 合計 | 313,054 | - | - | 313,054 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1、2 | 34,160 | 2,410 | 8,314 | 28,256 |
| 合計 | 34,160 | 2,410 | 8,314 | 28,256 |

- (注) 1. 自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加1千株であります。
2. 自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 5,577 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月2日 |
| 平成22年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 5,696 | 20 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 5,695 | 利益剰余金 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-------|-------|--|-----------|--------|------|-----------|------|--------|-----|-------|------|--------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--|---------|--------|---|-------|-------|--|-------------|-------|---|----------|-----------|------|-------|-------|--|-----------|--------|------|-----------|------|--------|-----|-------|------|--------|------|--------|-------|--|---------|-----|----------------------|-----|------------------------------|-------|-------|--|------------|-------|------|-----------|------|--------|-------|--|------|--------|------|--------|------|-------|-------|--|------|--------|-------|--|-----------------|--------|----------------|--------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,504百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89,302</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,299百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,243</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,580</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,991</td> </tr> <tr> <td>A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> </table> <p>3.</p> | 現金及び預金勘定 | 98,504百万円 | 定期預金 | 9,202 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 89,302 | 流動資産 | 14,299百万円 | 固定資産 | 11,243 | のれん | 3,128 | 流動負債 | 10,580 | 固定負債 | 1,236 | 負ののれん | 1,396 | 少数株主持分 | 1,467 | <hr/> | | 株式の取得価額 | 13,991 | A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社の現金及び現金同等物 | 4,436 | <hr/> | | 差引：取得のための支出 | 9,554 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,029百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,329</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新日軽株式会社及び同社の子会社26社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,577百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,859</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,350</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に取得のために支出した金額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>新日軽株式会社及び同社の子会社26社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度末において、有形固定資産が2,315百万円、資産除去債務が6,609百万円増加しております。</p> <p>(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たにサンウエーブ工業株式会社及び同社の子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">61,329</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,067</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">34,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">15,517</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 97,029百万円 | 定期預金 | 4,700 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 92,329 | 流動資産 | 54,577百万円 | 固定資産 | 16,859 | のれん | 5,421 | 流動負債 | 60,350 | 固定負債 | 16,406 | <hr/> | | 株式の取得価額 | 102 | 前連結会計年度に取得のために支出した金額 | 101 | 新日軽株式会社及び同社の子会社26社の現金及び現金同等物 | 4,422 | <hr/> | | 差引：取得による収入 | 4,422 | 流動資産 | 39,644百万円 | 固定資産 | 21,684 | <hr/> | | 資産合計 | 61,329 | 流動負債 | 25,246 | 固定負債 | 9,067 | <hr/> | | 負債合計 | 34,313 | <hr/> | | 株式交換による資本剰余金増加額 | 476百万円 | 株式交換による自己株式減少額 | 15,517 |
| 現金及び預金勘定 | 98,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 9,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 89,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 14,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 11,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 3,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 10,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 13,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか14社の現金及び現金同等物 | 4,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 9,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 97,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 4,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 92,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 54,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 16,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 5,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 60,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 16,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度に取得のために支出した金額 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新日軽株式会社及び同社の子会社26社の現金及び現金同等物 | 4,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による収入 | 4,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 39,644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 21,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 61,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 25,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 34,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本剰余金増加額 | 476百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による自己株式減少額 | 15,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-------|---|------------------|-------|-----|-------|---------------------|-------|-----|-------|---------------------|----|---|----|------------------|-------|-----|-------|-----|--------|-----|-----|---|-------|--------------|----|--------|----------|---------------|----|----------|-------|---------|----|------|----|---|--|--------------|-----|---|------------------|-------|-----|-------|---------------------|-------|-----|-------|---------------------|----|---|----|------------------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|---|-----|--------------|----|--------|----------|---------------|----|----------|-----|---------|----|------|---|
| <p>(借主)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">5,528</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">5,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">4,144</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">4,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> | | 工具器具 及び備品 | その他 | 計 | 取得価額相当額 (百万円) | 5,528 | 378 | 5,906 | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 4,144 | 142 | 4,287 | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 76 | - | 76 | 期末残高相当額 (百万円) | 1,306 | 235 | 1,542 | 1年内 | 931百万円 | 1年超 | 743 | 計 | 1,675 | リース資産減損勘定の残高 | 52 | 支払リース料 | 1,546百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 24 | 減価償却費相当額 | 1,436 | 支払利息相当額 | 55 | 減損損失 | 76 | <p>(借主)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">3,413</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">3,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">2,766</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">2,894</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | | 工具器具 及び備品 | その他 | 計 | 取得価額相当額 (百万円) | 3,413 | 353 | 3,766 | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 2,766 | 128 | 2,894 | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 77 | - | 77 | 期末残高相当額 (百万円) | 569 | 224 | 794 | 1年内 | 494百万円 | 1年超 | 348 | 計 | 842 | リース資産減損勘定の残高 | 29 | 支払リース料 | 1,089百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 24 | 減価償却費相当額 | 961 | 支払利息相当額 | 38 | 減損損失 | 0 |
| | 工具器具 及び備品 | その他 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 (百万円) | 5,528 | 378 | 5,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 (百万円) | 4,144 | 142 | 4,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 (百万円) | 76 | - | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 (百万円) | 1,306 | 235 | 1,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 931百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 | その他 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 (百万円) | 3,413 | 353 | 3,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 (百万円) | 2,766 | 128 | 2,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 (百万円) | 77 | - | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 (百万円) | 569 | 224 | 794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|--------|---|--------|---------------|--|--------|------|-------|---|-----|-------|-----|----|---|----|---|-----|----------|-----|--------|---|--------|-----|-------|-----|----|---|----|
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,173</td> </tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,684百万円 | 1年超 | 13,488 | 計 | 15,173 | 受取リース料及び減価償却費 | | 受取リース料 | 3百万円 | 減価償却費 | 3 | 1年内 | 15百万円 | 1年超 | 46 | 計 | 62 | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,164</td> </tr> </table> <p>(貸主)</p> <p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,891百万円 | 1年超 | 14,273 | 計 | 16,164 | 1年内 | 11百万円 | 1年超 | 36 | 計 | 48 |
| 1年内 | 1,684百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,891百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本戦略である「成長戦略の遂行」「コスト競争力の強化」「戦略投資の実行」を実現するために必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規定に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び資材本部が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程、及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------------------|-------------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 98,504 | 98,504 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 218,299 4,230 | | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 214,069 43,668 | 214,069 43,656 | - 11 |
| (4) 短期貸付金 | 10,620 | 10,620 | - |
| (5) 長期貸付金(2) | 3,484 | 3,399 | 84 |
| 資産合計 | 370,346 | 370,250 | 96 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 121,603 | 121,603 | - |
| (2) 短期借入金 | 42,180 | 42,180 | - |
| (3) 未払法人税等 | 6,985 | 6,985 | - |
| (4) 社債(3) | 50,420 | 51,200 | 780 |
| (5) 長期借入金(3) | 126,015 | 127,501 | 1,486 |
| 負債合計 | 347,204 | 349,471 | 2,267 |
| デリバティブ取引(4) | 383 | 383 | - |

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。

(3) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 15,878 |
| その他 | 5 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産) (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 98,504 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 218,299 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 社債 | 500 | 697 | - | - |
| (2) その他 | | | | |
| コマーシャルペーパー | 10,987 | - | - | - |
| 譲渡性預金 | 6,000 | - | - | - |
| その他 | 3,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 社債 | - | 10 | - | - |
| (2) その他 | 511 | 38 | 3,018 | - |
| 短期貸付金(1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。) | 10,620 | - | - | - |
| 長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む。) | 708 | 2,089 | 276 | 409 |
| 合計 | 349,133 | 2,835 | 3,295 | 409 |

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 短期借入金 | 42,180 | - | - | - |
| 社債(1年以内に償還予定のものを 含む。) | 140 | 50,280 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む。) | 5,139 | 89,875 | 31,000 | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを 含む。) | 1,534 | 4,696 | 606 | 121 |
| その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額 | 16,009 | - | - | - |
| 合計 | 65,003 | 144,852 | 31,606 | 121 |

(注) 営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本戦略である「成長戦略の遂行」「コスト競争力の強化」「戦略投資の実行」を実現するために必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規定に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしているため、金利の変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び資材本部が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程、及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------------------|-------------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 97,029 | 97,029 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 283,134 4,775 | | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 278,359 30,778 | 278,359 31,681 | - 903 |
| (4) 短期貸付金 | 12,324 | 12,324 | - |
| (5) 長期貸付金(2) | 7,850 | 7,691 | 158 |
| 資産合計 | 426,341 | 427,086 | 744 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 162,810 | 162,810 | - |
| (2) 短期借入金 | 46,456 | 46,456 | - |
| (3) 未払法人税等 | 8,501 | 8,501 | - |
| (4) 社債(3) | 50,280 | 50,950 | 670 |
| (5) 長期借入金(3) | 131,934 | 134,468 | 2,533 |
| 負債合計 | 399,983 | 403,187 | 3,204 |
| デリバティブ取引(4) | 275 | 275 | - |

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。
(3) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 13,438 |
| その他 | 0 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産) (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 97,029 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 283,134 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 社債 | 500 | 700 | - | - |
| (2) その他 | 3,022 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 1,000 | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 10 | - | - |
| (3) その他 | - | - | 3,000 | - |
| 短期貸付金(1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。) | 12,324 | - | - | - |
| 長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む。) | 444 | 4,603 | 2,409 | 392 |
| 合計 | 397,455 | 5,313 | 5,409 | 392 |

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 短期借入金 | 46,456 | - | - | - |
| 社債(1年以内に償還予定のものを 含む。) | 140 | 50,140 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む。) | 14,939 | 98,995 | 18,000 | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを 含む。) | 2,606 | 5,511 | 495 | 77 |
| その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額 | 15,999 | - | - | - |
| 合計 | 80,142 | 154,647 | 18,495 | 77 |

(注) 営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - |
| | (2)社債 | 500 | 500 |
| | (3)その他 | 5,989 | 5,993 |
| | 小計 | 6,489 | 6,494 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - |
| | (2)社債 | 697 | 695 |
| | (3)その他 | 13,998 | 13,983 |
| | 小計 | 14,695 | 14,679 |
| 合計 | 21,185 | 21,173 | 11 |

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） | |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 17,127 | 12,136 | 4,990 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | |
| 小計 | 17,127 | 12,136 | 4,990 | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 1,776 | 2,217 | 440 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 10 | 10 | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 3,569 | 3,573 | 4 | |
| 小計 | 5,355 | 5,800 | 444 | |
| 合計 | 22,483 | 17,937 | 4,545 | |

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,814百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1)株式 | 12 | 2 | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 35,000 | - | - |
| 合計 | 35,012 | 2 | - |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,081百万円（その他有価証券528百万円、関係会社株式2,552百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．売買目的有価証券（平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券（平成23年 3月31日）

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 1,193 | 1,202 | 9 |
| | (3)その他 | 2,999 | 2,999 | 0 |
| | 小計 | 4,193 | 4,202 | 9 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 4,193 | 4,202 | 9 |

3．その他有価証券（平成23年 3月31日）

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 13,139 | 8,850 | 4,288 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | |
| 小計 | 13,139 | 8,850 | 4,288 | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 7,235 | 8,085 | 850 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 999 | 999 | 0 |
| | 社債 | 10 | 10 | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 2,948 | 2,975 | 26 | |
| 小計 | 11,193 | 12,070 | 876 | |
| 合計 | | 24,332 | 20,920 | 3,412 |

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,403百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1)株式 | 1,107 | 26 | 517 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 60,000 | - | - |
| 合計 | 61,107 | 26 | 517 |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,353百万円（その他有価証券270百万円、関係会社株式1,082百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 条件付固定金利 (注) 2 | (百万円) 12,500 | (百万円) 12,500 | 60 | 60 |
| | 通貨スワップ取引 米ドル買建 | (百万円) 610 | (百万円) 130 | 77 | 77 |
| | 金利通貨スワップ取引 | (百万米ドル) 16 | (百万米ドル) 16 | 15 | 15 |
| | 商品スワップ取引 円建銅スワップ | (百万円) 344 | (百万円) 117 | 211 | 211 |
| 合計 | | - | - | 88 | 88 |

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 (百万円) |
|-------------|--------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 米ドル買建 | 外貨建取引 | (百万米ドル) 63 | (百万米ドル) 8 | 243 |
| | 為替予約取引 ユーロ買建 | 外貨建取引 | (ユーロ) 707 | (ユーロ) - | 1 |
| | 為替予約取引 円買建 | 外貨建取引 | (百万円) 1,700 | (百万円) - | 3 |
| | 商品スワップ取引 円建銅スワップ | 原材料 調達取引 | (百万円) 125 | (百万円) - | 21 |
| | 金利スワップ取引 条件付変動受取・変動支払 | 長期借入金 | (百万円) 2,500 | (百万円) 2,500 | 33 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | (百万円) 51,839 | (百万円) 48,367 | (注) 2 |
| 合計 | | | - | - | 294 |

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成23年3月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------------------|-----------------|----------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 条件付固定金利（注）2 | (百万円) 12,500 | (百万円) 5,000 | 37 | 37 |
| | 通貨スワップ取引 米ドル買建 | (百万円) 130 | (百万円) - | 29 | 29 |
| | 金利通貨スワップ取引 | (百万米ドル) 24 | (百万米ドル) 24 | 129 | 129 |
| | 商品スワップ取引 円建銅スワップ | (百万円) 117 | (百万円) - | 64 | 64 |
| 合計 | | - | - | 127 | 127 |

（注）1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成23年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 (百万円) |
|-------------|--------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 米ドル買建 | 外貨建取引 | (百万米ドル) 127 | (百万米ドル) - | 52 |
| | 為替予約取引 ユーロ買建 | 外貨建取引 | (百万円) 848 | (百万円) - | 34 |
| | 為替予約取引 円買建 | 外貨建取引 | (百万円) 2,550 | (百万円) - | 9 |
| | 商品スワップ取引 円建銅スワップ | 原材料 調達取引 | (百万円) 287 | (百万円) - | 13 |
| | 商品スワップ取引 円建原油スワップ | 原材料 調達取引 | (百万円) 33 | (百万円) - | 15 |
| | 金利スワップ取引 条件付変動受取・変動支払 | 長期借入金 | (百万円) 2,500 | (百万円) 2,500 | 22 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | (百万円) 48,364 | (百万円) 44,120 | (注) 2 |
| 合計 | | | - | - | 148 |

（注）1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------------------|--------|-------------------|-------|--------------------|-------|-----------|-------|-----------------|--------|---------|-------|---------|-------|-----------|----|-----------------|----|--------------------|-------|------------------|-----|--------|-------|---|-------|-------------------|--------|--------|-----------|------------|-----------|------------------|---------|--|-----------|--------|--------------------|--------|-------------------|--------|--------------------|--------|-----------|-------|-----------------|--------|---------|-------|---------|-------|-----------|-----|-----------------|-----|--------------------|-------|--------|-------|---|-------|-------------------|--------|--------|-----------|------------|-----------|------------------|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,361</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">64,204</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>ホ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）</td> <td style="text-align: right;">11,001</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等2,441百万円を費用計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | 67,361 | ロ. 年金資産（退職給付信託を含む） | 64,204 | ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） | 3,156 | ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ） | 3,156 | ホ. 前払年金費用 | 7,844 | ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ） | 11,001 | イ. 勤務費用 | 3,644 | ロ. 利息費用 | 1,234 | ハ. 期待運用収益 | 57 | ニ. 数理計算上の差異の処理額 | 16 | ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ） | 4,804 | ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益 | 125 | ト. その他 | 2,487 | 計 | 7,166 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 1.5~2.0 % | ハ. 期待運用収益率 | 0.0~2.0 % | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,475</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">72,709</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">22,766</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">22,766</td> </tr> <tr> <td>ホ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）</td> <td style="text-align: right;">30,815</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等1,115百万円を費用計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3~2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | 95,475 | ロ. 年金資産（退職給付信託を含む） | 72,709 | ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） | 22,766 | ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ） | 22,766 | ホ. 前払年金費用 | 8,049 | ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ） | 30,815 | イ. 勤務費用 | 5,197 | ロ. 利息費用 | 1,764 | ハ. 期待運用収益 | 104 | ニ. 数理計算上の差異の処理額 | 165 | ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ） | 7,023 | ヘ. その他 | 2,585 | 計 | 9,608 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 1.3~2.0 % | ハ. 期待運用収益率 | 0.0~2.0 % | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 |
| イ. 退職給付債務 | 67,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産（退職給付信託を含む） | 64,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） | 3,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ） | 3,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 前払年金費用 | 7,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ） | 11,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 3,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 1,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ） | 4,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. その他 | 2,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 1.5~2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.0~2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | 95,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産（退職給付信託を含む） | 72,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） | 22,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ） | 22,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 前払年金費用 | 8,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ） | 30,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 5,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 1,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理額 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ） | 7,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. その他 | 2,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 1.3~2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.0~2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|------------------------|---|--------------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名 | 当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名 | 当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名 |
| 株式の種類別ストック・オプションの数 (注) | 普通株式 16,267,000株 | 普通株式 1,305,000株 | 普通株式 1,195,000株 |
| 付与日 | 平成14年7月16日 | 平成15年7月22日 | 平成16年7月20日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自平成17年4月1日 至平成24年3月31日 | 自平成18年4月1日 至平成24年3月31日 | 自平成19年4月1日 至平成24年3月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | - |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 10,605,000 | 1,074,000 | 1,096,000 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | 419,000 | 21,000 | 23,000 |
| 未行使残 | 10,186,000 | 1,053,000 | 1,073,000 |

単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,113 | 2,113 | 2,395 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | - | - | - |

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------------------|---|--------------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名 | 当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名 | 当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名 |
| 株式の種類別ストック・オプションの数（注） | 普通株式 16,267,000株 | 普通株式 1,305,000株 | 普通株式 1,195,000株 |
| 付与日 | 平成14年 7月16日 | 平成15年 7月22日 | 平成16年 7月20日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 | 自 平成18年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 | 自 平成19年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | - |
| 権利確定後（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | 10,186,000 | 1,053,000 | 1,073,000 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | 1,071,000 | 25,000 | 100,000 |
| 未行使残 | 9,115,000 | 1,028,000 | 973,000 |

単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格（円） | 2,113 | 2,113 | 2,395 |
| 行使時平均株価（円） | - | - | - |
| 付与日における公正な評価単価（円） | - | - | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------------|-------|------------|-------|----------------|--------|------------|-------|-----------|--------|--------|-----|------------|--------|---------|--------|-------|-----|----------|--------|-------------------|-------|--|--------|--------|-------|----------|--------|-------|----------------|----------|--------|-------|-----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|-------------|-------|------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------------------|--------|-------|--|----------|---------|--------|--------|-------|--|----------|--------|-------------|-------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|-------|--|----------|--------|-------|--|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,085百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,039</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,425</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">68,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,656</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,539</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,669</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> <tr><td>圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,569</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,970</td></tr> </table> | 退職給付引当金繰入超過額 | 8,085百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 7,231 | 貸倒引当金繰入超過額 | 6,039 | 繰越欠損金 | 11,425 | 賞与引当金繰入超過額 | 6,239 | その他 | 29,175 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 68,196 | 評価性引当額 | 31,656 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 36,539 | その他有価証券評価差額 | 2,008 | 土地評価差額 | 10,669 | 前払年金費用 | 3,094 | 圧縮積立金その他 | 1,797 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 17,569 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 18,970 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,388百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,259</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,963</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">116,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,590</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,778</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">11,222</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> <tr><td>圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">3,602</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,732</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,046</td></tr> </table> | 退職給付引当金繰入超過額 | 16,388百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 7,259 | 貸倒引当金繰入超過額 | 9,048 | 繰越欠損金 | 36,918 | 賞与引当金繰入超過額 | 7,790 | その他 | 38,963 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 116,369 | 評価性引当額 | 78,590 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 37,778 | その他有価証券評価差額 | 1,721 | 土地評価差額 | 11,222 | 前払年金費用 | 3,186 | 圧縮積立金その他 | 3,602 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 19,732 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 18,046 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 8,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 7,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 6,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 6,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 68,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 31,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 36,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 10,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 3,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金その他 | 1,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 17,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 18,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 16,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 7,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 9,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 36,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 7,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 116,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 78,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 37,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 1,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 11,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 3,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金その他 | 3,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 19,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 18,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>交際費、役員賞与等の永久差異</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185.9</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">241.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.5% | (調整) | | 住民税均等割 | 19.8 | 交際費、役員賞与等の永久差異 | 21.1 | 評価性引当額 | 185.9 | 海外子会社税率差異 | 15.1 | のれん償却額 | 0.3 | 持分法による投資利益 | 11.7 | 未実現利益消去 | 3.4 | その他 | 1.3 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 241.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費、役員賞与等の永久差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.5% | (調整) | | 住民税均等割 | 2.9 | 交際費、役員賞与等の永久差異 | 3.0 | 評価性引当額 | 9.6 | 海外子会社税率差異 | 1.4 | のれん償却額 | 2.6 | 負ののれん発生益 | 4.0 | 段階取得に係る差益 | 4.0 | 持分変動利益 | 0.8 | その他 | 0.0 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 19.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費、役員賞与等の永久差異 | 21.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 185.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社税率差異 | 15.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 11.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 241.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費、役員賞与等の永久差異 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社税率差異 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん発生益 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 段階取得に係る差益 | 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動利益 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社である株式会社I N A Xによる海外事業会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.

A-S CHINA Co., Ltd. (注) 1

AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd. (注) 1

A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd. (注) 1

A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd. (注) 1

HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd. (注) 1

A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd. (注) 1

AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd.

IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.

CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.

AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc. (注) 2

AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.

PT AMERICAN STANDARD INDONESIA

AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.

AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd.

(注) 1 . A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.の子会社であります。

2 . CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.の子会社であります。

事業の内容 水回り設備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アジア地域での強力な販売網の獲得及びその販路を活用した自社製品の効率的な販売や製品供給面における既存生産拠点と合わせた生産能力の増強などのシナジーが数多く見込まれるため。

(3) 企業結合日

A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及び(1)の(注) 1の会社は、平成21年7月20日

その他の会社は、平成21年7月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得((1)の(注) 1、2の会社を除く)

結合後の企業の名称 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.

A-S CHINA Co., Ltd.

AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd.

A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd.

A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd.

HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.

A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd.

AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd.

IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd.

CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.

AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.

AMERICAN STANDARD KOREA, Inc.

PT AMERICAN STANDARD INDONESIA

AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co.

AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd.

(5) 取得した議決権比率

| | |
|---|------|
| A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. | 100% |
| A-S CHINA Co., Ltd. | 100% |
| AMERICAN STANDARD JIANGMEN FITTINGS Co., Ltd. | 100% |
| A-S(SHANGHAI) POTTERY Co., Ltd. | 82% |
| A-S(GUANGZHOU) ENAMELWARE Co., Ltd. | 82% |
| HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd. | 67% |
| A-S(TIANJIN) POTTERY Co., Ltd. | 100% |
| AMERICAN STANDARD B&K (THAILAND) PUBLIC Co., Ltd. | 99% |
| IDEAL STANDARD (THAILAND) Ltd. | 100% |
| CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. | 100% |
| AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc. | 84% |
| AMERICAN STANDARD KOREA, Inc. | 100% |
| PT AMERICAN STANDARD INDONESIA | 100% |
| AMERICAN STANDARD PHILLIPPINES LIMITED ,Co. | 100% |
| AMERICAN STANDARD BATH&KITCHEN INDIA Pte. Ltd. | 100% |

(注) 上記の議決権比率には間接取得も含めております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------------------|----|---------------|
| 取得の対価 | 現金 | 13,513百万円 |
| <u>取得に直接要した費用</u> | | <u>478百万円</u> |
| 取得原価 | | 13,991百万円 |

4. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん及び負ののれん

のれん 3,128百万円
負ののれん 1,396百万円

のれん及び負ののれんは各社で発生した金額の総額であります。

(2) 発生原因

のれんは、今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

負ののれんは、株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。ただし、各社別に金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 14,299百万円 |
| 固定資産 | 11,243百万円 |
| 資産合計 | 25,543百万円 |
| 流動負債 | 10,580百万円 |
| 固定負債 | 1,236百万円 |
| 負債合計 | 11,816百万円 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

サンウエーブ工業株式会社の子会社化について

当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。

また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という）との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。

(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売

ロ. 企業結合を行った理由

当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株（当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当）を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

ホ. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 30.33%

企業結合日に追加取得した議決権比率 69.67%

取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の企業結合日における時価 6,854百万円

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 15,993百万円

取得に直接要した費用 9百万円

取得原価 22,857百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の種類別の交換比率

| | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) |
|-------------|---------------|-------------------|
| 普通株式の株式交換比率 | 1 | 0.19 |

(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するサンウエーブの普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウエーブは大和証券エスエムピーシー株式会社（平成22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社」に商号変更）をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数 8,312,833株

交付した自己株式の評価額 15,993百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,009百万円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ. 負ののれん発生益の金額

3,075百万円（下記(2)の株式譲渡後の79.96%相当の取得に対する金額を記載しております。）

ロ. 発生原因

時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 39,644百万円

固定資産 21,684百万円

資産合計 61,329百万円

流動負債 25,246百万円

固定負債 9,067百万円

負債合計 34,313百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日（平成22年4月1日）であるため、影響はありません。

(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項

日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。

当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を4,577百万円で譲渡いたしました。

新日軽株式会社の子会社化について

当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社（以下「新日軽」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新日軽株式会社

事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った理由

当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 新日軽株式会社

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社が完全親会社となったため、
連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 0百万円

取得に直接要した費用 101百万円

取得原価 102百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

5,421百万円

ロ. 発生原因

今後の事業展開により期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 54,577百万円

固定資産 16,859百万円

資産合計 71,436百万円

流動負債 60,350百万円

固定負債 16,406百万円

負債合計 76,756百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日（平成22年4月1日）であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社では、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から50年、割引率は0.5%から2.3%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 6,107 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 691 |
| 時の経過による調整額 | 126 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 293 |
| その他増減額(は減少) | 22 |
| 期末残高 | 6,609 |

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 前連結会計 年度末残高 | 当連結会計 年度増減額 | 当連結会計 年度末残高 | |
| 32,609 | 10,684 | 43,293 | 45,077 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は遊休不動産への振替(21,866百万円)であり、主な減少額は減損損失(12,142百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

| 連結損益計算書計上額(百万円) | | | |
|-----------------|-------|-------|--------|
| 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他損益 |
| 4,901 | 3,463 | 1,438 | 12,335 |

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | | | 当連結会計年度末の時価 （百万円） |
|-----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 前連結会計 年度末残高 | 当連結会計 年度増減額 | 当連結会計 年度末残高 | |
| 43,293 | 1,033 | 42,259 | 43,058 |

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸商業施設の新規取得（4,008百万円）であり、主な減少額は遊休不動産の再活用（3,460百万円）や売却（1,730百万円）であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

| 連結損益計算書計上額（百万円） | | | |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他損益 |
| 5,216 | 3,303 | 1,913 | 964 |

- （注）1．賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用（減価償却費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。
- 2．その他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | |
|-------------------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 金属製建 材事業 (百万円) | 水回り設 備事業 (百万円) | その他建 材・設備 事業 (百万円) | 流通・小 売り事業 (百万円) | 住宅・不 動産他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 365,511 | 279,844 | 153,434 | 133,125 | 50,689 | 982,606 | - | 982,606 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 3,282 | 2,918 | 1,754 | 1,122 | 1,217 | 10,294 | (10,294) | - |
| 計 | 368,794 | 282,763 | 155,189 | 134,247 | 51,906 | 992,901 | (10,294) | 982,606 |
| 営業費用 | 350,939 | 274,384 | 156,554 | 130,371 | 52,984 | 965,234 | (8,611) | 956,622 |
| 営業利益又は営業 損失() | 17,855 | 8,378 | 1,365 | 3,875 | 1,077 | 27,666 | (1,682) | 25,983 |
| ・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出 | | | | | | | | |
| 資産 | 359,055 | 251,875 | 130,427 | 117,287 | 46,589 | 905,235 | 128,268 | 1,033,503 |
| 減価償却費 | 12,965 | 10,966 | 5,179 | 3,166 | 624 | 32,901 | 14 | 32,916 |
| 減損損失 | 8,603 | 1,833 | 1,677 | 532 | 2,474 | 15,122 | - | 15,122 |
| 資本的支出 | 8,800 | 11,010 | 4,775 | 5,385 | 824 | 30,796 | 47 | 30,844 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| 金属製建材事業 | 金属製建材類(住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドア、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等) |
| 水回り設備事業 | 水回り設備類(衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等) |
| その他建材・設備事業 | 防災・消火設備類(ビル・公共施設用防災・消火設備、住宅用火災警報器等) |
| | 木質内装建材類(窓枠、造作材、インテリア建材等) その他建材類(住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材等) |
| 流通・小売り事業 | ホームセンター(生活用品、DIY用品、建築資材等) |
| | 総合建材センター(建築資材、工具、金物等) |
| 住宅・不動産他事業 | 住宅ソリューション(工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等) |
| | 不動産(土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等) |
| | 介護付マンション事業(介護付マンション) |
| | その他(経営指導、販促物等) |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,682百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は128,268百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、水回り設備事業で3,722百万円、その他建材・設備事業で453百万円それぞれ増加し、営業利益は水回り設備事業で506百万円増加し、営業損失はその他建材・設備事業で44百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとにCEOを設置することで責任者を明確化するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は防災・消火設備類、内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報を（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報」に開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 金属製建 材事業 | 水回り設 備事業 | その他建 材・設備 事業 | 流通・小 売り事業 | 住宅・ 不動産他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 484,361 | 377,101 | 155,406 | 141,805 | 56,263 | 1,214,939 | - | 1,214,939 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 4,161 | 2,864 | 4,260 | 1,023 | 1,237 | 13,546 | 13,546 | - |
| 計 | 488,522 | 379,965 | 159,667 | 142,828 | 57,500 | 1,228,485 | 13,546 | 1,214,939 |
| セグメント利益 | 22,124 | 13,012 | 3,584 | 2,015 | 2,373 | 43,111 | 2,701 | 40,409 |
| セグメント資産 | 446,592 | 290,851 | 139,857 | 131,017 | 53,764 | 1,062,083 | 104,750 | 1,166,834 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,545 | 11,863 | 4,786 | 3,538 | 524 | 36,258 | 30 | 36,288 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 17,877 | 12,459 | 5,192 | 9,585 | 586 | 45,701 | 77 | 45,779 |

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,701百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額104,750百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|-------|---------|
| 374,261 | 25,860 | 15,397 | 6,424 | 421,943 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 金属製建 材事業 | 水回り設 備事業 | その他建 材・設備 事業 | 流通・小 売り事業 | 住宅・ 不動産他 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|-------|-------|
| 減損損失 | 722 | 519 | 227 | 8 | 227 | - | 1,705 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 金属製建 材事業 | 水回り設 備事業 | その他建 材・設備 事業 | 流通・小 売り事業 | 住宅・ 不動産他 事業 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|-----------|-------|
| 当期償却額 | 1,560 | 1,191 | 277 | - | 378 | - | 3,407 |
| 当期末残高 | 5,665 | 2,768 | 90 | - | - | - | 8,525 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金属製建 材事業 | 水回り設 備事業 | その他建 材・設備 事業 | 流通・小 売り事業 | 住宅・ 不動産他 事業 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|-----------|-----|
| 当期償却額 | - | 123 | 217 | - | - | - | 340 |
| 当期末残高 | - | 431 | - | - | - | - | 431 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、水回り設備事業に3,075百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはサンウエーブ工業株式会社との株式交換及び日新製鋼株式会社へのサンウエーブ株式の譲渡によるものであります。また、その他建材・設備事業に6百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|------------|-----|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|-------------|---------------|-----|---------------|
| 役員及びその近親者 | 潮田 洋一郎 | | | 当社取締役会長 | (被所有) 直接 0.0 (注2) | 当社取締役会長 | 当社子会社の製品の販売 | 140 | | |
| | 潮田 健次郎 | | | | | 当社取締役会長の父 | 当社子会社の製品の販売 | 102 | 売掛金 | 22 |

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに10,596千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

個人主要株主等との取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,842.78円 | 1株当たり純資産額 | 1,850.34円 |
| 1株当たり当期純損失 | 19.12円 | 1株当たり当期純利益 | 55.50円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 5,331 | 15,779 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 5,331 | 15,779 |
| 期中平均株式数(千株) | 278,897 | 284,348 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,312千株 | ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 11,116千株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 516,321 | 536,408 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 2,382 | 9,435 |
| (うち少数株主持分) | (2,382) | (9,435) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 513,939 | 526,972 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 278,893 | 284,797 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|-------|----------|--------------------------|----|-------|-------------|---------------------|---------|------------------|--------------|----------------|---------------|-----------|
| <p>(サンウエーブ工業株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社(以下「サンウエーブ」という)との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。</p> <p>また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社(以下「日新製鋼」という)との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。</p> <p>(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>イ.被取得企業の名称及びその事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <p>被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社 所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号 代表者 代表取締役社長 織田 昌之助 事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売</p> <p>資本金 14,551百万円 純資産 34,630百万円(連結) 総資産 71,449百万円(連結)</p> <p>ロ.企業結合を行った主な理由</p> <p>当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株(当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当)を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。</p> <p>ハ.企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社</p> | <p>(トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併)</p> <p>連結子会社であるトステム株式会社(以下「トステム」という)、株式会社I N A X(以下「I N A X」という)、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lは、平成23年1月28日に締結いたしました合併契約に基づき、平成23年4月1日に合併いたしました。また存続会社であるトステムは、5社合併を契機に商号を株式会社L I X I Lに変更しております。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p style="text-align: center;">結合当事企業の名称及び事業の内容 (吸収合併存続会社)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">トステム株式会社</td> <td>住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(吸収合併消滅会社)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社I N A X</td> <td>タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新日軽株式会社</td> <td>アルミニウム建材製品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東洋エクステリア株式会社</td> <td>エクステリア製品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社L I X I L</td> <td>統合営業戦略の立案</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 トステムを吸収合併存続会社とし、I N A Xほか3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>企業結合に係る割当の内容 本合併当事者が共通の完全親会社を有する共通支配下関係にあるため、トステムはI N A X等の株主に対して本合併に伴う対価を交付いたしません。また、トステムは本合併に伴い、資本金及び準備金の額を変更いたしません。</p> | 名称 | 事業の内容 | トステム株式会社 | 住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売 | 名称 | 事業の内容 | 株式会社I N A X | タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売 | 新日軽株式会社 | アルミニウム建材製品の製造・販売 | 東洋エクステリア株式会社 | エクステリア製品の製造・販売 | 株式会社L I X I L | 統合営業戦略の立案 |
| 名称 | 事業の内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| トステム株式会社 | 住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売 | | | | | | | | | | | | | | |
| 名称 | 事業の内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社I N A X | タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新日軽株式会社 | アルミニウム建材製品の製造・販売 | | | | | | | | | | | | | | |
| 東洋エクステリア株式会社 | エクステリア製品の製造・販売 | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社L I X I L | 統合営業戦略の立案 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------|-------------------|--------|---|------|--|----------|----|----|--------------|---------|--------|---------|--------|--------|------------------|--------|--------|----------------|-----|-----|
| <p>ホ. 取得した議決権比率 株式交換直前に所有していた議決権比率 30.33% 企業結合日に追加取得した議決権比率 69.67% 取得後の議決権比率 100% 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の 企業結合日における時価 6,854百万円 企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 15,993百万円 取得に直接要した費用 9百万円 取得原価 22,857百万円 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株 式数及びその評価額</p> <p>イ. 株式の交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社 (完全親会社)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">サンウエーブ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式 0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保 有するサンウエーブの普通株式18,750,000株につい ては、本株式交換による株式の割当てを行っておりま せん。</p> <p>ロ. 株式交換比率の算定方法 当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウ エーブは大和証券エスエムピーシー株式会社(平成 22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社」に商号変更)をそれぞれ第三者機関と して選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定 結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしまし た。</p> <p>ハ. 交付した自己株式数及びその評価額 交付した自己株式数 8,312,833株 交付した自己株式の評価額 15,993百万円 段階取得に係る利益 3,009百万円 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却 期間 現時点では確定しておりません。 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の 額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。</p> | | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 0.19 | <p>引継資産・負債の状況 トステムが引き継いだ資産・負債は次のとおりであ ります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">吸収合併消滅会社</th> <th style="width: 20%;">資産</th> <th style="width: 40%;">負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 I N A X</td> <td style="text-align: right;">249,770</td> <td style="text-align: right;">64,725</td> </tr> <tr> <td>新日軽株式会社</td> <td style="text-align: right;">64,076</td> <td style="text-align: right;">67,423</td> </tr> <tr> <td>東洋エクステリア株式会 社</td> <td style="text-align: right;">62,666</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>株式会社 L I X I L</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産、負債の金額は債権債務消去前であります。 結合後企業の名称等 名称 株式会社 L I X I L 資本金 34,600百万円 事業内容 建材・設備機器の製造・販売及びその関 連サービス業 その他取引の概要に関する事項 当該合併は、少子高齢化社会の到来やグローバル化の 進展など、わが国住宅市場をとりまく環境が大きく変 化するなか、「選択と集中」の戦略のもと、業務運営 体制を効率化するとともにアジア市場といった成長 分野に経営資源を投入するため、これまで商材ごとに 存在していた事業会社の組織を統合し、国内営業、海 外ビジネス、金属製建材事業、水回り事業といった機 能別のカンパニー組織として再編するものでありま す。 これにより、お客様に対し既存の商材の枠組みを超え た総合的なソリューションを提供できる体制へと変 更いたします。また、営業拠点やショールーム、管理部 門などの統合により重複機能を解消し組織を効率化 するとともに、意思決定の迅速化を図ってまいりま す。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支 配下の取引として処理いたします。</p> | 吸収合併消滅会社 | 資産 | 負債 | 株式会社 I N A X | 249,770 | 64,725 | 新日軽株式会社 | 64,076 | 67,423 | 東洋エクステリア株式会 社 | 62,666 | 19,341 | 株式会社 L I X I L | 704 | 460 |
| | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 0.19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吸収合併消滅会社 | 資産 | 負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社 I N A X | 249,770 | 64,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新日軽株式会社 | 64,076 | 67,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東洋エクステリア株式会 社 | 62,666 | 19,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社 L I X I L | 704 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項 日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。 当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を4,577百万円で譲渡いたしました。</p> <p>(新日軽株式会社の子会社化について) 当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社（以下「新日軽」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>イ.被取得企業の名称及びその事業の内容 (平成21年3月31日現在) 被取得企業の名称 新日軽株式会社 所在地 東京都江東区南砂二丁目7番5号 代表者 代表取締役社長 杉本 正和 事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売 資本金 16,404百万円 純資産 10,771百万円（連結） 総資産 112,923百万円（連結）</p> <p>ロ.企業結合を行った主な理由 当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。</p> <p>ハ.企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 新日軽株式会社</p> <p>ホ.取得した議決権比率 100% 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 0百万円 取得に直接要した費用 101百万円 取得原価 102百万円</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。 | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|----|-----------------|
| 株式会社住生活グループ | 第1回無担保社債 | 平成19年 12月11日 | 30,000 | 30,000 | 1.4 | - | 平成24年 12月11日 |
| 株式会社住生活グループ | 第2回無担保社債 | 平成21年 9月8日 | 15,000 | 15,000 | 0.9 | - | 平成26年 9月8日 |
| 住生活グループファイナンス株式会社 | 第1回無担保変動利付社債 | 平成21年 3月31日 | 5,000 | 5,000 | 0.5 | - | 平成26年 3月31日 |
| ナニワエクステリア株式会社 | 第1回変動利付社債 | 平成21年 3月31日 | 420 (140) | 280 (140) | 1.9 | あり | 平成25年 3月28日 |
| 合計 | - | - | 50,420 (140) | 50,280 (140) | - | - | - |

- (注) 1. 「当期末残高」の()内は、1年以内の償還予定額であります。
2. 変動利付社債の利率は、加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 140 | 30,140 | 5,000 | 15,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 42,180 | 46,456 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,139 | 14,939 | 1.3 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,534 | 2,606 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 120,875 | 116,995 | 1.5 | 平成24年～30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,424 | 6,084 | - | 平成24年～36年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 連結会社間の債権の流動化による資金調達額 | 16,009 | 15,999 | 0.6 | 平成23年 |
| 営業預り保証金 | 15,900 | 19,153 | 0.8 | - |
| 合計 | 207,064 | 222,236 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 24,715 | 14,665 | 46,614 | 13,000 |
| リース債務 | 2,203 | 1,815 | 1,067 | 425 |

4. 「その他有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 268,521 | 307,001 | 319,435 | 319,979 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円) | 7,920 | 7,936 | 16,725 | 2,141 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 4,353 | 3,725 | 9,309 | 1,608 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 15.37 | 13.08 | 32.69 | 5.65 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第68期 (平成22年3月31日) | 第69期 (平成23年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 | 1 |
| 未収入金 | 162 | 262 |
| 未収還付法人税等 | 2,266 | 2,251 |
| 前払費用 | 22 | - |
| その他 | 59 | 80 |
| 流動資産合計 | 2,512 | 2,595 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41 | 74 |
| 減価償却累計額 | 10 | 19 |
| 建物(純額) | 31 | 55 |
| 工具、器具及び備品 | 58 | 84 |
| 減価償却累計額 | 26 | 35 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31 | 48 |
| 有形固定資産合計 | 62 | 104 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,062 | 3,286 |
| 関係会社株式 | 541,370 | 557,190 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 |
| 差入保証金 | 224 | 225 |
| その他 | 211 | - |
| 投資その他の資産合計 | 545,869 | 560,702 |
| 固定資産合計 | 545,931 | 560,806 |
| 資産合計 | 548,444 | 563,402 |

| | 第68期 (平成22年3月31日) | 第69期 (平成23年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1 18,599 | 1 24,398 |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払費用 | 369 | 424 |
| 未払法人税等 | 7 | 4 |
| 預り金 | 10 | 16 |
| 賞与引当金 | 34 | 51 |
| その他 | 17 | 33 |
| 流動負債合計 | 19,038 | 24,928 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 45,000 | 45,000 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 関係会社投資等損失引当金 | 1,317 | 1,391 |
| 繰延税金負債 | 432 | 117 |
| その他 | 83 | 68 |
| 固定負債合計 | 46,834 | 46,578 |
| 負債合計 | 65,873 | 71,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,182 | 12,182 |
| その他資本剰余金 | 308,736 | 309,212 |
| 資本剰余金合計 | 320,918 | 321,394 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,847 | 4,847 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 140,000 | 140,000 |
| 繰越利益剰余金 | 11,818 | 10,243 |
| 利益剰余金合計 | 156,666 | 155,091 |
| 自己株式 | 63,766 | 52,882 |
| 株主資本合計 | 481,940 | 491,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 630 | 170 |
| 評価・換算差額等合計 | 630 | 170 |
| 純資産合計 | 482,571 | 491,896 |
| 負債純資産合計 | 548,444 | 563,402 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 1 11,296 | 1 11,243 |
| 営業収益合計 | 11,296 | 11,243 |
| 営業費用 | | |
| 一般管理費 | 1, 2 352 | 1, 2 894 |
| 営業費用合計 | 352 | 894 |
| 営業利益 | 10,944 | 10,349 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | - |
| 受取配当金 | 94 | 114 |
| 受取保証料 | 3 84 | 3 77 |
| その他 | 25 | 27 |
| 営業外収益合計 | 204 | 219 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 271 | 4 211 |
| 社債利息 | 501 | 560 |
| 社債発行費 | 74 | - |
| その他 | 8 | 15 |
| 営業外費用合計 | 856 | 787 |
| 経常利益 | 10,292 | 9,781 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社投資等損失引当金戻入額 | 263 | - |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 263 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 0 | 5 4 |
| 関係会社投資等損失引当金繰入額 | 1,317 | 74 |
| 特別損失合計 | 1,317 | 78 |
| 税引前当期純利益 | 9,238 | 9,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 4 |
| 法人税等合計 | 4 | 4 |
| 当期純利益 | 9,234 | 9,698 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 68,121 | 68,121 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,182 | 12,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 12,182 | 12,182 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 308,736 | 308,736 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | - | 476 |
| 当期変動額合計 | 0 | 476 |
| 当期末残高 | 308,736 | 309,212 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 320,918 | 320,918 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | - | 476 |
| 当期変動額合計 | 0 | 476 |
| 当期末残高 | 320,918 | 321,394 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,847 | 4,847 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,847 | 4,847 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 140,000 | 140,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 140,000 | 140,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13,740 | 11,818 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益 | 9,234 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 1,921 | 1,575 |
| 当期末残高 | 11,818 | 10,243 |

| | 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 158,588 | 156,666 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益 | 9,234 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 1,921 | 1,575 |
| 当期末残高 | 156,666 | 155,091 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 63,752 | 63,766 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 1 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,517 |
| 当期変動額合計 | 14 | 10,884 |
| 当期末残高 | 63,766 | 52,882 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 483,876 | 481,940 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益 | 9,234 | 9,698 |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,993 |
| 当期変動額合計 | 1,936 | 9,785 |
| 当期末残高 | 481,940 | 491,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 674 | 630 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 460 |
| 当期変動額合計 | 43 | 460 |
| 当期末残高 | 630 | 170 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 674 | 630 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 460 |
| 当期変動額合計 | 43 | 460 |
| 当期末残高 | 630 | 170 |

| | 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 484,550 | 482,571 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 11,156 | 11,273 |
| 当期純利益 | 9,234 | 9,698 |
| 自己株式の取得 | 15 | 4,635 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 株式交換による増加 | - | 15,993 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 460 |
| 当期変動額合計 | 1,979 | 9,325 |
| 当期末残高 | 482,571 | 491,896 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 工具器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> |
| 3. 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 同 左</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。</p> <p>なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第68期 (平成22年3月31日) | 第69期 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. このうち、関係会社に対する主な債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 18,599百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">住生活グループファイナンス㈱ 81,500百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">トステム㈱ 2,000百万円</p> | <p>1. このうち、関係会社に対する主な債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 24,398百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">住生活グループファイナンス㈱ 81,500百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">トステム㈱ 1,951百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社受取配当金 11,296百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">経営分担金収入 1,249</p> <p style="padding-left: 2em;">出向者給与・賞与 373</p> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員報酬 263百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">出向者給与負担金 337</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額 34</p> <p style="padding-left: 2em;">広告宣伝費 85</p> <p style="padding-left: 2em;">手数料 474</p> <p style="padding-left: 2em;">賃借料 165</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費 11</p> <p style="padding-left: 2em;">経営分担金収入 1,249</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取保証料 84百万円</p> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払利息 271百万円</p> <p>5. このうち固定資産除却損は0百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品除却損 0百万円</p> | <p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社受取配当金 11,243百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">経営分担金収入 1,649</p> <p style="padding-left: 2em;">出向者給与・賞与 437</p> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員報酬 277百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">給与手当 191</p> <p style="padding-left: 2em;">出向者給与負担金 395</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額 51</p> <p style="padding-left: 2em;">広告宣伝費 248</p> <p style="padding-left: 2em;">手数料 1,002</p> <p style="padding-left: 2em;">賃借料 150</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費 23</p> <p style="padding-left: 2em;">経営分担金収入 1,649</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取保証料 77百万円</p> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払利息 211百万円</p> <p>5. このうち固定資産除却損は4百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物除却損 3百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品除却損 0百万円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注)1、2 | 34,150 | 10 | 0 | 34,160 |
| 合計 | 34,150 | 10 | 0 | 34,160 |

(注)1. 自己株式の増加株式数10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注)1、2 | 34,160 | 2,410 | 8,314 | 28,256 |
| 合計 | 34,160 | 2,410 | 8,314 | 28,256 |

(注)1. 自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

(有価証券関係)

第68期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式538,668百万円、関連会社株式2,702百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第69期(平成23年3月31日)

関連会社株式

| 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------|---------|
| 2,289 | 3,145 | 856 |

(注)子会社株式(貸借対照表計上額554,901百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------------|-------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-------|----------|---|-------------|-----|------------------|------------|----------------|-------|-------|------|--------|-----|-----|-----|--------------------------|------------|--|------------|----------|-------------|-------|----------------|-----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-------|----------|---|-------------|-----|------------------|------------|----------------|-------|-------|------|--------|-----|-----|-----|--------------------------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資等損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,989</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>432</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> </table> | 関係会社株式評価差額 | 3,142百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 2,096 | 関係会社投資等損失引当金否認 | 535 | その他 | 213 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>5,989</u> | 評価性引当額 | 5,989 | 繰延税金資産合計 | - | その他有価証券評価差額 | 432 | <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>432</u> | 法定実効税率 (調整) | 39.5% | 受取配当金 | 46.6 | 評価性引当額 | 5.9 | その他 | 1.3 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>0.1</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資等損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,628</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.0</u></td> </tr> </table> | 関係会社株式評価差額 | 3,142百万円 | 投資有価証券評価損否認 | 2,096 | 関係会社投資等損失引当金否認 | 565 | その他 | 822 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>6,628</u> | 評価性引当額 | 6,628 | 繰延税金資産合計 | - | その他有価証券評価差額 | 117 | <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>117</u> | 法定実効税率 (調整) | 39.5% | 受取配当金 | 47.3 | 評価性引当額 | 6.6 | その他 | 1.2 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>0.0</u> |
| 関係会社株式評価差額 | 3,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 2,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資等損失引当金否認 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>5,989</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>432</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 39.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 46.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>0.1</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価差額 | 3,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 2,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資等損失引当金否認 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>6,628</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>117</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 39.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 47.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>0.0</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

サンウエーブ工業株式会社の子会社化について

当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社(以下「サンウエーブ」という)との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。

また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社(以下「日新製鋼」という)との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これらに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。

(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売

ロ. 企業結合を行った理由

当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株(当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当)を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性及び機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社

ホ. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 30.33%

企業結合日に追加取得した議決権比率 69.67%

取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の企業結合日における帳簿
価額 2,702百万円

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 15,993百万円

取得に直接要した費用 9百万円

取得原価 18,705百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の交換比率

| | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) |
|--------|---------------|-------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.19 |

(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するサンウエーブの普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウエーブは大和証券エスエムピーシー株式会社（平成22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社」に商号変更）をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数 8,312,833株
交付した自己株式の評価額 15,993百万円

(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項

日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。

当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を4,577百万円で譲渡いたしました。

新日軽株式会社の子会社化について

当社は、平成22年3月9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年4月1日に新日軽株式会社（以下「新日軽」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新日軽株式会社
事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った理由

当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成22年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 新日軽株式会社

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社が完全親会社となったため。

被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 0百万円 |
| 取得に直接要した費用 | | 101百万円 |
| 取得原価 | | 102百万円 |

(1株当たり情報)

| 第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,730.31円 | 1株当たり純資産額 | 1,727.18円 |
| 1株当たり当期純利益 | 33.11円 | 1株当たり当期純利益 | 34.11円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 9,234 | 9,698 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 9,234 | 9,698 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 278,897 | 284,348 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,312千株 | ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 11,116千株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 482,571 | 491,896 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 482,571 | 491,896 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 278,893 | 284,797 |

(重要な後発事象)

| 第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(サンウエーブ工業株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成21年12月14日に締結いたしましたサンウエーブ工業株式会社(以下「サンウエーブ」という)との株式交換契約に基づき、平成22年4月1日に株式交換を行いました。</p> <p>また、当社は、平成21年12月14日に日新製鋼株式会社(以下「日新製鋼」という)との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、当社が保有するサンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を、平成22年4月7日に日新製鋼に対して譲渡しております。これに伴い、当社の持分法適用関連会社であったサンウエーブは当社の連結子会社となっております。</p> <p>(1) サンウエーブとの株式交換に関する事項</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>イ.被取得企業の名称及びその事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <p>被取得企業の名称 サンウエーブ工業株式会社 所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号 代表者 代表取締役社長 織田 昌之助 事業内容 住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売</p> <p>資本金 14,551百万円 純資産 34,630百万円(連結) 総資産 71,449百万円(連結)</p> <p>ロ.企業結合を行った主な理由</p> <p>当社とサンウエーブは平成21年6月8日に業務資本提携契約を締結し、当社がサンウエーブ株式18,750,000株(当該時点におけるサンウエーブの発行済株式総数の29.98%に相当)を取得するとともに、商品開発、資材調達、生産、物流、取付け、アフターサービスでの協力によるシナジーを追求してまいりましたが、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷による厳しい環境下において、シナジーの最大化を実現するためには、両社の戦略的な一体性と機動性をより高める必要があるとの判断に達したことから、株式交換による子会社化を実施したものであります。</p> <p>ハ.企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 サンウエーブ工業株式会社</p> | <p>(トステム株式会社と株式会社INAXほか3社との合併)</p> <p>「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> |

| 第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|--|--|-------------------|---------------|-------------------|--------|---|------|
| <p>ホ. 取得した議決権比率 株式交換直前に所有していた議決権比率 30.33% 企業結合日に追加取得した議決権比率 69.67% 取得後の議決権比率 100% 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式交換直前に保有していたサンウエーブ株式の 企業結合日における帳簿価額 2,702百万円 企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 15,993百万円 取得に直接要した費用 9百万円 取得原価 18,705百万円 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額</p> <p>イ. 株式の交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社 (完全親会社)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">サンウエーブ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) サンウエーブの普通株式1株につき、当社の普通株式0.19株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するサンウエーブの普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。</p> <p>ロ. 株式交換比率の算定方法 当社はダフ・アンド・フェルプス株式会社を、サンウエーブは大和証券エスエムピー株式会社(平成22年1月1日付で「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」に商号変更)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。</p> <p>ハ. 交付した自己株式数及びその評価額 交付した自己株式数 8,312,833株 交付した自己株式の評価額 15,993百万円</p> <p>(2) 日新製鋼へのサンウエーブ株式の譲渡に関する事項 日新製鋼は従前よりサンウエーブの株式を保有し、サンウエーブに対して人的派遣、鋼材供給、技術支援などを実施してきた経緯を踏まえ、株式交換後も当社、サンウエーブ及び日新製鋼において、これまでに構築した友好的関係を維持、発展させていくことが各社企業価値の向上に資すると判断されたことから、当社及び日新製鋼は、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。 当社は平成22年4月7日に日新製鋼に対し本株式譲渡契約に基づき、サンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を4,577百万円で譲渡いたしました。</p> | | | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 0.19 |
| | 当社 (完全親会社) | サンウエーブ (完全子会社) | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 0.19 | | | | | |

| <p>第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(新日軽株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成22年 3月 9日に日本軽金属株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成22年 4月 1日に新日軽株式会社(以下「新日軽」という)の全株式を取得いたしました。これに伴い、新日軽は当社の連結子会社となっております。</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>イ.被取得企業の名称及びその事業の内容 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>被取得企業の名称 新日軽株式会社 所在地 東京都江東区南砂二丁目 7番 5号 代表者 代表取締役社長 杉本 正和 事業内容 アルミニウム建材製品の製造・販売 資本金 16,404百万円 純資産 10,771百万円(連結) 総資産 112,923百万円(連結)</p> <p>ロ.企業結合を行った主な理由 当社グループと新日軽は、それぞれが持つ商品ブランド、販売網、生産工場、人員等を両社でより効率的に活用することにより双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断したことから、当社が新日軽の全株式を取得したものであります。</p> <p>ハ.企業結合日 平成22年 4月 1日</p> <p>ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 新日軽株式会社</p> <p>ホ.取得した議決権比率 100%</p> <p>被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 0百万円 取得に直接要した費用 101百万円 取得原価 102百万円</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,273,960 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 533,400 |
| | | その他(5銘柄) | 163,930 |
| 計 | | 4,971,290 | 3,286 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残 高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | - | - | - | 74 | 19 | 11 | 55 |
| 工具、器具及び備品 | - | - | - | 84 | 35 | 12 | 48 |
| 有形固定資産計 | - | - | - | 159 | 55 | 23 | 104 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| その他 | - | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 長期前払費用 | 1 | - | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注)有形固定資産及び無形固定資産の金額は総資産の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 賞与引当金 | 34 | 51 | 34 | - | 51 |
| 関係会社投資等損失引当金 | 1,317 | 74 | - | - | 1,391 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 預金 | |
| 普通預金 | 1 |
| 当座預金 | 0 |
| 合計 | 1 |

固定資産

関係会社株式

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 子会社株式 | |
| トステム(株) | 278,981 |
| (株)I N A X | 179,845 |
| 東洋エクステリア(株) | 32,959 |
| トステムビバ(株) | 20,000 |
| サンウエーブ工業(株) | 14,127 |
| トステム鈴木シャッター(株) | 8,365 |
| ニッタン(株) | 7,375 |
| 住生活グループファイナンス(株) | 6,750 |
| その他子会社(13社) | 6,496 |
| 小計 | 554,901 |
| 関連会社株式 | |
| (株)川島織物セルコン | 2,289 |
| 合計 | 557,190 |

固定負債

社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 第1回無担保社債 | 30,000 |
| 第2回無担保社債 | 15,000 |
| 合計 | 45,000 |

(3)【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったサンウエーブ工業株式会社(以下「サンウエーブ」という)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は次のとおりであります。なお、当社は、株式交換後、日新製鋼株式会社に対し、サンウエーブ株式12,523,000株(サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当)を譲渡しております。

[次へ](#)

(サンウエーブ工業株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,262 | 2,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,641 | 20,514 |
| 商品及び製品 | 1,276 | 2,419 |
| 仕掛品 | 305 | 312 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,475 | 1,779 |
| 繰延税金資産 | 542 | 86 |
| 未収入金 | 3,978 | 3,449 |
| その他 | 414 | 617 |
| 貸倒引当金 | 15 | 8 |
| 流動資産合計 | 40,881 | 31,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,586 | 20,719 |
| 減価償却累計額 | 3 13,127 | 3 14,189 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,459 | 6,530 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,810 | 13,292 |
| 減価償却累計額 | 10,166 | 10,503 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,644 | 2,788 |
| 土地 | 9,826 | 5,689 |
| リース資産 | 710 | 989 |
| 減価償却累計額 | 270 | 483 |
| リース資産(純額) | 440 | 505 |
| その他 | 3,426 | 3,445 |
| 減価償却累計額 | 3 3,163 | 3 3,153 |
| その他(純額) | 262 | 291 |
| 有形固定資産合計 | 19,634 | 15,805 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 883 | 672 |
| その他 | 81 | 39 |
| 無形固定資産合計 | 964 | 712 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,185 | 1,126 |
| 関係会社株式 | - | 8,201 |
| 繰延税金資産 | 1,244 | 182 |
| その他 | 1 3,598 | 1 1,987 |
| 貸倒引当金 | 452 | 302 |
| 投資その他の資産合計 | 5,576 | 11,195 |
| 固定資産合計 | 26,175 | 27,713 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 2 | - |
| 繰延資産合計 | 2 | - |
| 資産合計 | 67,059 | 58,896 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,034 | 20,146 |
| 短期借入金 | - | 1,413 |
| 1年内償還予定の社債 | 6,750 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,400 | - |
| 賞与引当金 | 880 | 1,449 |
| 特別クレーム補償引当金 | 71 | - |
| 財務構造改革引当金 | 220 | - |
| 関係会社整理損失引当金 | 39 | - |
| ショールーム統合関連損失引当金 | - | 447 |
| 繰延税金負債 | - | 201 |
| その他 | 3,051 | 3,704 |
| 流動負債合計 | 25,447 | 27,363 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,710 | 8,687 |
| 役員退職慰労引当金 | 5 | 5 |
| 製品保証引当金 | 523 | 269 |
| 特別クレーム補償引当金 | - | 49 |
| 資産除去債務 | - | 322 |
| 繰延税金負債 | - | 285 |
| その他 | 283 | 344 |
| 固定負債合計 | 7,523 | 9,964 |
| 負債合計 | 32,971 | 37,327 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,551 | 14,551 |
| 資本剰余金 | 13,164 | 13,151 |
| 利益剰余金 | 6,352 | 6,205 |
| 自己株式 | 13 | - |
| 株主資本合計 | 34,055 | 21,497 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 53 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 18 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32 | 71 |
| 純資産合計 | 34,088 | 21,569 |
| 負債純資産合計 | 67,059 | 58,896 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 79,731 | 87,835 |
| 売上原価 | 54,056 | 73,496 |
| 売上総利益 | 25,674 | 14,339 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費及び倉庫料 | 3,356 | 970 |
| 広告宣伝費 | 1,029 | 1,089 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 23 |
| 給与手当 | 7,905 | 3,377 |
| 賞与引当金繰入額 | 699 | 1,030 |
| 退職給付費用 | 970 | 922 |
| その他 | ¹ 10,764 | ¹ 5,047 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,731 | 12,459 |
| 営業利益 | 943 | 1,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 3 |
| 受取配当金 | 116 | 114 |
| 賃貸料 | 77 | 89 |
| 仕入割引 | 28 | 23 |
| 信託受益権償還益 | 35 | 14 |
| その他 | 83 | 77 |
| 営業外収益合計 | 347 | 323 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 272 | 55 |
| 支払手数料 | 47 | 6 |
| 売上割引 | 117 | 31 |
| 経営統合関連費用 | 76 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 1,034 |
| その他 | 63 | 48 |
| 営業外費用合計 | 577 | 1,176 |
| 経常利益 | 713 | 1,026 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | 75 |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | - | 25 |
| 製品保証引当金戻入額 | - | 209 |
| ショールーム統合関連損失受入益 | - | ² 1,153 |
| 特別利益合計 | 13 | 1,468 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | - | 2,874 |
| 固定資産除売却損 | 3 106 | 3 343 |
| 電話加入権評価損 | - | 4 |
| 長期前払費用償却額 | - | 845 |
| 関係会社出資金評価損 | 14 | - |
| 関係会社整理損 | 34 | - |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 39 | - |
| 投資有価証券評価損 | 304 | 47 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1 |
| クラブ会員権評価損 | 8 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 154 |
| 退職給付費用 | - | 1,904 |
| ショールーム統合関連損失 | - | 4 953 |
| 財務構造改革費用 | 5 353 | - |
| 減損損失 | 6 244 | 6 5,326 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 238 |
| 特別損失合計 | 1,113 | 12,694 |
| 税金等調整前当期純損失() | 385 | 10,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141 | 175 |
| 法人税等調整額 | 54 | 2,027 |
| 法人税等合計 | 196 | 2,202 |
| 当期純損失() | 581 | 12,402 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失() | - | 12,402 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 22 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 16 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 39 |
| 包括利益 | - | 1 12,362 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 12,362 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,852 | 14,551 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 699 | - |
| 当期変動額合計 | 699 | - |
| 当期末残高 | 14,551 | 14,551 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,464 | 13,164 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 699 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 13 |
| 当期変動額合計 | 699 | 13 |
| 当期末残高 | 13,164 | 13,151 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,054 | 6,352 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 120 | 156 |
| 当期純損失() | 581 | 12,402 |
| 当期変動額合計 | 702 | 12,558 |
| 当期末残高 | 6,352 | 6,205 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 673 | 13 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 7 | - |
| 自己株式の処分 | 667 | 13 |
| 当期変動額合計 | 660 | 13 |
| 当期末残高 | 13 | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,698 | 34,055 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,398 | - |
| 剰余金の配当 | 120 | 156 |
| 当期純損失() | 581 | 12,402 |
| 自己株式の取得 | 7 | - |
| 自己株式の処分 | 667 | - |
| 当期変動額合計 | 1,357 | 12,558 |
| 当期末残高 | 34,055 | 21,497 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 125 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 155 | 22 |
| 当期変動額合計 | 155 | 22 |
| 当期末残高 | 30 | 53 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 140 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 142 | 16 |
| 当期変動額合計 | 142 | 16 |
| 当期末残高 | 1 | 18 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 265 | 32 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 298 | 39 |
| 当期変動額合計 | 298 | 39 |
| 当期末残高 | 32 | 71 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 32,432 | 34,088 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,398 | - |
| 剰余金の配当 | 120 | 156 |
| 当期純損失（ ） | 581 | 12,402 |
| 自己株式の取得 | 7 | - |
| 自己株式の処分 | 667 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 298 | 39 |
| 当期変動額合計 | 1,655 | 12,518 |
| 当期末残高 | 34,088 | 21,569 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 385 | 10,199 |
| 減価償却費 | 2,206 | 2,071 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 269 | 569 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 58 | 1,976 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 13 | 2 |
| 特別クレーム補償引当金の増減額(は減少) | 70 | 21 |
| ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少) | - | 447 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 41 | 254 |
| 受取利息及び受取配当金 | 121 | 117 |
| 支払利息 | 272 | 55 |
| 支払手数料 | 47 | 6 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 1,034 |
| 社債発行費償却 | 17 | 2 |
| 持分変動損益(は益) | - | 2,874 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 106 | 341 |
| 長期前払費用償却額 | - | 845 |
| 関係会社出資金評価損 | 14 | - |
| 関係会社整理損失引当金の増減額(は減少) | 39 | 39 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 304 | 47 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1 |
| クラブ会員権評価損 | 8 | - |
| 財務構造改革費用 | 353 | - |
| 減損損失 | 244 | 5,326 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 238 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,330 | 7,099 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 522 | 1,454 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 559 | 9,112 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 437 | 3,065 |
| その他 | 296 | 169 |
| 小計 | 6,579 | 2,863 |
| 利息及び配当金の受取額 | 121 | 117 |
| 利息の支払額 | 272 | 60 |
| 法人税等の支払額 | 173 | 164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,255 | 2,755 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 212 | 8 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | - | 10 |
| 関連会社株式の取得による支出 | - | 49 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 685 | 2,694 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32 | 21 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 218 | - |
| 貸付けによる支出 | 31 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 78 | 252 |
| その他 | 0 | 156 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,037 | 2,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 5,000 | 1,413 |
| 長期借入れによる収入 | 3,550 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,398 | 3,400 |
| 社債の発行による収入 | 4,653 | - |
| 社債の償還による支出 | 625 | 6,750 |
| 株式の発行による収入 | 1,732 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 7 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 328 | - |
| リース債務の返済による支出 | 173 | 223 |
| 配当金の支払額 | 120 | 156 |
| その他 | 96 | 234 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,156 | 9,351 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,058 | 9,250 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,203 | 11,262 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,262 | 2,011 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株)SWキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、サンウエーブキッチンテクノ(株)及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか7社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社(株)INAXサンウエーブマーケティング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (工) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 当社の建物附属設備、機械及び装置については、従来、定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。 この変更は、平成22年4月に当社が(株)住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的としたものであります。また、(株)住生活グループ傘下入りし製品の生産終息判断が早まることにより従来に比較して設備投資効果が投資初期段階で発現することが想定されることから、より適切な費用収益の対応を図るものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ280百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p> <p>(工) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(追加情報) 当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成22年 4月30日に当該社債を繰上償還したため、返済日以降の期間に対応する社債発行費については、財務構造改革費用として費用処理しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新規に普通株式を発行したことで株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)に基づき、支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ)</p> <p>(エ) 特別クレーム補償引当金 当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> | <p>(イ)</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) ショールーム統合関連損失引当金 当社を含む住生活グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) グループ会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当連結会計年度において一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額に発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として447百万円計上しております。</p> <p>(エ) 特別クレーム補償引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(キ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(ク) 財務構造改革引当金 社債及び長期借入金の期限前償還及び返済に係る違約金等の損失に備えるため、当連結会計年度末に必要なと見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 3月 3日開催の取締役会において、社債及び長期借入金の全額について期限前償還及び返済することを決議しております。 当該決議に基づき、違約金等の損失見込額220百万円を引当金として計上しております。 なお、当該社債及び長期借入金については平成22年 4月30日にその償還及び返済が完了しております。</p> <p>(ケ) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループが中国上海市に有する関係会社（非連結子会社、非持分法適用会社）、日波厨房設備（上海）有限公司について事業整理を行う見込みが高くなったことから、これに関連して生ずると見込まれる損失額39百万円を引当金として計上しております。</p> | <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。 (会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していましたが、平成22年 4月に当社が(株)住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より、一括認識することにしております。 なお、これにより営業利益、経常利益は、それぞれ309百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,904百万円増加しております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ク)</p> <p>(ケ)</p> |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純損失は298百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は163百万円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式(その他) 163百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金(その他) 0百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部53百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金(その他) 50百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部47百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、584百万円であります。 | 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、668百万円であります。 |
| 2. | 2. ショールーム統合関連損失受入益 ショールームの統廃合に関連して発生した費用及び損失を(株)INAXサンウエーブマーケティングが負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき、(株)INAXサンウエーブマーケティング負担額を計上しております。この(株)INAXサンウエーブマーケティング負担額は、ショールーム統合関連損失(953百万円)及び減損損失の一部(199百万円)であります。 |
| 3. 固定資産売却除却損内訳 | 3. 固定資産売却除却損内訳 |
| 建物及び構築物 22百万円 | 建物及び構築物 43百万円 |
| 機械装置及び運搬具 67 | 機械装置及び運搬具 23 |
| その他 17 | その他 277 |
| 合計 106百万円 | 合計 343百万円 |
| 4. | 4. ショールーム統合関連損失 ショールーム統合関連損失の内訳は以下のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が447百万円含まれております。 |
| | 解約違約金 490 百万円 |
| | 展示品除却損等相当額 383 |
| | その他 79 |
| | 合計 953 |
| 5. 財務構造改革費用 財務構造改革費用は、金融費用の低減を図ることを目的として、資金調達先を変更するために社債及び長期借入金の期限前償還及び返済を実行することによって生ずる違約金等の費用であり、内訳は以下のとおりであります。 | 5. |
| 支払手数料 61百万円 | |
| 社債発行費償却 72 | |
| 財務構造改革引当金繰入額 220 | |
| 合計 353百万円 | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|-----------|------------------|-------|----|-----|---|----|----|----|-----------|-------------------|-------|--------|-------|--------------------|-------|--------|-----|-----------------------|-------|---------|-----|--|-------|-------------|-----|
| <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(244百万円)として特別損失に計上しました。 (グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | 曙橋ビル (東京都新宿区) | 賃貸用資産 | 土地 | 244 | <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">若松町ビル (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">4,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商工センター (広島県広島市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東関東支店ビル等 (千葉県千葉市等)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">桐生製作所 (群馬県桐生市) 深谷製作所 (埼玉県深谷市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及びリース資産</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,326百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、若松町ビルについては、従来よりその使用実態から共用資産として区分しておりましたが、(株)INAXサンウエーブマーケティングへの営業分割等により、その使用実態が変更となったため、当連結会計年度より賃貸用資産として区分しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については(株)住生活グループ傘下に入ったことを契機に住宅用厨房設備事業等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に算定しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローについては、(株)住生活グループ傘下に入ったことを契機に、(株)住生活グループと同じ8%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | 若松町ビル (東京都新宿区) | 賃貸用資産 | 土地及び建物 | 4,314 | 商工センター (広島県広島市) | 事業用資産 | 土地及び建物 | 388 | 東関東支店ビル等 (千葉県千葉市等) | 遊休資産等 | 土地及び建物等 | 450 | 桐生製作所 (群馬県桐生市) 深谷製作所 (埼玉県深谷市) | 事業用資産 | 機械装置及びリース資産 | 173 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 曙橋ビル (東京都新宿区) | 賃貸用資産 | 土地 | 244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 若松町ビル (東京都新宿区) | 賃貸用資産 | 土地及び建物 | 4,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商工センター (広島県広島市) | 事業用資産 | 土地及び建物 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東関東支店ビル等 (千葉県千葉市等) | 遊休資産等 | 土地及び建物等 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 桐生製作所 (群馬県桐生市) 深谷製作所 (埼玉県深谷市) | 事業用資産 | 機械装置及びリース資産 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | |
|--------------------------------|--------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 283百万円 |
| 計 | 283 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 155百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 142 |
| 計 | 298 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,396 | 12,150 | - | 62,546 |
| 合計 | 50,396 | 12,150 | - | 62,546 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,320 | 25 | 2,300 | 44 |
| 合計 | 2,320 | 25 | 2,300 | 44 |

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加12,150千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300千株は、株式会社住生活グループへの処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 120百万円
 - (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額 2.5円
 - (ニ) 基準日 平成21年3月31日
 - (ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成22年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 156百万円
 - (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額 2.5円
 - (ニ) 基準日 平成22年3月31日
 - (ホ) 効力発生日 平成22年6月17日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 62,546 | - | 44 | 62,501 |
| 合計 | 62,546 | - | 44 | 62,501 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 44 | - | 44 | - |
| 合計 | 44 | - | 44 | - |

（注）普通株式の株式数の減少44千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成22年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 156百万円
- （ロ）配当の原資 利益剰余金
- （ハ）1株当たり配当額 2.5円
- （ニ）基準日 平成22年3月31日
- （ホ）効力発生日 平成22年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 11,262百万円 | 現金及び預金勘定 2,011百万円 |
| 現金及び現金同等物 11,262百万円 | 現金及び現金同等物 2,011百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|--------|-----|------|-----|--|-----|--------|--|------|----|--|------|---|--|-----|----|--|
| <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ236百万円、248百万円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> | <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ225百万円、236百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより当連結会計年度末において、有形固定資産が65百万円、資産除去債務が341百万円増加しております。</p> <p>(3) 会社分割に伴い、株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングへ移管した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> <td></td> </tr> </table> | 流動資産 | 11,692 | 百万円 | 固定資産 | 302 | | 資産計 | 11,995 | | 流動負債 | 97 | | 固定負債 | - | | 負債計 | 97 | |
| 流動資産 | 11,692 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 11,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------------------|-------------------------|-------------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|---------|----|---|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|--|----------------------------------|-------------|---------|-----|-----|------------|----|----|---------|---|---|-----|-------|-----|------|----|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械及び運搬具、型)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">型(有形固定資産「その他」) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円) | 型(有形固定資産「その他」) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 280 | 75 | 355 | 減価償却累計額相当額 | 247 | 70 | 317 | 期末残高相当額 | 33 | 4 | 37 | 1年内 | 62百万円 | 1年超 | 12百万円 | 合計 | 75百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> | | 工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 101 | 101 | 減価償却累計額相当額 | 97 | 97 | 期末残高相当額 | 4 | 4 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 2百万円 | 合計 | 12百万円 |
| | 工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円) | 型(有形固定資産「その他」) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 280 | 75 | 355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 247 | 70 | 317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 33 | 4 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 101 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 97 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|-------|--|--------|-------|----------|-------|
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 支払リース料 | 101百万円 | 減価償却費相当額 | 67百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 支払リース料 | 61百万円 | 減価償却費相当額 | 32百万円 |
| 支払リース料 | 101百万円 | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 67百万円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 61百万円 | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 32百万円 | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ内のファイナンス会社からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

為替予約取引及び通貨オプション取引については、輸入部材の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、当該取引に係るデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行なうこととしております。

金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計 上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1)現金及び預金 | 11,262 | 11,262 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 21,641 | 21,641 | - |
| (3)投資有価証券 | 1,015 | 1,015 | - |
| (4)支払手形及び買掛金 | 11,034 | 11,034 | - |
| (5)1年以内に償還予定の社債 | 6,750 | 6,750 | - |
| (6)1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,400 | 3,400 | - |
| (7)デリバティブ(*) | 2 | 2 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)1年以内に償還予定の社債及び(6)1年以内に返済予定の長期借入金

1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金については、平成22年4月30日をもって期限前償還及び返済を実施しております。そのため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

なお、詳細については第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、(デリバティブ取引関係)を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 168 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 11,262 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 21,641 | - | - | - |
| 合計 | 22,974 | - | - | - |

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日の後の返済予定額

第5 経理の状況、1 . 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表を参照して下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社を含む住生活グループは、同グループ内の住生活グループファイナンス(株)にて資金調達及び資金運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金であります。これら営業債務や借入金には、流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替予約取引については、輸入部材の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、当該取引に係るデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行なうこととしております。

金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1)現金及び預金 | 2,011 | 2,011 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 20,509 | 20,509 | - |
| (3)投資有価証券 | 1,126 | 1,126 | - |
| (4)支払手形及び買掛金 | 20,146 | 20,146 | - |
| (5)デリバティブ(*) | 31 | 31 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

なお、詳細については第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、(デリバティブ取引関係)を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 213 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 2,011 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 20,514 | - | - | - |
| 合計 | 22,526 | - | - | - |

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日の後の返済予定額

第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、 連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表を参照して下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 746 | 611 | 134 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 746 | 611 | 134 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 269 | 318 | 49 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 269 | 318 | 49 |
| 合計 | | 1,015 | 929 | 85 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について304百万円(その他有価証券の株式304百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。時価評価されていない有価証券については、帳簿価格から期末実質価額が50%以上下落するとともに将来の収益が回復不能の場合減損しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 771 | 655 | 116 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 771 | 655 | 116 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 223 | 282 | 58 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 223 | 282 | 58 |
| 合計 | | 995 | 937 | 58 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額213百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円（その他有価証券の株式47百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。時価評価されていない有価証券については、帳簿価格から期末実質価額が50%以上下落するとともに将来の収益が回復不能の場合減損しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|----------|---------------------|---------|------|-------|----|-----------------|
| | | | | うち一年超 | | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 ユーロ | 買掛金 | 446 | - | 2 | 先物為替相場によっております。 |

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|-------|-------|-----|----------------------------|
| | | | | うち一年超 | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,250 | - | (*) | 取引先金融機関から提示された価格等によっております。 |

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている一年以内に返済予定の長期借入金と一体として処理されております。その時価については、当該借入金について平成22年4月30日をもって期限前返済を行っており、期限前返済に係る見積額を算定して財務構造改革引当金に含めて計上しております。

また、為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|----------|---------------------|---------|------|-------|----|-----------------|
| | | | | うち一年超 | | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 ユーロ | 買掛金 | 742 | - | 31 | 先物為替相場によっております。 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(百万円) | 13,382 | 13,939 |
| ロ. 年金資産(百万円) | 5,033 | 5,251 |
| ハ. 退職給付引当金(百万円) | 6,710 | 8,687 |
| ニ. 前払年金費用(百万円) | 1 | - |
| 差引(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円) | 1,639 | - |
| (差引分内訳) | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円) | 1,639 | - |
| (ホ)(百万円) | 1,639 | - |

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 752 | 663 |
| (2) 利息費用(百万円) | 268 | 267 |
| (3) 期待運用収益(百万円) | 107 | - |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 267 | 144 |
| 退職給付費用(百万円) | 1,181 | 1,075 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 2.5 | 0.0 |
| | (当連結会計年度より期待運用収益率を2.5%に変更しております。) | (当連結会計年度より期待運用収益率を0.0%に変更しております。) |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 14 | |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | (発生時の損益として処理しております。) |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------------|----------|---|---------------|-------|---------------|----------|---------------|-----------|---------------|---------|-----|-----|-----|----------|----------|--------|-------|----------|----------|--------------|-------|---------|---|----------|-------|-----------|----------|---|-------|-------|---------|-------|-------|-----|--------------|-----|------|-----|----------|-----|-----------|-------|---------|-----|--------------|-------|-----|-----|----------|----------|--------|-------|----------|----------|---------------|--------|--------------|-------|--------------|----|---------|----|--------|----|----------|----------|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,033百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 182百万円 | 退職給付引当金 | 2,731 | 賞与引当金 | 359 | 減損損失 | 499 | 展示品償却超過額 | 231 | 税務上の繰越欠損金 | 407 | 製品保証引当金 | 213 | その他 | 408 | 繰延税金資産小計 | 5,033百万円 | 評価性引当額 | 3,189 | 繰延税金資産合計 | 1,843百万円 | その他有価証券評価差額金 | 54百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 1 | 繰延税金負債合計 | 55百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,787百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>ショールーム統合関連損失</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,458百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ショールーム統合損失受入益</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 80百万円 | 退職給付引当金 | 3,513 | 賞与引当金 | 511 | ショールーム統合関連損失 | 388 | 減損損失 | 176 | 展示品償却超過額 | 168 | 税務上の繰越欠損金 | 1,681 | 製品保証引当金 | 109 | 時価評価による簿価修正額 | 2,184 | その他 | 645 | 繰延税金資産小計 | 9,458百万円 | 評価性引当額 | 7,786 | 繰延税金資産合計 | 1,672百万円 | ショールーム統合損失受入益 | 469百万円 | 時価評価による簿価修正額 | 1,354 | その他有価証券評価差額金 | 21 | 繰延ヘッジ損益 | 12 | 資産除去債務 | 32 | 繰延税金負債合計 | 1,890百万円 | 繰延税金資産の純額 | 217百万円 |
| 貸倒引当金 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 展示品償却超過額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,843百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,787百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ショールーム統合関連損失 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 展示品償却超過額 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価評価による簿価修正額 | 2,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,458百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ショールーム統合損失受入益 | 469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価評価による簿価修正額 | 1,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,890百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 542百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,244百万円 | <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 86百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 182百万円 | 流動資産 - 繰延税金負債 | 201百万円 | 固定資産 - 繰延税金負債 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金負債 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金負債 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業分離

(1) 分離先企業の名称、事業の内容、主な理由、分離日及び法的形式を含む概要

分離先企業の名称

(株) I N A X サンウエーブマーケティング

分離した事業の内容

住宅用設備機器販売

事業分離を行った主な理由

住生活グループの水回り設備事業セグメントにおける最大シナジーを発揮するため、当社と(株) I N A X は、会社分割により両社の営業部門を「(株) I N A X サンウエーブマーケティング」に統合しました。なお、同社は7月1日に営業を開始しております。

分離日及び法的形式を含む概要

分離日 平成22年7月1日

分離の形態 当社及び(株) I N A X を分割会社、(株) I N A X サンウエーブマーケティングを承継会社とする吸収分割です。

会社分離に対する対価 分割に際して、承継会社は普通株式を799,800株発行し、当社に対して200,000株を交付いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,874百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 11,692 百万円

固定資産 302 百万円

資産合計 11,995 百万円

流動負債 97 百万円

負債合計 97 百万円

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る概算額

売上高 17,031百万円

営業損失 102百万円

(4) 継続的関与

当社は、(株) I N A X サンウエーブマーケティングとの間で住宅用設備機器等の継続的な販売を行っております。

(注) (株) I N A X サンウエーブマーケティングは、平成23年4月1日に(株) L I X I L に事業譲渡しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約物件については、その使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主として18年)と見積り、また土壌汚染調査費用の発生までの見込期間については主要な資産の耐用年数(45年)と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.16%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|---------|
| 期首残高(注) | 329 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 22 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 10 |
| 期末残高 | 341 |

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------|--------|------------|
| (株) INAXサンウエーブマーケティング | 42,439 | 住宅用設備機器事業 |

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 545.39円 | 1株当たり純資産額 | 345.10円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 9.68円 | 1株当たり当期純損失金額 | 198.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|------------------------|--|--|
| 当期純損失 () (百万円) | 581 | 12,402 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失 () (百万円) | 581 | 12,402 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 60,108,523 | 62,501,755 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|--------|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-------|---|------------|------------|----|--|---------|------------|-------|------------|--------|-----------|---|----|---------------|--------|---------------|----|-------------------|--------|----------|----|------------------|--------|------------|----|--------------------|--------|---------|---------------|--|-----------|-----------------------|-------|----------------------|-----------|-------------|-------------------|--|-----------|-------------------|-------|-------------------|-----------|-------------|--------------------|--|-----------|-------------------|-------|-------------------|-----------|-------------|
| <p>(株式交換契約)</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ(以下「住生活グループ」という。)との間で、住生活グループを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換契約は、平成22年2月25日開催の当社臨時株主総会にて承認され、効力発生日である平成22年4月1日をもって住生活グループは当社の完全親会社となり、当社の株式は平成22年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成22年3月26日)となりました。</p> <p>なお、住生活グループは平成22年4月7日付で、保有する当社株式の発行済株式総数の20%を日新製鋼株式会社に譲渡しております。</p> <p>当該契約の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)目的</p> <p>住生活グループは本株式交換による完全子会社化により住生活グループ全体のポートフォリオを強化させ、迅速な事業展開を行うことが可能になり、それぞれのブランドを生かしながら、商品開発、資材調達、生産、販売、物流、取付け、アフターサービスに至る業務を協同化することで水周り事業の強化、ひいては住生活グループ全体の企業価値向上に繋がると判断しております。</p> <p>(2)株式交換完全親会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社住生活グループ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都江東区大島二丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金の額(単体)</td> <td>68,121百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額(単体)</td> <td>484,550百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額(単体)</td> <td>543,645百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理</td> </tr> </table> <p>(3)株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換承認臨時株主</td> <td>平成22年2月25日</td> </tr> <tr> <td>総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式最終売買日</td> <td>平成22年3月26日</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日</td> <td>平成22年3月29日</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日</td> <td>平成22年4月1日</td> </tr> </table> | 商号 | 株式会社住生活グループ | 本店の所在地 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 資本金の額(単体) | 68,121百万円 | 純資産の額(単体) | 484,550百万円 | 総資産の額(単体) | 543,645百万円 | 事業の内容 | 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 | 株式交換承認臨時株主 | 平成22年2月25日 | 総会 | | 株式最終売買日 | 平成22年3月26日 | 上場廃止日 | 平成22年3月29日 | 株式交換の日 | 平成22年4月1日 | <p>(重要な子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において、連結子会社であるサンウエーブレクア株式会社、サンウエーブキッチンテクノ株式会社、サンウエーブメンテナンス株式会社及び、非連結子会社であるサンウエーブリビングデザイン株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1)譲渡理由</p> <p>株式会社住生活グループの組織再編方針に合わせ、資本関係の異動を行うためであります。</p> <p>(2)譲渡先の名称</p> <p>株式会社LIXIL</p> <p>(3)譲渡の日程</p> <p>取締役会決議日 平成23年6月16日 譲渡日 平成23年6月30日</p> <p>(4)当該各子会社の名称及び事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブレクア株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>運送、保管、施工、サービス</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブキッチンテクノ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>業務設備機器販売</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブメンテナンス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アフターメンテナンス</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブリビングデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅リフォーム</td> </tr> </table> <p>(5)譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">サンウエーブレクア株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の所有株式数</td> <td>180,000株(所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>180,000株(譲渡価額 12百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>-株(所有割合 -%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サンウエーブキッチンテクノ株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の所有株式数</td> <td>990株(所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>990株(譲渡価額 567百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>-株(所有割合 -%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サンウエーブリビングデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の所有株式数</td> <td>990株(所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>990株(譲渡価額 567百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>-株(所有割合 -%)</td> </tr> </table> | 商号 | サンウエーブレクア株式会社 | 主な事業内容 | 運送、保管、施工、サービス | 商号 | サンウエーブキッチンテクノ株式会社 | 主な事業内容 | 業務設備機器販売 | 商号 | サンウエーブメンテナンス株式会社 | 主な事業内容 | アフターメンテナンス | 商号 | サンウエーブリビングデザイン株式会社 | 主な事業内容 | 住宅リフォーム | サンウエーブレクア株式会社 | | 譲渡前の所有株式数 | 180,000株(所有割合 100.0%) | 譲渡株式数 | 180,000株(譲渡価額 12百万円) | 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) | サンウエーブキッチンテクノ株式会社 | | 譲渡前の所有株式数 | 990株(所有割合 100.0%) | 譲渡株式数 | 990株(譲渡価額 567百万円) | 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) | サンウエーブリビングデザイン株式会社 | | 譲渡前の所有株式数 | 990株(所有割合 100.0%) | 譲渡株式数 | 990株(譲渡価額 567百万円) | 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) |
| 商号 | 株式会社住生活グループ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店の所在地 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金の額(単体) | 68,121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の額(単体) | 484,550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産の額(単体) | 543,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換承認臨時株主 | 平成22年2月25日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式最終売買日 | 平成22年3月26日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場廃止日 | 平成22年3月29日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換の日 | 平成22年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | サンウエーブレクア株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業内容 | 運送、保管、施工、サービス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | サンウエーブキッチンテクノ株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業内容 | 業務設備機器販売 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | サンウエーブメンテナンス株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業内容 | アフターメンテナンス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | サンウエーブリビングデザイン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業内容 | 住宅リフォーム | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンウエーブレクア株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡前の所有株式数 | 180,000株(所有割合 100.0%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡株式数 | 180,000株(譲渡価額 12百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンウエーブキッチンテクノ株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡前の所有株式数 | 990株(所有割合 100.0%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡株式数 | 990株(譲渡価額 567百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンウエーブリビングデザイン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡前の所有株式数 | 990株(所有割合 100.0%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡株式数 | 990株(譲渡価額 567百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡後の所有株式数 | -株(所有割合 -%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|----------------------------|-----------------------------|--|----------------------|
| (4) 株式交換に係る割当の内容 | | | サンウエーブメンテナンス株式会社 | |
| 会社名 | 住生活グループ (株式交換完全親 会社) | サンウエーブ工業 (株式交換完全子 会社) | 譲渡前の所有 株式数 | 900株(所有割合 100.0%) |
| 株式交換比率 | 1 | 0.19 | 譲渡株式数 | 900株(譲渡価額 45百万円) |
| <p>当社の普通株式1株につき、住生活グループの普通株式0.19株を割当て交付します。ただし、住生活グループが保有する当社の普通株式18,750,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。</p> <p>(会社分割)</p> <p>当社は平成22年5月18日開催の取締役会において、株式会社INAX(以下「INAX」という。)及び当社が平成22年7月1日を効力発生日とする吸収分割により営業部門を分割し、株式会社INAXサンウエーブマーケティング(以下「ISM」という。)へ承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>なお、ISMへの出資比率はINAX75%、当社25%であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>建築基準法の改正や海外発の金融危機の影響で国内の新築着工件数が大幅に落ち込むなか、水回り業界ではストック需要の獲得に向け、これまでにない新しい取り組みを求められています。</p> <p>今回の新会社設立によりINAX・サンウエーブの営業部門を統合することで、効率的且つきめ細かな営業を実現し、長期的な成長が期待されるストック市場への取り組みを更に強化することができます。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程</p> <p>分割期日 平成22年7月1日(予定)</p> <p>会社分割の形態</p> <p>当社及びINAXを分割会社、ISMを承継会社とする吸収分割です。</p> <p>会社分割に際しての対価</p> <p>本分割に際して、承継会社は普通株式を799,800株を発行し、当社に対して200,000株を交付いたします。</p> <p>(3) 承継会社の概要</p> <p>商号 株式会社INAXサンウエーブマーケティング</p> <p>代表者 取締役社長 石原俊一</p> <p>(現 INAX取締役 専務執行役員 営業本部長)</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋三丁目13番5号</p> <p>資本金 1億円</p> <p>出資比率 INAX75%、当社25%</p> <p>従業員数 3,948名</p> <p>(INAXから2,520名、当社から1,428名 平成22年4月末時点)</p> | | | 譲渡後の所有 株式数 | -株(所有割合 -%) |
| | | | | |
| | | | 譲渡前の所有 株式数 | 32,083株(所有割合 100.0%) |
| | | | 譲渡株式数 | 32,083株(譲渡価額 68百万円) |
| | | | 譲渡後の所有 株式数 | -株(所有割合 -%) |
| | | | (6) 損益に与える影響 | |
| | | | これらの株式譲渡により246百万円の株式売却損が生じる見込みであります。 | |

連結附属明細表
社債明細表

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-------------|----------------|----------------|------------------|----------------|--------|----|----------------|
| サンウエーブ工業(株) | 第7回無担保社債 1 | 平成16年 6月30日 | 1,000 (1,000) | - | 年0.68% | なし | 平成26年 6月30日 |
| | 第8回無担保社債 2 | 平成16年 6月30日 | 1,000 (1,000) | - | 年2.05% | なし | 平成26年 6月30日 |
| | 第9回無担保社債 3 | 平成21年 8月5日 | 2,000 (2,000) | - | 年0.87% | なし | 平成24年 8月3日 |
| | 第10回無担保社債 4 | 平成21年 8月7日 | 1,500 (1,500) | - | 年0.85% | なし | 平成24年 8月7日 |
| | 第11回無担保社債 5 | 平成21年 9月30日 | 1,250 (1,250) | - | 年0.94% | なし | 平成25年 9月30日 |
| 合計 | - | - | 6,750 (6,750) | - | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 社債の条件等については次のとおりであります。

1 第7回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成26年6月30日に全部を償還する。

なお、利率につきましては変動となっております。

2 第8回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成26年6月30日に全部を償還する。

3 第9回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成24年8月3日に全部を償還する。

4 第10回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成24年8月7日に全部を償還する。

5 第11回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成25年9月30日に全部を償還する。

3. 平成22年4月30日付で全ての社債を繰上償還しております。

借入金等明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | - | 1,413 | 1.48 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,400 | - | - | 注4 |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 182 | 210 | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 283 | 344 | - | 平成24年4月30日～ 平成29年3月31日 |
| 合計 | 3,865 | 1,968 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 162 | 105 | 41 | 34 |

4. 平成22年4月30日付で全ての1年以内に返済予定の長期借入金を返済しております。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

四半期報告書を提出していないため記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り、買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jsgc.co.jp/ir_koukoku.htm |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に持分法適用関連会社であるサンウエーブ工業株式会社との間で株式交換を行うとともに、平成22年4月7日に会社が保有するサンウエーブ工業株式会社の普通株式の一部を日新製鋼株式会社に譲渡した。本株式交換及び本株式譲渡実施後において、会社はサンウエーブ工業株式会社を連結子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付で、新日軽株式会社の全株式を取得し、連結子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住生活グループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住生活グループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、新日軽株式会社の全株式を取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。
3. 重要な引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当連結会計年度よりショールーム統合関連損失引当金を計上している。
4. 偶発債務の注記事項に、連結子会社であるトステム(株)及び新日軽(株)が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓の改修費用に関する事項が記載されている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年4月1日に、連結子会社であるトステム(株)を吸収併存続会社とし、連結子会社である(株)I N A X、新日軽(株)、東洋エクステリア(株)及び(株)L I X I Lを吸収併消滅会社とする合併を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住生活グループの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住生活グループが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笹井和廣 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平野善得 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野辺純一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日に持分法適用関連会社であるサンウエーブ工業株式会社との間で株式交換を行うとともに、平成22年4月7日に会社が保有するサンウエーブ工業株式会社の普通株式の一部を日新製鋼株式会社に譲渡した。本株式交換及び本株式譲渡実施後において、会社はサンウエーブ工業株式会社を連結子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付で、新日軽株式会社の全株式を取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR L自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笹井和廣印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平野善得印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野辺純一印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年4月1日に、連結子会社であるトステム(株)を吸収合併存続会社とし、連結子会社である(株)INAX、新日軽(株)、東洋エクステリア(株)及び(株)LIXILを吸収合併消滅会社とする合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRL自体は含まれていない。